
令和7年度決算に係る主要な 施策の成果に関する報告書

市川市



地方自治法第233条第5項の規定により令和7年度の本市の決算に関し、
主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和8年9月4日提出

市川市長 田 中 甲

目次

1

決算の概要

令和7年度 会計別決算の状況	2
一般会計 歳入	3
一般会計 歳出(款別)	4
一般会計 歳出(性質別)	5
財政指標等の状況	6
基金現在高の推移(普通会計)	8
市債現在高の推移(普通会計)	8

2

主要な施策の成果

一般会計

議会費	10
総務費	11
民生費	47
衛生費	79
労働費	97
農林水産業費	98
商工費	103
観光費	108
土木費	112
消防費	133
教育費	138
その他	159

特別会計

国民健康保険特別会計	166
介護保険特別会計	168
後期高齢者医療特別会計	171

参考資料

下水道事業会計	172
---------	-----

※ **重点** は、「市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画【第三版】」の重点課題対応事業に掲載の各事業です。

1

決算の概要

市川市の財政状況

令和7年度 会計別決算の状況

単位：円

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額 (実質収支比率)
一般会計	201,358,187,138	196,105,805,252	5,252,381,886	723,839,416	4,528,542,470 (4.3%)
特別会計	82,096,190,765	81,838,003,517	258,187,248		258,187,248
国民健康保険 特別会計	39,119,943,074	39,028,212,434	91,730,640		91,730,640
介護保険 特別会計	35,551,683,670	35,409,323,597	142,360,073		142,360,073
後期高齢者医療 特別会計	7,424,564,021	7,400,467,486	24,096,535		24,096,535
合 計	283,454,377,903	277,943,808,769	5,510,569,134	723,839,416	4,786,729,718

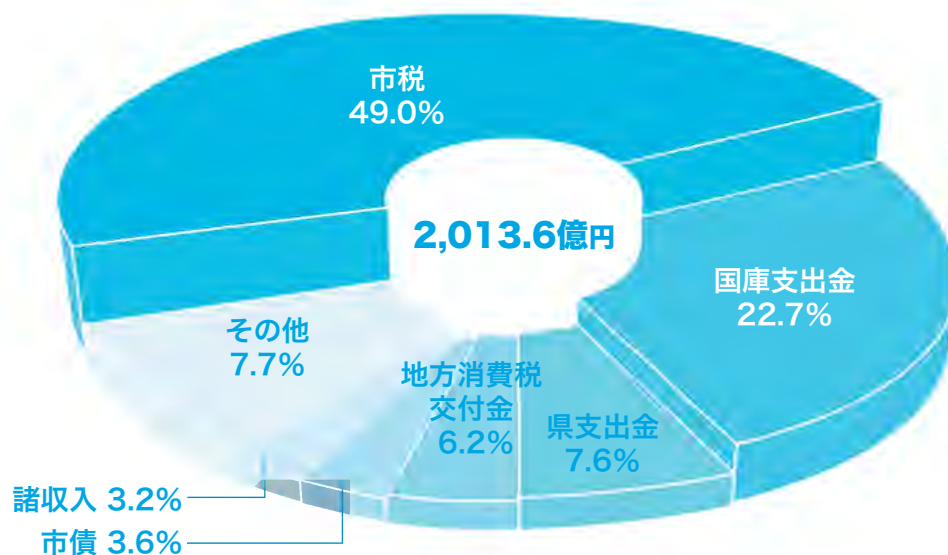
《 参 考 資 料 》

単位：円

	収 入	支 出
公営企業会計	20,552,927,757	22,547,293,220
下水道事業会計	20,552,927,757	22,547,293,220
収益的収支	9,682,620,050	9,283,048,283
資本的収支	10,870,307,707	13,264,244,937

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,393,937,230円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額413,473,681円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,417,345円、過年度分損益勘定留保額772,512,099円及び当年度分損益勘定留保額974,534,105円で補てんした。

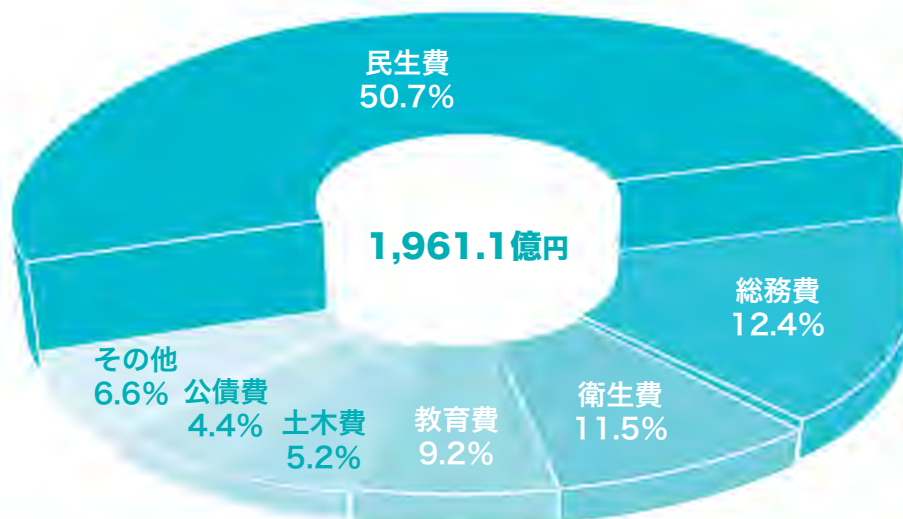
一般会計 歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市 税	98,640,000,000	98,697,590,004	94,925,988	1,097,951,677
2. 地方譲与税	765,300,000	794,469,342		0
3. 利子割交付金	193,000,000	190,892,000		0
4. 配当割交付金	748,000,000	1,042,741,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	856,000,000	1,739,244,000		0
6. 法人事業税交付金	801,000,000	816,283,000		0
7. 地方消費税交付金	12,020,000,000	12,506,101,000		0
8. 環境性能割交付金	176,000,000	148,948,000		0
9. 地方特例交付金	442,948,000	441,843,000		0
10. 地方交付税	1,000	143,441,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	43,569,000	38,638,000		0
12. 分担金及び負担金	1,225,584,735	1,125,305,498	487,220	26,149,197
13. 使用料及び手数料	4,284,426,000	4,041,204,821	7,465,884	41,475,461
14. 国庫支出金	48,206,879,092	45,702,886,994		0
15. 県支出金	16,281,073,000	15,311,234,565		0
16. 財産収入	838,531,000	777,477,320		0
17. 寄 附 金	461,412,000	553,698,869		0
18. 繰 入 金	300,991,000	249,525,316		0
19. 繰 越 金	3,307,912,024	3,307,912,301		0
20. 諸 収 入	6,513,886,125	6,468,651,108	65,917,086	831,681,036
21. 市 債	12,354,900,000	7,260,100,000		0
合 計	208,461,412,976	201,358,187,138	168,796,178	1,997,257,371

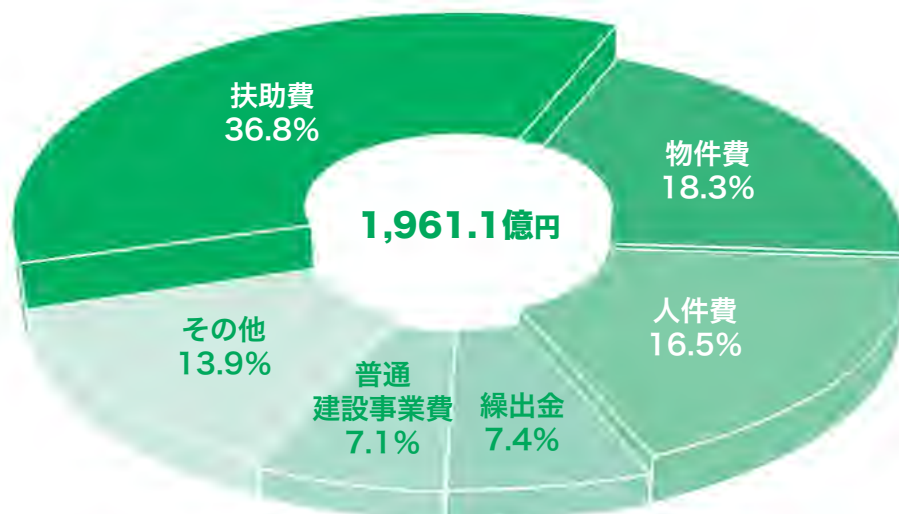
一般会計 歳出(款別)



単位：円，％

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	819,000,000	801,509,127		17,490,873	97.9
2. 総務費	25,434,631,862	24,221,272,581	246,116,730	967,242,551	95.2
3. 民生費	102,572,290,884	99,363,679,073	87,139,910	3,121,471,901	96.9
4. 衛生費	24,456,216,000	22,567,175,655	500,000,000	1,389,040,345	92.3
5. 労働費	150,170,000	141,032,232		9,137,768	93.9
6. 農林水産業費	803,711,100	667,722,308	100,160,000	35,828,792	83.1
7. 商工費	4,799,514,319	4,375,948,555	266,874,010	156,691,754	91.2
8. 観光費	942,798,000	924,336,105		18,461,895	98.0
9. 土木費	12,166,283,794	10,267,648,057	1,335,866,460	562,769,277	84.4
10. 消防費	6,034,436,000	5,944,466,636	4,980,000	84,989,364	98.5
11. 教育費	21,326,995,967	18,135,633,623	2,544,780,000	646,582,344	85.0
12. 公債費	8,650,075,000	8,640,625,035		9,449,965	99.9
13. 諸支出金	57,473,000	54,756,265		2,716,735	95.3
14. 予備費	247,817,050			247,817,050	
合計	208,461,412,976	196,105,805,252	5,085,917,110	7,269,690,614	94.1

一般会計 歳出(性質別)



単位：千円，％

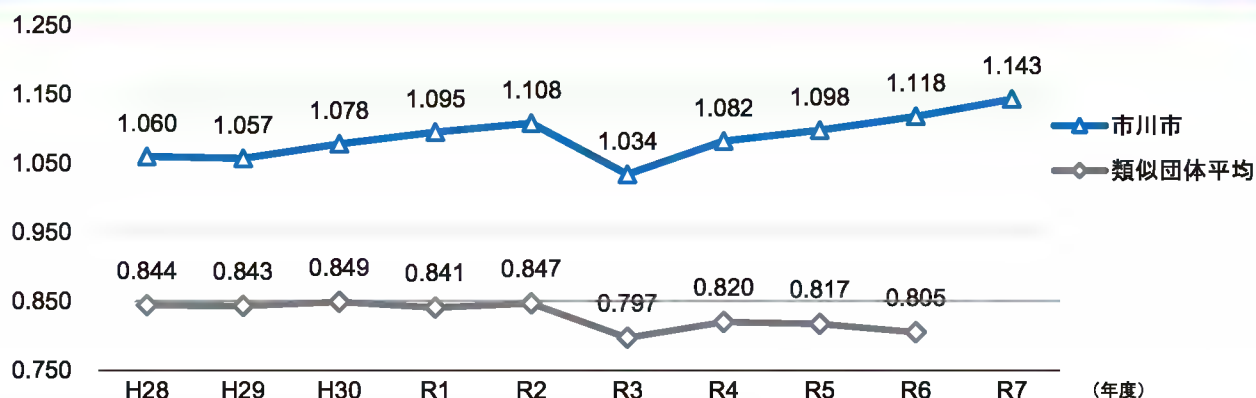
区 分	7 年度決算額	6 年度決算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
義務的経費	113,227,540	108,238,192	4,989,348	4.6
人 件 費	32,355,800	32,208,171	147,629	0.5
扶 助 費	72,233,074	68,005,776	4,227,298	6.2
公 債 費	8,638,666	8,024,245	614,421	7.7
投資的経費	13,945,298	14,043,635	▲ 98,337	▲ 0.7
普通建設事業費	13,945,298	14,043,635	▲ 98,337	▲ 0.7
補助事業費	2,101,545	2,084,294	17,251	0.8
単独事業費	11,843,753	11,959,341	▲ 115,588	▲ 1.0
その他の経費	68,932,967	63,002,239	5,930,728	9.4
物 件 費	35,798,796	33,211,776	2,587,020	7.8
維持補修費	1,838,940	1,294,924	544,016	42.0
補助費等	12,197,032	11,857,382	339,650	2.9
繰 出 金	14,549,531	14,290,482	259,049	1.8
積 立 金	3,647,268	1,408,125	2,239,143	159.0
投資及び出資金・貸付金	901,400	939,550	▲ 38,150	▲ 4.1
貸 付 金	901,400	905,950	▲ 4,550	▲ 0.5
出 資 金	—	33,600	▲ 33,600	皆減
合 計	196,105,805	185,284,066	10,821,739	5.8

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費のほか（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計した。

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



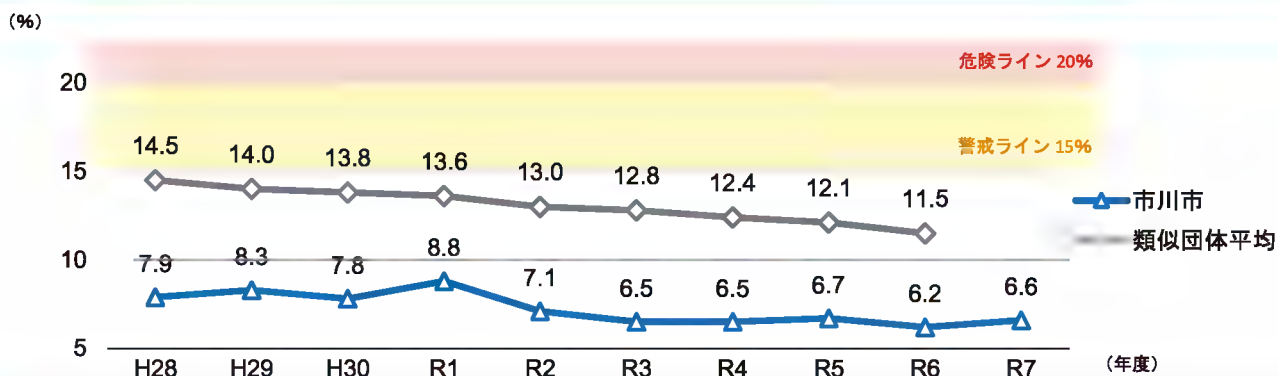
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



「公債費負担比率」とは

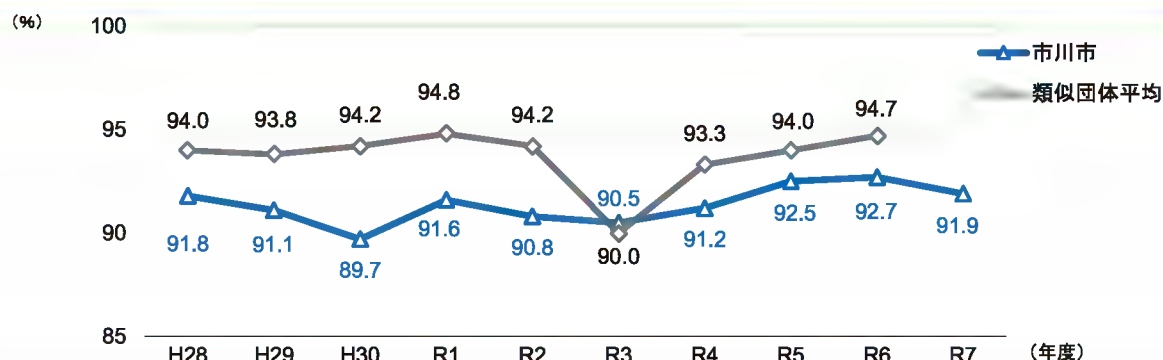
$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R6⇒R7
変動要因

- ・分母（一般財源等総額）の要因として、市税や地方消費税交付金等の増収により、▲0.2ポイント低下した。
- ・分子（公債費充当一般財源額）の要因として、7年度に償還を開始した元金が6年度に償還終了した元金を上回ったことなどにより、0.6ポイント上昇した。

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R6⇒R7
変動要因

- ・分母（経常一般財源収入額）の要因として、市税などの増収により、▲4.7ポイント低下した。
- ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、クリーンセンターごみ焼却処理施設の運転業務の全面委託化などによる物件費の増や障害福祉サービス利用件数の増に伴う扶助費の増などにより、3.9ポイント上昇した。

4. 健全化判断比率・資金不足比率

（1）健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	7年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	—	16.25%	30%
③ 実質公債費比率（3カ年平均）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	3.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	—	350%	

（2）資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	7年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	—	20%

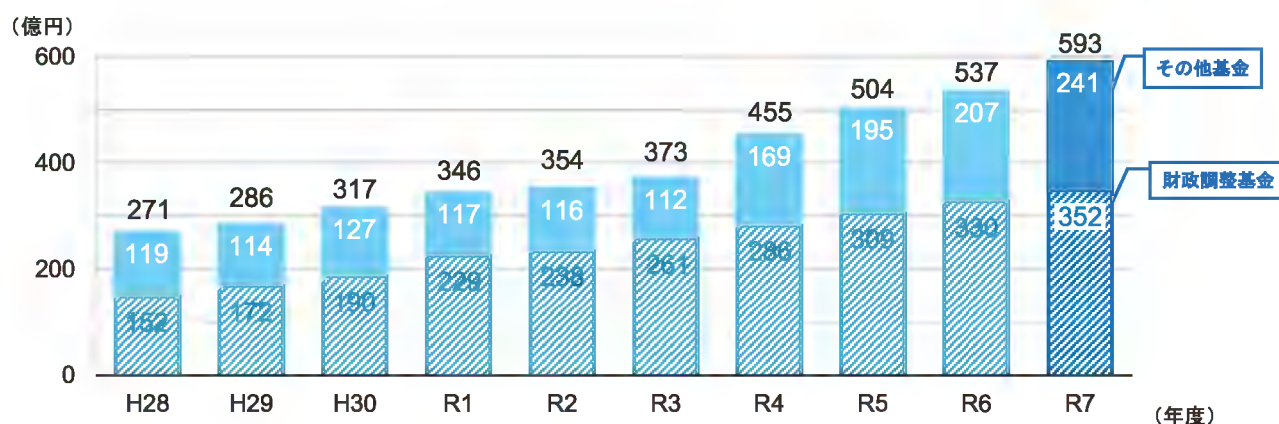
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は黒字であること、資金不足比率の「—」は、資金不足が生じていないことによるものである。また、将来負担比率の「—」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金現在高の推移(普通会計)

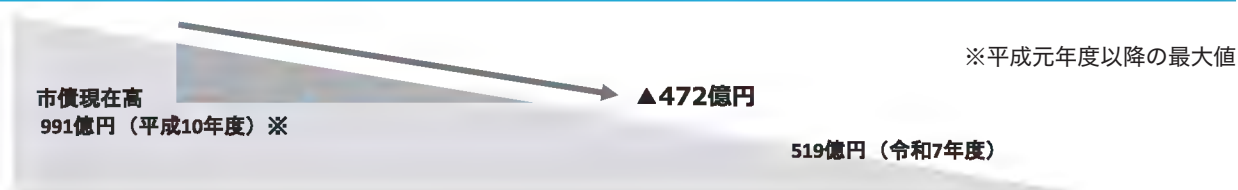
本市の過去の状況（平成元年度以降）

積立金	現在高	最大 593億円（令和7年度）	最小 49億円（平成10年度）
財政調整基金	現在高	最大 352億円（令和7年度）	最小 21億円（平成10年度）

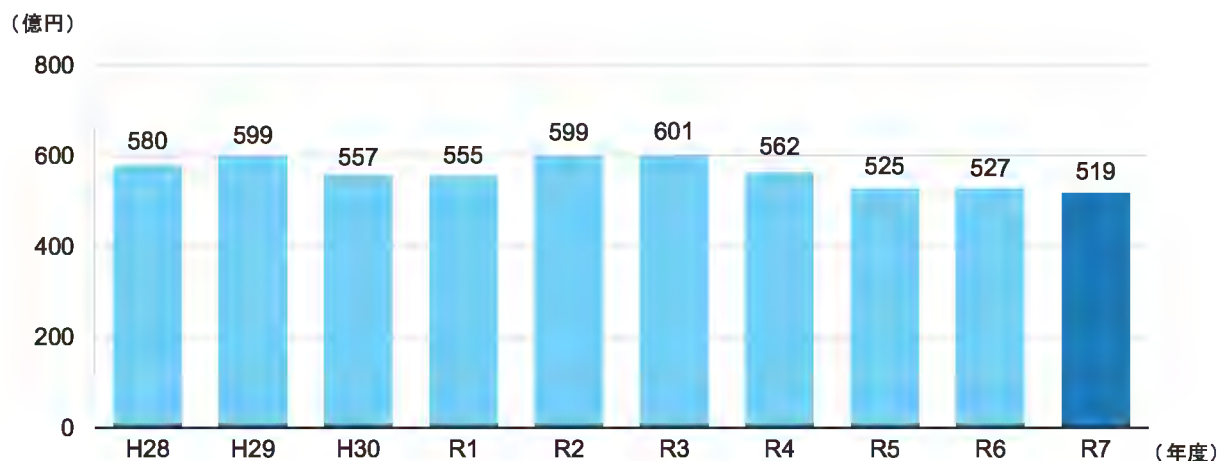
● 基金現在高の推移



市債現在高の推移(普通会計)



● 市債現在高の推移



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

円

予算現額

389,826,598

決算額

373,324,076

節別決算額

報酬 306,437,598

旅費 12,170,859

交際費 501,718

需用費 8,370,203

役務費 6,305,997

委託料 4,665,977

使用料及び賃借料 995,630

負担金補助及び交付金 33,876,094

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議 日数	議決事件※			選挙等	一般 質問者数	代表 質問者数
			市長 提出	議員 提出	請願			
	日	日	件	件	件	件	人	人
6月定例会	20	11	24	10	0	3	20	10
9月定例会	28	10	12	14	2	0	23	12
12月定例会	15	8	10	10	0	0	23	12
1月臨時会	1	1	1	1	0	0	0	0
2月定例会	29	11	42	8	0	2	23	11
計	93	41	89	43	2	5	89	45

※議決事件の件数には、撤回された議案、閉会中継続審査は含まない

○委員会の開催状況

(1)常任委員会

・総務委員会	8回	・環境文教委員会	6回
・健康福祉委員会	8回	・建設経済委員会	7回

(2)議会運営委員会 30回

(3)特別委員会

・東京外郭環状道路に関連する特別委員会	5回
・決算審査特別委員会	4回
・議会改革特別委員会	10回

○その他の会議の開催状況

・各派代表者会議	30回
・ペーパーレス推進部会	5回

○議会刊行物の発行

(1)市議会だより

・定例会号	282,200部
・新年号	71,250部

(2)会議録 95部／回（年間5回発行） 475部

(3)市政概要 190部 市政概要ハンドブック 330部

(4)議会の概要 150部

款 総務費

項 総務管理費

目 人事管理費

障がい者雇用事業

人事課

	円
予算現額	37,000
決算額	33,302
節別決算額	
需用費	20,000
役務費	13,302

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

- 勤務場所：第1庁舎
- 令和7年度雇用人数：5人
- 企業等への就労実績：2人

款 総務費

項 総務管理費

目 人事管理費

内部公益通報外部窓口設置事業

人事課

	円
予算現額	520,000
決算額	30,000
節別決算額	
委託料	30,000

施策の内容および成果

現行の内部公益通報制度の仕組みを活かしつつ、職員が通報・相談しやすい環境を構築するため、弁護士による外部窓口を設置した。

- 外部窓口への通報実績 0件

職員研修事業

円

施策の内容および成果

予算現額

20,365,000

決算額

18,635,861

節別決算額

報償費 6,894,000

旅費 8,498,324

需用費 129,553

役務費 465,850

負担金補助及び交付金

2,648,134

○令和7年度職員研修実績

(1)指定研修

(2)法令研修

(3)派遣研修

- ・総務省自治大学校
- ・市町村職員中央研修所
- ・千葉県自治研修センター
- ・自治体国際化協会
- ・全国地域リーダー養成塾
- ・経済産業省
- ・スポーツ庁

受講者数

660人

307人



△救命救急研修の様子



△ビジネススキル向上研修の様子

款 総務費

項 総務管理費

目 広報費

重 点

イラスト・デザイン制作事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,334,920

決算額

1,277,901

節別決算額

需用費

360,063

役務費

63,138

委託料

84,700

使用料及び賃借料

770,000

市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）の制作を支援し、より市民に分かりやすく親しみやすいデザインを提供した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

広報物のデザイン支援数 211件

（内訳 チラシ等：126件、Webバナー等：16件、イラスト：29件、その他40件）

新規事業等を含め、幅広くデザイン制作を行い広報活動に寄与した。また、市民アンケートの結果により、動物イラストのキャラクター化に向けた準備を行った。

〈代表的な制作物〉

- ・サル等の共有放飼場設置クラウドファンディング事業（チラシ、Webバナー等）
- ・移動プラン75信篤地域運行事業（路面シート、車体マグネット等）
- ・行徳・南行徳合併70周年事業（チラシ等）
- ・地域の猫クラウドファンディング事業（チラシ、Webバナー等）
- ・全国国府サミット事業（ポスター、しおり、パネル等）
- ・ICHICO（ポスター、のぼり、ステッカー等）

広
報
広
聴
課



△代表的な制作物の例

政策プロモーション事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,432,510

決算額

3,232,429

節別決算額

需用費 1,337,325

役務費 873,364

使用料及び賃借料

64,080

備品購入費 957,660

市政に関する動画を制作するとともに、市公式YouTubeチャンネルや第1庁舎1階大型モニター等で配信し、行政活動への理解の促進や本市の魅力の情報発信に取り組んだ。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
動画の制作数 78件

新規事業等を含め、幅広く市の施策やPRに関する動画制作を行い、広報活動に寄与した。

〈代表的な制作物〉

- ・市の広報番組「いちにゅ〜」
- ・戦後80年戦争体験者インタビュー動画
- ・行徳・南行徳合併70周年記念動画
- ・その他、定例記者会見など市政情報に関する動画や市内の魅力発信動画等を制作し、配信



△代表的な制作物の例

款 総務費

項 総務管理費

目 財産管理費

信篤公共施設整備事業

公共施設マネジメント課

	円
予算現額	33,028,000
決算額	24,929,896
節別決算額 委託料	24,929,896

施策の内容および成果

老朽化の進む信篤図書館の建替えに当たり、公民連携（PPP）による事業実施を図るため、アドバイザー業務委託事業者の支援を受け、事業者の選定に向けた条件整理等を進めた。

また、建替えを検討している信篤公民館外5施設のアスベスト含有建材分析調査を行った。

○事業者選定アドバイザー業務委託

委託期間：令和7年3月3日～9年3月19日

委託内容（令和7年度）：募集要項、要求水準書その他の公募資料の条件整理等

○信篤公民館外5施設アスベスト含有建材分析調査委託

委託期間：令和7年10月31日～8年2月13日

調査箇所：信篤公民館、体育館、トレーニング棟、図書館、幼稚園、窓口連絡所

款 総務費

項 総務管理費

目 財産管理費

公共施設整備基金

公共施設マネジメント課

	円
予算現額	3,169,984,000
決算額	3,169,983,022
節別決算額 積立金	3,169,983,022

施策の内容および成果

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保する必要があることから、財政状況を踏まえて必要な資金の積み立てを行った。

○公共施設整備基金

令和7年度末基金残高 9,879,464,994円

脱炭素先行地域づくり事業

事業推進課

円

予算現額

102,473,724

決算額

27,757,827

節別決算額

報償費 50,000

旅費 365,218

需用費 1,157,724

役務費 641,786

委託料 17,600,000

備品購入費 363,099

負担金補助及び交付金

7,580,000

施策の内容および成果

令和7年5月に環境省より脱炭素先行地域に選定されたことを受け、補助金制度の本格実施に向けた課題整理のため、令和7年度は試行的に既存集合住宅等への断熱改修や太陽光発電設備等の設置に要する費用の一部（導入費用の最大3分の2）を補助した。

○令和7年度実績

補助対象設備	実績
窓の断熱改修	0戸
高効率給湯器	12台
高効率空調機	2台
太陽光発電設備	1棟
蓄電池	1台

総合計画推進事業

企画課

円

予算現額

9,884,000

決算額

9,831,870

節別決算額

需用費 2,448,600

委託料 7,383,270

施策の内容および成果

次期総合計画の策定に向け、以下の業務を実施した。

○市民アンケート

18歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出）に対し、調査票を郵送にて配布しアンケートを実施した。（回答は郵送・インターネットを併用）

- ・基本計画における成果指標（市民意識）の基準値を設定するためのアンケート
期間：令和7年7月14日～31日
対象人数：6,000人

○「市川市総合計画2050」計画冊子の作成

令和8年2月市川市議会定例会において議決され、確定した「市川市総合計画2050」の計画冊子を作成した。

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費・情報システム費

重 点

遠隔相談窓口システム事業

行
政
経
営
・
D
X
課
・
情
報
管
理
課

円

施策の内容および成果

予算現額

5,658,000

決算額

5,610,000

節別決算額

(目名 企画費)

備品購入費 2,805,000

(目名 情報システム費)

委託料 2,805,000

福祉に関する相談や手続きにおける市民の利便性を向上させるため、ビデオ通話形式で第1庁舎の職員が直接対応を行うことができる「遠隔相談窓口システム」を行徳支所に導入した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
利用件数 6件 ※令和7年11月より導入開始

項目	件数
身体障害者手帳に係る転入手続	5件
療育手帳に係る転入手続	0
障害年金に関する相談	1
計	6

款 総務費

項 総務管理費

目 企画費

広域連携推進事業

都
市
制
度
推
進
課

円

施策の内容および成果

予算現額

100,000

決算額

100,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

100,000

令和6年度に締結した「市川市・松戸市 行政パートナー協定」に基づき、松戸市との連携を推進するための取組を実施した。

○会議
市川市・松戸市 行政パートナー協定意見交換会

○研修会等
・市川市・松戸市職員合同研修会
開催日：令和8年1月9日
場所：アートスポットまつど
内容：講演およびグループワーク
参加者：95人
・両市担当者等での合同勉強会



△職員合同研修会の様子

行徳まつり負担金

予算現額

1,800,000

決算額

1,800,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

1,800,000

施策の内容および成果

「行徳まつり」は、行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心ふれあうまちづくりを推進するとともに、行徳の伝統をPRすることを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

〈開催日時〉 令和7年10月26日 9時30分～16時

〈開催場所〉 南行徳公園

〈開催内容〉 ・ 式典

- ・ 神輿展示（行徳神輿、江戸前神輿、子ども神輿）
- ・ 神輿パネル展示
- ・ 神輿巡行（行徳神輿、江戸前神輿、相祭會神輿、まとい、お囃子）
- ・ キッチンカー （16台）
- ・ 模擬店 （24団体）
- ・ 市民ステージ （13団体）
- ・ 市関係団体ブース （8団体）
- ・ 映画「神輿の町」上映（会場内特設ブース）

〈来場者数〉 25,000人



△神輿の巡行



△市民ステージ

款 総務費

項 総務管理費

目 支所及び出張所費

行徳・南行徳神社めぐり負担金

	円
予算現額	2,000,000
決算額	2,000,000
節別決算額	
負担金補助及び交付金	2,000,000

施策の内容および成果

「行徳・南行徳神社めぐり」は、行徳・南行徳地区の観光資源や地域資源を活用し、歴史や文化などの伝統を継承するとともに、住民の交流を図り、地域資源の活性化に寄与することを目的として、毎年開催されている。本市では主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

〈開催日時〉 令和7年11月24日10時～15時

〈開催場所〉 行徳・南行徳の神社境内（16神社）、行徳ふれあい伝承館および行徳神輿ミュージアム

〈開催内容〉 各会場にて神輿・獅子頭の展示・紹介、ふるまい、会場カードの配布、記念品の配布

〈参加者数〉 2,400人



△神輿の展示（新井熊野神社）



△参加者に配布した記念品



△会場の様子（行徳ふれあい伝承館）



△会場の様子（下妙典春日神社）

地域防災力強化事業

予算現額

13,821,089

決算額

12,617,091

節別決算額

報償費 93,252

需用費 4,036,314

委託料 4,355,725

負担金補助及び交付金 4,131,800

円

施策の内容および成果

災害発生時には地域住民の自助、共助が減災に繋がることから、防災訓練や防災講話の実施、また自主防災組織への補助等を実施し、地域の防災力向上を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

住民参加の避難所訓練を実施する小学校数 38校

自主防災組織資器材購入支援補助件数 35件

○災害危機管理講座の実施

「日頃のそなえ」を題材とした防災落語などの防災講座を千葉商科大学との包括協定に基づき共同で実施した。

実施日：令和7年11月29日 会場：千葉商科大学

講師：三遊亭円福氏（落語家）

参加者数：104人

○水害ハザードマップ、減災マップの作成

各種防災マップの作成を行い、防災訓練や防災講話において配布および解説等を実施した。

発行部数：水害ハザードマップ：15,000部、減災マップ：15,000部

○市川市大規模災害対応合同防災訓練の実施

能登半島地震をはじめ大きな地震が頻発し、災害への警戒感が高まっていることを受け、防災関係機関や協定事業者のほか、自治会や自主防災組織との連携強化を図るため合同で訓練を実施した。

実施日：令和7年11月16日

会 場：南行徳中学校・福栄小学校・富美浜小学校

訓練内容：シェイクアウト訓練、救助救出訓練、情報収集訓練、医療救護所訓練、高層建物救助訓練、避難所開設・運営訓練等



△高層建物救助訓練



△避難所開設・運営訓練

トイレカー整備事業

円

予算現額

28,199,910

決算額

27,118,072

節別決算額

役務費

73,424

備品購入費

27,020,048

公課費

24,600

施策の内容および成果

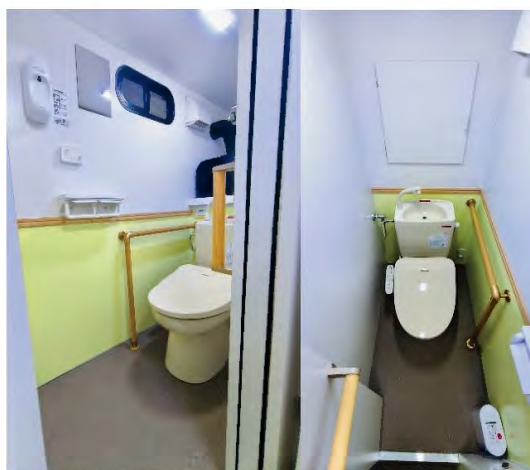
令和6年1月に発生した能登半島地震において、災害時における衛生的なトイレ環境の整備の必要性が改めて注目されたことを受け、トイレカーを導入した。

導入した車両は2個室型と多機能型の2タイプあり、平時は市のイベントなどにおいて展示・利用に供して防災啓発に活用し、災害時は被災自治体への支援派遣や、本市内の被害状況に応じて柔軟に配置して被災者に快適なトイレ環境を提供する。

○自走式トイレカーの調達（3台）



△トイレカー3台の外装



△2個室型の内装



△多機能型の内装

情報システム標準化事業

情報
総務
課

予算現額	円
578,969,375	
決算額	
545,578,081	
節別決算額	
役務費	6,634,925
委託料	369,394,971
使用料及び賃借料	169,548,185

施策の内容および成果

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、住民記録や税など20の基幹業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行するための作業を行った。

令和7年度は、固定資産税・個人住民税・軽自動車税・法人住民税・就学の5業務について移行作業を開始したほか、住民記録・印鑑登録・国民年金・健康管理・選挙人名簿管理の5業務について標準化対応が完了し、標準準拠システムの稼働を開始した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度に計画した事業に対する進捗（年間） 100%

Wi-Fi管理運営事業

情報
総務
課

予算現額	円
15,774,049	
決算額	
15,634,409	
節別決算額	
役務費	15,634,409

施策の内容および成果

公共施設利用者へのインターネット接続環境の提供および災害時における通信の確保を目的に、市内施設にWi-Fi環境の整備を進めた。

令和7年度は、フリー Wi-Fiを保健センターや斎場等に設置、災害用Wi-Fiを医療救護所に整備した。

また、タブレット端末を議場や委員会室等で使用できるようにWi-Fi環境の整備を行った。

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

市議会ICT化推進事業

情報総務課・情報管理課・議会事務局庶務課（議事課）

	円
予算現額	
決算額	5,614,049
節別決算額	
（目名 情報システム費）	
役務費	516,177
（再掲）	
委託料	1,401,840
使用料及び賃借料	1,805,650
（款・項・目名 議会費）	
需用費	854,839

施策の内容および成果

タブレット端末の導入と併せてペーパーレス会議システムを運用することにより、市川市議会のICT化を推進し、省資源化・議会運営の効率化・情報共有の迅速化・議会および議員活動の強化を図った。

○実績

- ・令和7年11月28日 市川市議会タブレット端末使用基準の施行
- ・タブレット端末（46台）およびペーパーレスシステムの導入
- ・操作研修会の実施（計2回）

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム統括事業（電子市役所推進事業）

情報管理課（広報広聴課）

	円
予算現額	
決算額	11,044,000
節別決算額	
委託料	9,641,500

施策の内容および成果

情報伝達力の向上を図るため、メール情報配信サービスでのみ配信されていた緊急・防災・防犯関連情報の市公式LINEアカウントへの自動連携配信を開始した。

○令和7年度自動連携配信数 1,097件



情報システム統括事業（業務改善関係）

情報管理課（行政経営・DX課）

円	
予算現額	20,150,000
決算額	18,902,840
節別決算額	
委託料	6,748,940
使用料及び賃借料	12,153,900

施策の内容および成果

定型的なデータ入力を自動化する「RPA」や紙文書を電子データに変換する「AI-OCR」、音声データから会議録を作成する「議事録作成支援システム」等を活用することで、業務効率や処理の正確性の向上を図り、庁内の業務を改善した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
RPAの導入業務数 69業務

・ RPA	69業務で活用	年間5,385時間の業務効率化
・ AI-OCR	43業務で活用	年間2,904時間の業務効率化
・ 議事録作成支援システム	496件の活用	年間1,411時間の業務効率化

情報システム統括事業（住民基本台帳事務費）

情報管理課（市民課）

円	
予算現額	615,560
決算額	450,560
節別決算額	
委託料	188,320
使用料及び賃借料	262,240

施策の内容および成果

住民基本台帳の一部の写し（閲覧簿）を、国・県等から申請を受け閲覧提供している。閲覧簿を紙からデータでの閲覧提供に切替えるため、新たに閲覧用端末を用意した。

データ化により、差し替え時に紙を運搬することによる情報漏洩の危険性がなくなった。

また、閲覧簿として使用していた用紙、ダンボール5箱の削減となった。

○令和7年度閲覧件数 6,781件

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム統括事業（福祉相談業務デジタル化推進事業）

情報管理課（地域共生課）

予算現額

8,712,000

決算額

8,184,000

節別決算額

使用料及び賃借料

8,184,000

施策の内容および成果

相談者の主訴を的確に把握し対応することおよび相談記録票等の資料作成に要する時間の短縮を図るため、相談窓口業務において、生成AIを備えた「音声マイニング」（音声データをリアルタイムにテキスト変換、職員支援ガイダンス表示、記録票作成業務の省力化）を活用した。

○実績

設置台数	7台
利用回数	459回
利用時間	240時間29分

システムの導入により、1件当たりの相談記録等の資料作成時間が導入前より削減された。また、相談内容が文字化されるため、職員の「聞き逃しをしない」等の心理的ストレスが軽減され、対話にも集中できるようになった。

款 総務費

項 総務管理費

目 情報システム費

情報システム統括事業（ごみ分別アプリ多言語化）

情報管理課（総合環境課）

予算現額

1,507,000

決算額

1,507,000

節別決算額

委託料

385,000

使用料及び賃借料

1,122,000

施策の内容および成果

スマートフォンアプリ「ごみ分別アプリ」により、ごみの出し方・収集日確認・ごみ分別辞典などの情報を配信し、市民のごみ分別に対する啓発を行っている。

令和7年度は、外国人へのごみ分別やごみ出しマナーの意識向上のため啓発の強化を目的に、このアプリに9か国語の「収集日カレンダー・ごみの分け方出し方リーフレット」を掲載できるよう機能を拡張した。



△メニュー画面に「language」を追加。
9か国語のタブを表示



△ごみの分別および
カレンダーをPDF表示

自治会等委託事業

予算現額

100,592,000

決算額

98,302,600

節別決算額

委託料

98,302,600

円

施策の内容および成果

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の掲示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を実施した。

○内容

受託者：市川市自治会連合協議会および各自治（町）会

自治会加入世帯数 130,606世帯

委託事務費（月額）

- ・自治会員1世帯ごとに交付する世帯割：1世帯あたり50円
- ・自治（町）会の加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階）
（内訳）

世帯数区分	基本割額
100世帯未満	4,800円
100世帯以上 300世帯未満	6,000
300世帯以上 500世帯未満	7,000
500世帯以上 700世帯未満	8,000
700世帯以上 1,000世帯未満	9,000
1,000世帯以上 1,500世帯未満	10,000
1,500世帯以上 2,000世帯未満	11,000
2,000世帯以上 2,500世帯未満	12,000
2,500世帯以上	13,000

○実績

全戸配布	9件
回覧	38件
ポスター掲示	54件
その他（調査依頼等）	31件



△掲示板

防犯灯設置事業

予算現額

170,177,000

決算額

143,124,994

節別決算額

負担金補助及び交付金

143,124,994

施策の内容および成果

地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的として、安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付した。

○補助制度 設置費

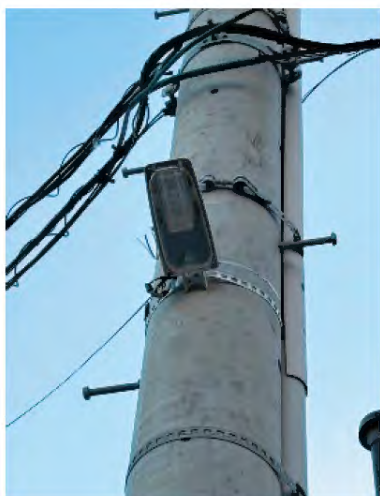
区分	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000

維持管理費

区分	補助内容
電気料金	補助率 10/10
維持費	年間1灯当たり 500円

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
防犯灯のLED化率 96.1%

○令和7年度設置灯数 LED防犯灯 927灯
カメラ付き防犯灯 8灯



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯



△防犯灯プレート

自治会コミュニティ活動支援補助金事業

予算現額

8,000,000

決算額

7,324,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

7,324,000

円

施策の内容および成果

自治（町）会が実施する盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみに限らず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付した。

○補助制度

補助率	補助対象経費の1/2
補助上限額	1自治（町）会100,000円（うち、消耗品費は上限30,000円）

補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託料
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル料
貸切バスの借上料	大型バスやマイクロバスの借上料

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 106件



△もちつき大会



△盆踊り

人権啓発事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,863,000

決算額

2,692,315

節別決算額

報償費

589,486

需用費

725,519

役務費

6,000

使用料及び賃借料

61,010

負担金補助及び交付金

1,310,300

人権尊重意識の普及および誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的として、LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行った。

○人権の花運動

市立小学校38校、義務教育学校1校および特別支援学校1校（2校舎）へ人権の花の苗等を配付した。

○ヒューマンフェスタいちかわ2025

第77回人権週間（令和7年12月4日～10日）に合わせて人権啓発イベントを実施した。

【日程】 令和7年12月7日

【場所】 市川市文化会館（てこなホール）小ホール

【参加者】 311人

【内容】 ①平成ノブシコブシ 徳井健太氏による講演

「僕、ヤングケアラーでした。」

②市内小・中学校3校の合唱部による公演

③全国中学生人権作文コンテスト千葉県大会優秀作品朗読

④千葉県子どもの人権ポスター原画コンテストの作品展

○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営

【届出件数】 パートナーシップ：52件

ファミリーシップ：0件

○LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進のための講座

LGBTQ+への理解促進を図るため、市民を対象とした講座を実施した。

【講座】 ①令和7年6月15日 実施形式：対面

②令和7年11月8日 実施形式：対面

③令和8年3月15日 実施形式：対面

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

LGBTQ+理解促進に関する啓発活動の開催回数 3回



△ヒューマンフェスタいちかわ
2025

犯罪被害者等支援事業

予算現額	円
決算額	666,000
節別決算額	565,701
需用費	77,701
役務費	8,000
負担金補助及び交付金	80,000
扶助費	400,000

施策の内容および成果

犯罪被害者等の権利利益の保護および被害の早期の回復、犯罪被害者等を支える地域社会の実現を目的として、犯罪被害者等の支援や犯罪被害に関する啓発を行った。

○相談、情報の提供等

犯罪被害等に関する相談に応じ、必要な情報の提供等を行った。

【相談件数】 26件

○市民等への啓発活動

市民まつりでの啓発、犯罪被害者週間での啓発パネルの設置、犯罪被害者等支援に関するリーフレットの作成を行った。

○民間支援団体への支援

被害者等への支援を行っている千葉犯罪被害者支援センター（CVS）に対し負担金を交付した。

○見舞金の支給

犯罪被害者等が受けた精神的または身体的な苦痛の慰藉、受けた被害による経済的負担の軽減のため、各種見舞金の支給を行った。

【支給件数】

・遺族見舞金（30万円）	0件
・重傷病見舞金（10万円）	1件
・性犯罪被害見舞金（10万円）	3件



△犯罪被害者等支援や二次的被害防止に関するリーフレット

「市川の文化人展」等事業

予算現額

9,982,723

決算額

7,596,986

節別決算額

報償費 164,000

旅費 2,975

需用費 626,067

役務費 12,900

委託料 6,791,044

施策の内容および成果

市の文化・芸術の振興を図るため、ゆかりある芸術家や文化人の業績、作品等を市民に紹介する展覧会を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

来場者数 6,707人

1. 中山忠彦 追悼展 ―永遠なる出会い・美への懸け橋―

会場：芳澤ガーデンギャラリー

会期：令和7年9月13日～10月19日（32日間） 来場者数：1,782人

2. 市川市収蔵作品展

会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

	会期	来場者数
第1期	令和7年4月1日～6月15日（71日間）	1,011人
第2期	令和7年7月26日～10月26日（87日間）	997
第3期	令和7年12月6日～8年3月8日（79日間）	1,258
計 237日間		3,266

3. 写真家 山崎美喜男の世界 ―ちばの巨木・遙かなる生命の樹―

会場：文化会館（地下展示室）

会期：令和7年7月15日～20日（6日間） 来場者数：372人

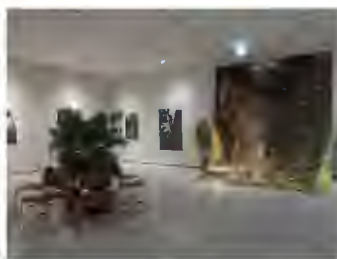
4. 市川駅前ミュージアム展覧会

会場：市川駅前ミュージアム

	（上段）展覧会名・（下段）会期	来場者数
第1回	サテライトキャンパス・ミュージアム 市川の学生芸術作品展	517人
	令和7年8月20日～26日（7日間）	
第2回	音楽と美術の交差点	323
	令和8年1月24日～2月1日（9日間）	
第3回	いきものたちの箱庭	447
	令和8年3月17日～23日（7日間）	
計 23日間		1,287



△「中山忠彦 追悼展」
開催の様子



△「写真家 山崎美喜男の世界」
開催の様子



△「市川駅前ミュージアム」
チラシ（左：第2回・右：第3回）

行徳公会堂天井等改修事業

予算現額

740,565,000

決算額

621,239,745

節別決算額

需用費 44,201,300

役務費 998,250

委託料 55,155,195

工事請負費 520,885,000

円

施策の内容および成果

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を実施した。

○主な改修範囲

①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等）

②経年劣化の著しいホール機材等の更新

《改修工事に伴う休館期間》令和6年2月～7年9月



△行徳公会堂（全体写真）

△行徳公会堂
（改修工事後のホール天井）

永井荷風文学賞運営事業

予算現額

10,750,000

決算額

10,031,350

節別決算額

需用費 31,350

負担金補助及び交付金

10,000,000

円

施策の内容および成果

文化と芸術のまち「いちかわ」を全国に発信するため、名誉市民で文学者の永井荷風の名を冠した文学賞を創設・実施した。

○永井荷風文学賞

荷風の幅広い功績にならい、以下の分野において対象期間中に刊行された作品の中で、永井荷風文学賞に最も相応しい文学作品を讃えるもの。

対象分野：小説、随筆、評論、戯曲、詩、翻訳

対象期間：6月1日～翌年5月31日 賞金：100万円

受賞作：『磯崎新論』田中純／著（講談社、令和6年11月）

○永井荷風新人賞

新進気鋭の書き手の発掘と支援に情熱を傾けた荷風の花にならい、「三田文学新人賞」を引き継ぐもの。

対象分野：小説、評論

対象期間：6月1日～翌年5月31日

（第1回に限り令和5年11月1日～7年5月31日）

要件：未発表作品で400字詰め原稿用紙100枚以内

賞金：新人賞50万円 佳作10万円 応募数：698作（内評論は85作）

新人賞：『コーロキの蒐集』春野礼奈／著、『夜警』湯谷良平／著

佳作：受賞なし

款 総務費

項 総務管理費

目 市民活動推進費

重 点

いちかわ市民活動サポート制度事業

円

施策の内容および成果

予算現額

6,817,000

決算額

5,912,769

節別決算額

報酬 172,900

報償費 77,660

需用費 25,357

役務費 15,870

負担金補助及び交付金 5,498,182

積立金 122,800

市民活動団体や市民活動に興味のある市民向けに、活動のヒントとなるよう、ステップアップ講座を開催した。また、市民活動団体同士の顔が見える関係性づくりとして、交流会を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
講座の開催回数 3回

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、1事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請4回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

○市民活動団体事業補助金
交付実績 45件 5,498,182円

市民活動団体の事業に活用できる備品等の貸出しや、補助金交付団体ヘインタビューを行い、紹介紙を発行することで、補助金の活用促進および制度の趣旨・概要の周知を行った。

○市民活動サポート用品の貸出し件数 76件
○補助金交付団体の紹介紙の発行 3回

2025/12月
No.013

市民活動に活用
いちさが補助金

ハート基金&いちさが補助金

いちかわ市民活動サポート制度

活動特集

特定非営利活動法人
みんなのサンタ

～高齢者や障がい者と自然に助け合える居場所をつくりたい～

市民活動団体に対する総合的な支援に向けて、市民活動団体が行う事業のサポートを行うとともに、「①活動する市民を増やす」「②市民活動のファンを増やす」といった市民活動全体に対し、総合的なサポートを行うための「いちかわ市民活動サポート制度（最終いちさが）」を平成25年度に立ち上げた。

▲補助金事業「みんなのサンタ 介護福祉推進会」の様子

スイスの高齢者・障がい者介護看護施設に介護スタッフとして勤務している方を講師に招き、「スイスの介護 日本の介護」をテーマにした講演会を1月に実施した。

設立から25年、3年前には特定非営利活動法人に認定された団体。地域全体で障がいのある子どもを支える活動がしたいという思いで、はじまった団体。今では子どもだけでなく、高齢者まで幅広い年代を対象に、地域の方の豊かな暮らしに大きく貢献しています。

▲掲載項目 ー 掲載項目 ー
いちさが補助金交付団体 活動紹介 / いちかわ市民活動サポート制度について

発行：市川市 市民部 NPO・市民活動支援課

2026/2月
No.014

市民活動に活用
いちさが補助金

ハート基金&いちさが補助金

いちかわ市民活動サポート制度

活動特集

特定非営利活動法人
LIBERTY BELL

～1人1人に理想の医療・福祉をとどける～

▲毎月開催の講演会の様子▲

受講者はレクリエーション活動に熱心に取り組んでいます。

～1人1人に理想の医療・福祉をとどける～

*** 病院の医療従事者による講演会を開催 ***

サポートメンバーを営み、医療従事者がメインで活動しています。職種は看護師、薬剤師、介護福祉士、管理栄養士、ケアマネジャー、幼性園教諭など幅広く、様々な視点から対応できるのが団体の強みです。毎月2回、市役所第1庁舎2階トレーニングスペースにて、介護福祉関係の講演会を開催しています。講師による座学だけでなく、参加者体験型の講演となっており、受講者の方は熱心に参加されています。

市民活動団体に対する総合的な支援に向けて

市は、市民活動団体が行う事業のサポートを行うとともに、「①活動する市民を増やす」「②市民活動のファンを増やす」といった市民活動全体に対し、総合的なサポートを行うための「いちかわ市民活動サポート制度（最終いちさが）」を平成25年度に立ち上げた。

発行：市川市 市民部 NPO・市民活動支援課

2026/3月
No.015

市民活動に活用
いちさが補助金

ハート基金&いちさが補助金

いちかわ市民活動サポート制度

活動特集

鬼まち一家

～「親戚よりも身近な近所の人」を目指して～

▲鬼まち一家「鬼越節分2026」の様子

おきてけわたしたちは、多くの参加者が訪れ、盛りだくさんのイベントで締められました。

「鬼は外、福は内」の掛け声とともに、子供たちは鬼に扮して、お菓子をもらっていました。

市民活動団体に対する総合的な支援に向けて

市川市は、市民活動団体が行う事業をサポートするとともに、「①活動する市民を増やす」「②市民活動のファンを増やす」といった市民活動全体に対し、総合的にサポートするための「いちかわ市民活動サポート制度（最終いちさが）」を平成25年度に立ち上げた。

発行：市川市 市民部 NPO・市民活動支援課

△補助金交付団体の紹介紙

八幡市民交流館管理運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

47,409,000

決算額

43,856,288

節別決算額

報償費 3,862,987

需用費 8,932,329

役務費 1,473,986

委託料 16,069,105

使用料及び賃借料 13,517,881

【施設内容】

和室、多目的室、クリエイティブルーム、音楽スタジオ、軽運動室、フリースペース、カフェ、つどいの広場等

【令和7年度イベント等開催実績】

○大型イベント	:	2回
○音楽会	:	3回
○講座	:	21回
○その他交流イベント	:	19回



八幡市民交流館
ニコット

△施設ロゴマーク



△令和7年度に開催したイベント例

街頭防犯カメラ関連事業

円

施策の内容および成果

予算現額

56,967,835

決算額

55,332,328

節別決算額

需用費 4,146,164

役務費 3,545,852

委託料 19,779,512

使用料及び賃借料

13,027,300

備品購入費 14,833,500

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替えおよび新規設置を行った。

また、令和6年10月に市内で発生した強盗事件を受けて、令和6年度に引き続きカメラ付き防犯灯の新規設置を行った。

○市民安全課が維持管理・設置している街頭防犯カメラ等の台数：418台
(令和8年3月末現在)

【内訳】

- ・スタンドアロン型街頭防犯カメラの維持管理：148台
- ・ネットワーク型街頭防犯カメラの維持管理：82台
- ・カメラ付き防犯灯の維持管理：51台
- ・寄贈による街頭防犯カメラの維持管理：23台
- ・老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替え：25台
- ・新たな場所への設置
新規ネットワーク型防犯カメラの設置：2台
寄贈による街頭防犯カメラの設置：8台
カメラ付き防犯灯の設置：79台

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
街頭防犯カメラ台数 418台



△街頭防犯カメラ
(ネットワーク型)



△街頭防犯カメラ
(スタンドアロン型)



△カメラ付き防犯灯

防犯対策事業

市民安全課

予算現額	6,003,028
決算額	5,455,793
節別決算額	
報償費	80,000
需用費	2,910,075
役務費	1,227,558
使用料及び賃借料	38,160
負担金補助及び交付金	1,200,000

施策の内容および成果

街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

○ボランティアパトロール

登録者数 2,339人

○自主防犯活動への支援

希望する自治会等158団体に防犯活動用物品を支援



△自主防犯活動団体への支援物品の例

電話de詐欺対策事業

市民安全課

予算現額	3,117,633
決算額	2,668,133
節別決算額	
需用費	146,283
役務費	31,350
負担金補助及び交付金	2,490,500

施策の内容および成果

特殊詐欺（電話de詐欺）の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金の交付および簡易型自動録音機の譲与を行った。

○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の交付 360件

○簡易型自動録音機の譲与 57件



△簡易型自動録音機

款 総務費

項 総務管理費

目 生活環境費

重 点

市民マナー条例推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

8,352,000

決算額

7,280,402

節別決算額

報償費

2,831,563

需用費

3,494,885

役務費

399,554

委託料

554,400

歩きタバコや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた「市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例」（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

○電柱標示板の更新（50箇所）

○路面シートの貼付（499枚）、横断防止柵等への看板の設置（11枚）

○啓発ステッカーの配布（420枚）

○市民マナー条例推進指導員の巡回

市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数 456件）

○市民マナー条例&防犯啓発ポスター・標語コンクール

市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集し、児童、生徒の作品を通じて市民に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。

（令和7年度応募件数 ポスター1,016件、標語984件）

○市民マナーサポーター

市民マナー条例の推進を図るための有償ボランティアであり、市内各駅周辺等で地域清掃等の活動を行った。（令和8年3月末の登録者数 122人）

○市民マナー協力団体

市民団体や事業者を対象とした無償のボランティア団体であり、清掃活動等を行った。（令和8年3月末の登録団体数 23団体）

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

市民マナー協力団体の数 23団体



△入賞ポスター



△路面シート



△電柱標示板

多文化共生推進事業

国際交流課

予算現額

1,328,000

決算額

1,292,500

節別決算額

委託料

1,292,500

円

施策の内容および成果

全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく多文化共生社会を促進するため、以下の事業を実施した。

- 在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための「日本語ボランティア養成講座」(全13回、受講者57人)開催
- 市立小学校6校の5・6年生17クラスを対象に、市内在住の外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ「多文化共生出前講座」開催



△日本語ボランティア養成講座



△多文化共生出前講座

海外都市交流事業

国際交流課

予算現額

9,724,000

決算額

9,410,914

節別決算額

報償費

240,711

旅費

4,054,909

役務費

27,540

委託料

5,087,754

円

施策の内容および成果

姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流等により、友好親善や市民の異文化理解を促進するため、以下の事業を実施した。

- ガーデナ市市制施行95周年記念式典の開催に伴う市川市公式代表団の派遣
- 交流協議書に基づく市川市青少年代表団の樂山市派遣
- パートナーシティ締結20周年を記念した市川市公式代表団および市民親善訪問団のローゼンハイム市派遣
- ドイツ連邦共和国およびローゼンハイム市の文化を広く市民に紹介するため、ニッケコルトンプラザにおける「いちかわドイツデー」開催



△市川市公式代表団のガーデナ市派遣



△市川市青少年代表団の樂山市派遣

款 総務費

項 総務管理費

目 東山魁夷記念館費

東山魁夷記念館管理運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

101,962,000

決算額

99,588,031

節別決算額

報償費 684,000

需用費 32,628,045

役務費 2,529,721

委託料 56,582,955

使用料及び賃借料 6,500,000

原材料費 663,310

○展覧会（延観覧者数 17,855人）

テーマ	会期	延来館者数
通常展 二大特別記念展 「東山魁夷の芸術とその魅力」	令和7年4月1日～ 8年2月23日	15,542人
特別展 劇場美術館の軌跡 ー近代日本美術の精華ー	令和8年2月28日～ 3月22日	1,939
通常展 特別協力記念展 「写真家・寺島照夫が捉えた風景画家 ・東山魁夷の軌跡／東山魁夷・デザインの 世界」	令和8年3月28日～ 3月31日	374

東
山
魁
夷
記
念
館



△東山魁夷記念館外観

スポーツ競技大会出場賞賜金

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

予算現額	円
決算額	3,000,000
節別決算額	
報償費	1,620,000

施策の内容および成果

国または県を代表して国際大会および全国大会等の公式競技会に出場する選手に対し、その栄光を讃え、更なる飛躍への期待をこめて賞賜金を交付した。

○令和7年度実績

・国際大会（30,000円／件）	16件	480,000円
・全国大会（10,000円／件）	114件	1,140,000円

スポーツイベント企画・運営事業

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

予算現額	円
決算額	19,056,000
節別決算額	
報償費	1,228,000
需用費	689,008
役務費	24,300
委託料	6,198,000
負担金補助及び交付金	9,800,000

施策の内容および成果

スポーツに親しむ機会の提供を目的に、以下のスポーツイベントやスポーツ教室等を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
スポーツイベント・教室開催事業数 51事業

【内訳】

第19回下総・江戸川ツーデーマーチ	： 4月実施	延1,595人参加
第13回市川エンジョイスports	： 6月実施	442人参加
令和7年度障がい者軽スポーツ教室	： 6月～12月（8月除く）6回実施	
第8回いちかわスポーツフェスタ	： 10月実施	約3,200人参加
みんなでスポーツ	： 10月実施	396人参加
踊 in ICHIKAWA（ダンスイベント）	： 11月実施	271人参加
第18回市川市ラグビーフェスティバル	： 11月実施	475人参加
第76回市川市民元旦マラソン	： 1月実施	834人参加
市民スポーツ教室（定期教室）	： 通年実施（17事業）	延12,693人参加
市民スポーツ教室（行事教室）	： 5月頃実施（25事業）	延1,773人参加
夢の教室	： 17校58クラスおよび公募型2回実施	

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

重 点

健康スポーツ教室事業

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

	円	施策の内容および成果
予算現額	2,586,000	
決算額	2,586,000	市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催した。
節別決算額		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
報償費	1,128,000	健康スポーツ教室実施回数（延） 670回
負担金補助及び交付金	1,458,000	【内訳（延）】
		国府台市民体育館 ： 212回
		塩浜市民体育館 ： 270回
		信篤市民体育館 ： 180回
		市民プール（水中体操教室） ： 8回

款 総務費

項 総務管理費

目 スポーツ費

青少年スポーツ国際交流事業補助金

ス
ポ
ー
ツ
推
進
課

	円	施策の内容および成果
予算現額	4,000,000	
決算額	4,000,000	青少年スポーツの振興およびスポーツ分野における国際交流の促進に寄与するため、海外交流を実施する青少年スポーツ団体に対し補助金を交付した。
節別決算額		○市川市サッカー協会
負担金補助及び交付金	4,000,000	遠征先：ドイツ連邦共和国 ローゼンハイム市 2,200,000円
		○市川市少年野球連盟
		遠征先：アメリカ合衆国 ガーデナ市 1,800,000円

北東部スポーツ施設整備事業

スポーツ計画課

予算現額

67,500,000

決算額

67,182,500

節別決算額

工事請負費

67,182,500

円

施策の内容および成果

本市の北東部地域における、スポーツ施設の不足等の課題解消および市民の健康の保持・増進を目的として策定された「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、北東部地域のスポーツ施設整備を行った。

○令和7年度実績

・北市川運動公園隣接地バスケットボールコート等整備工事

工 期：令和7年5月～8年2月

工事請負費：67,182,500円



△施工中



△完成

国府台公園再整備事業

スポーツ計画課

予算現額

33,000,000

決算額

30,360,000

節別決算額

工事請負費

30,360,000

円

施策の内容および成果

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進めた。

○令和7年度実績

・国府台公園周回路舗装等改修工事

工 期：令和7年9月～8年2月

工事請負費：30,360,000円



△施工中



△完成

スポーツ施設整備事業

	円
予算現額	304,000,000
決算額	280,416,400

節別決算額	
需用費	41,774,700
工事請負費	238,641,700

施策の内容および成果

第2期市川市スポーツ推進計画に基づき、各施設の老朽化や機能不足を解消するために施設修繕等を実施した。

○令和7年度実績

施設修繕料

1. 国府台市民体育館東側屋外污水管外修繕	8,470,000円
2. 国府台市民体育館吸収冷温水機外分解整備修繕	14,080,000円
3. 市川市市民プールプールサイド床修繕	4,730,000円
4. 市川市市民プールろ過装置等修繕	1,325,500円
5. 国府台市民体育館剣道場床改修修繕	8,580,000円
6. 北方多目的広場不陸整正等修繕	3,803,800円
7. 江戸川河川敷野球場第1号グラウンド不陸整正	785,400円

新設工事費

1. 北市川テニスコート夜間照明設置工事	37,473,700円
----------------------	-------------

改修工事費

1. 塩浜市民体育館外壁等改修工事	201,168,000円
-------------------	--------------



△国府台市民体育館剣道場床修繕



△国府台市民体育館東側屋外污水管外修繕

健康寿命延伸事業

円

予算現額

8,600,000

決算額

8,526,232

節別決算額

報償費 2,366,000

需用費 1,942,168

役務費 119,744

使用料及び賃借料

4,098,320

施策の内容および成果

○健康講演会の実施

市民の健康意識の向上と、より良い生活習慣の実践、継続を目的とした講演会を実施した。

実施日	講演内容	参加人数
令和7年12月23日	親子で楽しく！体を動かそう！	137人
令和8年1月29日	90歳の壁を元気に超える方法	1,535
令和8年2月2日	こどもから大人まで知っておきたい 歯科の新しいお話	265
計		1,937



△健康講演会の様子

○健康データ測定環境の整備

誰もが地域で自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備するため、第1庁舎ほか19箇所において体組成計および血圧計を設置した。また、実際に市民が使いやすいよう、20箇所全ての使用方法等の説明ポスターの掲示に加え、特に利用数の多い第1庁舎では使用方法等をまとめた動画を再生し、周知に努めた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

体組成測定機器等利用人数 241,589人

△第1庁舎に設置している体組成計
および血圧計

△説明ポスター

款 総務費

項 総務管理費

目 諸費

平和啓発事業（終戦周年事業）

円 施策の内容および成果

予算現額

4,146,388

決算額

3,387,892

節別決算額

報償費 512,960

旅費 229,664

需用費 92,700

委託料 2,503,388

使用料及び賃借料

49,180

【例年事業】

平和の折り鶴 : 約20万羽

平和寄席 : 約640人

平和ポスター : 497作品

被爆体験講話 : 2,564人

【終戦周年事業】

核なき世界への

連携フォーラムinいちかわ : 約340人

平和学習青少年派遣事業 : 16人

派遣報告動画 : 928回再生（令和8年3月末時点）



△イベントポスター



△平和学習青少年派遣団 集合写真

住民基本台帳事務費

市民課	円		施策の内容および成果
	予算現額	9,121,000	
	決算額	8,959,921	
	節別決算額		
	需用費	40,165	
	役務費	159,356	
	委託料	8,760,400	
			法改正に伴い、戸籍に新たに追加された氏名の振り仮名を住民基本台帳へ記載するため、市民課窓口で届出のあった振り仮名や、本籍地から住所地へ送られた振り仮名を登録する業務を行った。 また、婚姻等で変更となった旧氏を住民基本台帳に登録している市民に対し、旧氏の振り仮名を追加するため、通知書の発送を行い、申請の内容を住民基本台帳に記載した。 ○住民基本台帳への振り仮名登録件数 2,795件 ○旧氏通知書発送件数 839通

戸籍事務費

市民課	円		施策の内容および成果
	予算現額	65,251,000	
	決算額	65,250,525	
	節別決算額		
	委託料	65,250,525	
			法改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名を新たに追加するため、本市に本籍を置く方への通知書発送、窓口による届出書の記入支援やマイナンバーカードを用いた届出の支援等を行った。 また、届出の内容を戸籍に記載した。 専門の窓口を設置したことで、デジタル操作（マイナポータル）に不慣れな高齢層なども迷わず届出を行うことができた。 ○戸籍への振り仮名登録件数 2,380件 ○通知書発送件数 173,505通

生活困窮者自立支援事業

円

予算現額

73,060,000

決算額

70,270,000

節別決算額

委託料

60,551,700

扶助費

9,718,300

施策の内容および成果

生活に困窮している方が地域において自立した生活を送れるよう支援を行うために、自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」に専門の知識を持つ相談員を配置し、離職や収入の減少により住居を喪失するおそれのある方を対象に賃貸住宅の家賃を支給する住居確保給付金の申請受付など、各種相談・支援を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
支援が必要な方に対する支援プラン作成率 100%

【相談・支援内容】

- ・ 自立相談支援
- ・ 住居確保給付金の支給
- ・ 就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援 など

【実績】

- ・ 市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

	令和7年度	令和6年度
新規相談受付件数	967件	924件

- ・ 住居確保給付金の支給件数および支給額

	令和7年度	令和6年度
支給件数	212件	165件
支給額	9,718,300円	7,750,300円



「市川市生活サポートセンターそら」は、生活にお困りの方を対象とした市川市が実施する相談支援事業です。

こんなことでお困りではないですか？

- 収入が不安定で生活が苦しい。
- 家賃が払えない。滞納している。
- 住まいを出なければならないが自分で引っ越しができない。
- 仕事が見つからない。暇かない。
- 借金が多く家計が苦しい、税金や保険料が払えない。
- 子どもがなかなか自立できない。ひきこもっている。
- 人間関係がうまくいかない。
- 相談できる相手がいない、どこに相談したらよいかわからない。など

お困りごとに一緒に向き合い、解決を支援します。

健康、仕事、家族、お金、将来など生活に関わるさまざまな問題を一つ一つ整理し、解決の方法を一緒に考えていきます。

相談支援員が不安や心配ごとをうかがって、お困りごとを整理し、解決策を一緒に考えていきます。

ご相談から解決まで、お一人お一人に合った支援計画を立て、関係機関と連携を図りながら、さまざまな制度の活用を支援します。

- 住居確保給付金
仕事を失って収入が滞り、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方で就労意欲のある方を対象として、住宅費を支給するとともに就職活動を支援します。
- 就労支援
ハローワーク等と連携した就労支援や、一般就労を目指す認定就労訓練事業があります。
- その他
子育てや介護の関係機関等と連携したご家族の支援等、幅広い相談を受け付けています。

就労へ向けて一歩一歩確実に支援します。

すぐに就職活動に入ることに不安のある方を対象に、生活習慣の改善、対人関係の不安軽減、職場体験による仕事のイメージ作りや自信回復等、お一人お一人の希望と状況に応じたプログラムを作成し、提供します。

債務問題や家計管理などをお手伝いします。

収支のバランスが保たれている場合には、収入を増やすだけでなく支出を見直すことも必要になります。家計をいっしょに点検しながら、安定した家計の維持を支援します。

一時的に住居や食事などの提供を行います。

住まいを失った方を対象に、生活の立て直しを目的に、一時的な住居を提供し、自立に向けて支援します。

△市川市生活サポートセンターそらのチラシ

重層的支援体制整備事業

予算現額

67,236,000

決算額

67,135,200

節別決算額

委託料

67,135,200

円

施策の内容および成果

既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築を図った。

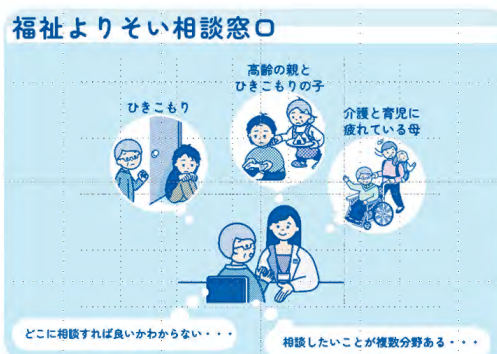
○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談支援機関等から多機関協働事業につながったケース数 185件

〈具体的な支援内容・実績〉

①相談支援

複雑化・複合化した課題や制度の狭間の問題に対する相談窓口として、福祉よりそい相談窓口を実施した。

相談受付件数 264件



②多機関協働による支援

関係機関との情報共有、役割分担、連携などを行い、相談業務の質の向上や支援者に対する支援など、相談者も支援者も孤立しない支援を進めた。



③参加支援

社会生活に課題を抱えている相談者同士が集まれる居場所作りを行い、社会と関わる機会を整備し孤立からの脱却を支援した。

④地域づくりに向けた支援

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備などを通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行った。

⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援

アウトリーチの結果、相談者本人とつながり信頼関係を構築し、参加支援や就労支援などと一体的支援を行った。

款 民生費

項 社会福祉費

目 社会福祉総務費

民生委員活動事業

地域 共 生 課	円		施策の内容および成果
	予算現額	29,265,000	
	決算額	28,959,694	民生委員・児童委員の活動を支援するため、年3回の民生委員推薦会委員に対する報酬や民生委員・児童委員および主任児童委員に対する活動費を支給した。 なお、令和7年度より会長職の活動費について、5,500円／月から6,000円／月に増額した。
	節別決算額		
	報酬	273,000	
	報償費	28,155,913	○民生委員・児童委員
	需用費	189,632	民生委員・児童委員 395人
	役務費	110,159	主任児童委員 35人
	使用料及び賃借料	230,990	合計 430人
			○民生委員推薦会 委員延出席人数 30人

款 民生費

項 社会福祉費

目 社会福祉総務費

いちカレ事業

地域 共 生 課	円		施策の内容および成果
	予算現額	4,046,000	
	決算額	4,035,641	日々の生活に困窮している方などに、明日への活力をつけてもらうため、和洋女子大学の学生がレシピを考案したカレーライス（愛称：いちカレ）を市内4箇所で食品衛生法の基準に適合した食品営業許可がある協力事業者が調理し、無料で提供した。
	節別決算額		協力事業者に対しては、事業に係る負担金を支出した。
	需用費	4,241	【事業者および実績】
	負担金補助及び交付金	4,031,400	協力事業者数：4者
			・Cafeレストランいつものところ
			・G.CAFE
			・Bite
			・いきいきセンター市川（東京ソテリア）
			提供食数：4,932食

地域ケアシステム推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

18,243,269

決算額

17,995,014

節別決算額

需用費

748,994

役務費

31,420

使用料及び賃借料

3,171,600

負担金補助及び交付金

14,043,000

地区社会福祉協議会の15箇所の拠点では、地域住民が主体となり、市民からの相談に対応したほか、地域の特色に合ったサロン活動を展開した。

活動実績（延数）

・相談件数 979件 ・来所人数 36,575人 ・電話対応件数 4,626件
・サロン開催数 2,010回 ・サロン参加者数 31,055人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
サロン箇所数 123サロン



△真間地区：子育てサロン「にこにこ」



△行徳地区：みんなでわいわいサロン



△宮久保・下貝塚地区：サロンすぎな

款 民生費

項 社会福祉費

目 社会福祉総務費

再犯防止推進計画策定事業

地
域
共
生
課

	円
予算現額	300,000
決算額	203,317
節別決算額	
報償費	154,700
需用費	38,051
役務費	10,566

施策の内容および成果

犯罪をした人等の再犯を防止し、地域の安全・安心を確保するとともに、立ち直りに向けて支援することを目的とした市川市再犯防止推進計画を策定するために、市内居住者を対象としたアンケートの実施や再犯防止推進計画策定委員会を開催した。

○「いちモニ」によるアンケートの実施（令和7年9月8日～21日）

○再犯防止推進計画策定委員会の開催（令和7年7月23日、令和8年3月17日）

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費

重 点

障がい者就労支援事業

障
が
い
者
支
援
課

	円
予算現額	29,187,000
決算額	29,186,000
節別決算額	
委託料	29,186,000

施策の内容および成果

就労中または就労を希望する障がい者からの相談に応じ、就労適性に関するアセスメント（評価）を踏まえた就労支援を行うとともに、職場訪問等により就労の定着支援を行った。あわせて、ハローワーク、教育機関、障害福祉サービス事業所等の関係機関との連絡調整を行い、障がい者の安定、充実した就労生活を支援した。また「チャレンジオフィスいちかわ」のスタッフに対する適性評価、就労支援、就職支援、就職後の定着支援を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
相談件数 4,235件

自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)

円

施策の内容および成果

予算現額

9,239,914,853

決算額

9,036,699,770

節別決算額

役務費

7,380,351

扶助費

9,029,319,419

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービス等を受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料

7,380,351円

○介護給付費および訓練等給付費

種 別		延人数	金 額
介護給付費	居宅介護	8,087人	873,680,386円
	重度訪問介護	536	328,043,796
	同行援護	1,150	72,586,525
	行動援護	100	12,990,285
	療養介護	168	44,784,800
	生活介護	10,243	2,543,412,231
	短期入所	2,367	233,987,245
	施設入所支援	2,300	475,424,160
小 計		24,951	4,584,909,428
訓練等給付費	自立訓練	826	104,030,561
	就労選択支援	6	729,740
	就労移行支援	2,835	554,085,353
	就労継続支援	12,429	1,893,184,196
	就労定着支援	1,961	65,046,319
	自立生活援助	35	805,927
	共同生活援助	7,336	1,826,527,895
小 計		25,428	4,444,409,991
合 計		50,379	9,029,319,419

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者支援費

地域生活支援事業

	円
予算現額	428,757,427
決算額	407,141,774

節別決算額

報償費	1,072,840
旅費	1,634
需用費	57,954
役務費	4,779,017
委託料	69,937,850
負担金補助及び交付金	1,003,837
扶助費	330,288,642

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター

基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供および助言等を行った。

相談件数	19,894件	支出額	61,700,000円
------	---------	-----	-------------

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長への申立てに要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。

市長申立て	7件	支出額	38,410円
利用実績	54件	支出額	13,434,924円

○日常生活用具給付事業

重度障がい者等に対し、自立支援生活用具等の日常生活用具の給付を行った。

支給件数	8,117件	支出額	84,624,524円
------	--------	-----	-------------

○移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。

延利用者数	4,810人	支出額	123,684,510円
-------	--------	-----	--------------

○重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業

重度障がい者が大学等に修学するために必要な身体介護等を提供した。

利用者数	1人	支出額	670,480円
利用時間	289時間		

○その他事業（障がい者訪問入浴、日中一時支援事業 等）

支出額	122,988,926円
-----	--------------

地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）

障
が
い
者
支
援
課

円

施策の内容および成果

予算現額

137,799,000

決算額

124,709,177

節別決算額

負担金補助及び交付金

124,709,177

地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを経営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

補助件数 10事業所



△活動の様子

高齢者補聴器購入費用助成事業

地
域
包
括
支
援
課

円

施策の内容および成果

予算現額

4,406,800

決算額

4,405,944

節別決算額

役務費

35,144

扶助費

4,370,800

高齢者の聞こえの状態の改善および経済的な負担の軽減を図るため、聴力機能の低下により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成した。

○支給決定者数 146人

款 民生費

項 社会福祉費

目 高齢者支援費

重 点

ゴールドシニア事業（チケット75）

地域包括支援課

円
 予算現額 50,797,967
 決算額 41,827,552

節別決算額
 需用費 2,490,317
 役務費 1,744,307
 負担金補助及び交付金 37,592,928

施策の内容および成果

ゴールドシニア（75歳以上の方）を対象に、外出を促進し健康寿命の延伸を目的として市内で利用できるバス・タクシーのチケットを支給した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

・チケット交付件数	バス	17,351件
	タクシー	17,851件
・交付金額	バス	15,313,428円
	タクシー	22,279,500円

款 民生費

項 社会福祉費

目 高齢者支援費

高齢者見守り支援事業

地域包括支援課

円
 予算現額 19,870,759
 決算額 19,457,156

節別決算額
 役務費 39,912
 委託料 19,417,244

施策の内容および成果

高齢者等の安否確認および急病、事故等の緊急事態への対応を図るため、高齢者等の自宅へ駆け付けや救急隊の要請をする見守り通報装置一式を貸与し、その利用料金の一部を市が負担することにより、高齢者等の不安を解消するとともに、その安全な日常生活に寄与した。

○設置世帯数 753世帯

国民年金事業

国
保
年
金
課

円

予算現額

1,056,000

決算額

765,323

節別決算額

旅費

3,340

需用費

496,132

役務費

265,851

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の業務の一部を行った。

○第1号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和7年度	54,111人	1,079人	55,190人
令和6年度	54,149	1,010	55,159

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算 老齢	老齢 基礎	障害	障害 基礎	遺族 基礎	寡婦	計
令和7年度	159人	162人	99,389人	32人	3,063人	530人	33人	103,368人
令和6年度	206	207	98,490	33	2,957	541	31	102,465

○無拠出制年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和7年度	0人	3,112人	3,112人
令和6年度	0	3,008	3,008

高齢者健康保持・教養向上事業

地
域
共
生
課

円

予算現額

1,594,000

決算額

1,489,397

節別決算額

報償費

951,311

需用費

28,076

使用料及び賃借料

510,010

施策の内容および成果

高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与するため、いきいきセンター（老人福祉センターおよび老人いこいの家）および南行徳地域共生センターにおいて、60歳以上の方を対象とした、教養の向上およびレクリエーション等の主催講座（シニアカレッジ）を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
主催講座開催件数 24件

款 民生費

項 社会福祉費

目 障がい者施設費

障がい者福祉施設事業

障がい者施設課

円

施策の内容および成果

予算現額

48,556,000

決算額

45,557,872

節別決算額

報償費	1,714,800
旅費	76,767
需用費	13,062,199
役務費	3,612,841
委託料	25,824,971
使用料及び賃借料	907,080
備品購入費	294,014
公課費	65,200

知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるよう様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援B型）

定 員	31人
在 籍 者	30人（生活介護23人、就労継続支援B型7人）
利用状況	開所日数 238日 延利用者数 5,510人
生活支援	創作的活動（園芸、手芸、絵画）、外出支援
作業支援	箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
生 産 額	2,587,932円
送迎バスの運行	運行日数 238日 延利用者数 3,551人

○明松園（生活介護）

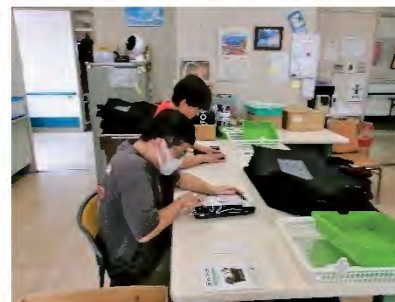
定 員	40人
在 籍 者	28人
利用状況	開所日数 238日 延利用者数 5,404人
生活支援	創作的活動（園芸・手工芸）、ウォーキング、絵画等
作業支援	エプロンの縫製等
生 産 額	405,999円
送迎ワゴンの運行	運行日数 238日 延利用者数 706人

○身体障がい者福祉センター（地域活動支援センターⅡ型）

利用状況	開所日数 238日 延利用者数 965人
生活支援	創作活動 ちぎり絵、革手芸、組み紐
	社会適応活動 音楽、ペン習字、リハビリテーション
	更生相談 整形相談
	レクリエーション ボッチャ、買物、外食
送迎リフトバスの運行	運行日数 246日 延利用者数 753人



△縫製作業の様子（明松園）



△作業の様子（フォルテ行徳）

市営住宅営繕事業

円

施策の内容および成果

予算現額

202,606,000

決算額

186,637,000

節別決算額

工事請負費 186,637,000

○実施工事

市営住宅相之川第三団地C棟外壁・屋上防水等改修工事

市営住宅大町第三団地A棟屋上防水改修工事

参考：計画の進捗（市川市公営住宅等長寿命化計画）

※計画期間：令和5年度～14年度

・令和7年度

実施数／計画数＝4件／6件

※うち、2件は市営住宅修繕事業として実施

・計画期間全体

実施数／計画数＝6件／21件

参考：市営住宅相之川第三団地C棟外壁・屋上防水等改修工事



△着工前



△完成



△着工前



△完成

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業

こ
ど
も
家
庭
施
策
課

予算現額

31,768,330

決算額

31,767,330

節別決算額

委託料

31,560,000

備品購入費

207,330

施策の内容および成果

地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後2か月から小学校6年生までのこどもの育児援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。

○活動実績 12,114件

○会員数（令和8年3月31日時点）

依頼会員	5,656人
協力会員	478
両方会員	295
計	6,429

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

親子つどいの広場事業

こ
ど
も
家
庭
施
策
課

予算現額

34,888,670

決算額

34,382,652

節別決算額

需用費

834,220

役務費

259,486

委託料

32,330,416

備品購入費

958,530

施策の内容および成果

これから親になる方と0歳から3歳の親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開設し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行った。

令和7年度は末広親子つどいの広場の新規開設を行い、更なる事業拡大に努めた。

○延利用者数 78,050人

○設置状況

新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号
八幡親子つどいの広場（八幡市民交流館内）	八幡4丁目2番1号
新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号
妙典親子つどいの広場（妙典こども地域交流館内）	本行徳1266番地1
末広親子つどいの広場（行徳支所2階）	末広1丁目1番31号

妙典こども地域交流館管理運営事業

予算現額

34,934,184

決算額

32,596,348

節別決算額

報償費 464,000

需用費 11,887,667

役務費 1,211,266

委託料 16,669,904

使用料及び賃借料

178,134

備品購入費 1,588,567

負担金補助及び交付金

596,810

施策の内容および成果

『こどもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設』

『国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点』

『あらゆるこどもの居場所』

をコンセプトに、こどもが楽しく過ごせると同時に、地域住民およびこどもや子育て支援に関係するNPO等の活動に利用できるこども施設の運営を行った。

○利用状況

年間延利用者数 354,910人

開館日数 335日

1日平均 1,059人



△1周年記念イベント



△1周年記念イベント



△こども作戦会議



△こども作戦会議

子どもの居場所づくり支援事業

	円
予算現額	8,791,316
決算額	8,028,524
節別決算額	
報償費	800,000
需用費	647,244
役務費	1,499,300
委託料	487,300
使用料及び賃借料	31,680
負担金補助及び交付金	4,563,000

施策の内容および成果

(1)こども食堂への支援

食事の提供とともに学習支援や遊びの場の提供、生活指導その他の支援を実施している市内のこども食堂運営団体に、運営費等に係る費用の一部を助成した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助金交付団体数 19団体

・補助金の区分および限度額

区分	上限		
	主に飲食店を 営む補助対象者	左記以外	
		食事型	市販品型
運営補助 (開催1回につき)	10,000円	10,000円	
特別補助 (備品購入費)	対象外	50,000円	30,000円
衛生管理補助 (1人につき)	対象外	10,000円	
1年度の限度額	360,000円	420,000円	

(2)フードリボンプロジェクトへの支援

飲食店来店者からの1口300円の寄付により、飲食店が来店したこどもに無料で食事を提供する仕組み「フードリボンプロジェクト」について、周知啓発活動を行った。

また、市内参加店舗に対しスタートアップキットの配付を行い、プロジェクトの支援を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
フードリボン実施店舗数 20店舗



△周知啓発活動（チラシ配布、イベント等）



△スタートアップキットの配付

中高生の居場所づくり事業

円

施策の内容および成果

予算現額

4,265,000

決算額

3,878,916

節別決算額

委託料

3,878,916

自宅や学校に居場所がないと感じる中高生に対し、気軽に集い、相談できる場を提供することで、社会とのつながりの実感や自己肯定感の向上へ寄与した。

中高生が安心して、ゆったりと過ごせる居心地の良い場所をつくり、中高生向けのサービスを拡充した。

○事業開始日

令和7年7月23日

○開所日時

毎週 水曜日および金曜日 17時30分～20時30分

日曜日 10時30分～19時15分

(13時15分～14時00分は休憩のため閉室)

○利用対象者

市内在住または在学の中学生と高校生

○実施内容（場所の提供以外）

- ・ 常時、利用者からの生活や学習、就労等の相談に対する助言
- ・ 月に1度、コミュニケーションスキルやソーシャルスキル等の向上等に資するイベントを開催
- ・ 月に1度、学習会を開催し、学習習慣の定着や基礎的な学力向上等のための支援

○利用実績

延利用者数：767人

1日あたりの平均利用者数：8人



△リーフレット



△室内の様子

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

重 点

子育て世帯同居・近居スタート応援補助金

円

予算現額

14,360,000

決算額

10,400,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

10,400,000

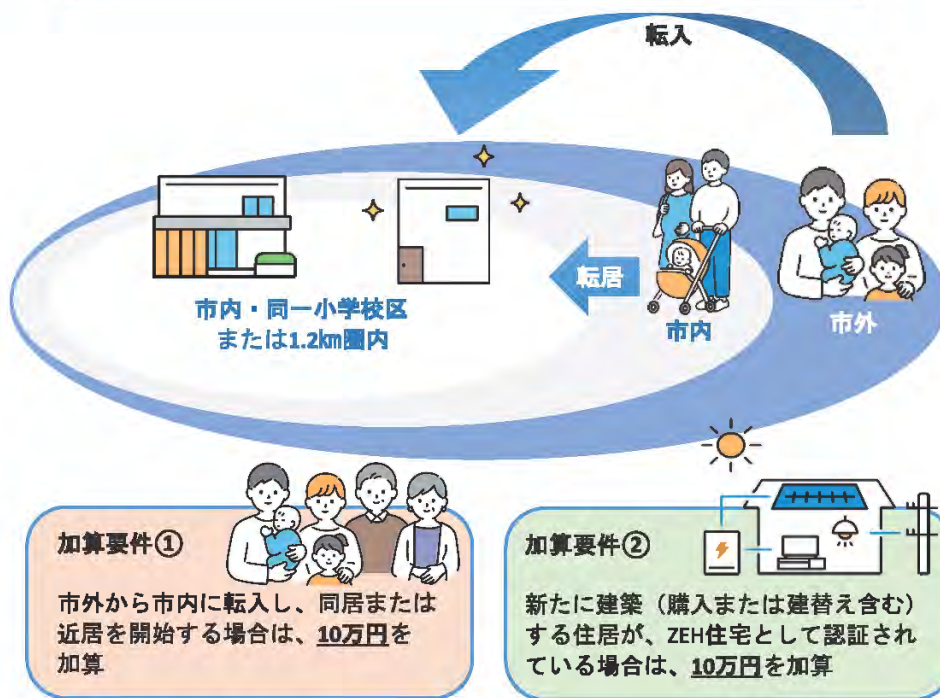
施策の内容および成果

市内において、住宅を新築（購入または建替え含む）し、親世帯（祖父母）と同居または近居を開始する子育て世帯に対し、その建築費等の費用の一部補助を行った。

新たな住宅購入等に関する補助を行うことで、安心して子育てができる環境の整備、子育て世帯の定住促進に寄与した。

対象世帯：小学校就学前のこどもがいる子育て世帯

基本要件：親世帯と同居または近居に伴う住宅の建築費等に対し10万円



○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
支給件数 68件

○実績

【同居と近居の内訳】

同居	12件
近居	56件

【加算要件への該当】

要件①（市外からの転入）	31件
要件②（ZEH住宅）	5件

新婚生活住まい応援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

61,240,000

決算額

25,438,100

節別決算額

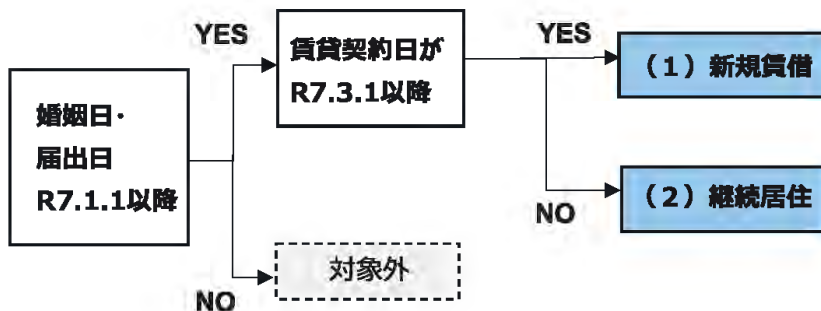
役務費

18,100

負担金補助及び交付金

25,420,000

○補助対象



○主な要件

年齢	2人とも39歳以下
所得	2人合わせた所得が600万円未満

○補助金額

補助金	(1) 新規賃借 敷金・礼金・仲介手数料に対する補助 新規賃貸借契約締結時に 50,000円 家賃・共益費に対する補助 契約締結から1年間 月額20,000円	合計で最大 290,000円
	(2) 継続居住 家賃・共益費に対する補助 婚姻届またはパートナーシップ届出月から1年間 月額20,000円	

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 176件

○新規賃借と継続居住の内訳

新規 110件
継続 66件

保育園整備計画事業・公立保育園民営化事業

円

施策の内容および成果

予算現額

688,654,000

決算額

614,937,902

節別決算額

（目名 児童福祉総務費）

報償費 9,100

負担金補助及び交付金

503,615,070

（目名 保育園費）

委託料 81,063,732

工事請負費 30,250,000

（参考）

翌年度繰越額 5,842,410

(1)保育園整備計画事業

待機児童対策として民間保育施設等の充実を図るため、民間事業者が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助した。

また、公立保育園の建替えに伴う民営化として、引継法人が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助し、保育サービスの向上を図った。

整備種別	施設数	施設名
認可保育園（新設）	1施設	みさと保育園
小規模保育事業所（新設）	1	市川学園キッズフォレスト
民営化に伴う施設整備（建替え）	2	中国分保育園、大洲保育園
既存施設の定員変更	10	幼保連携型認定こども園 アイリス幼稚園 ほか9施設

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 保育施設整備数 2施設（みさと保育園、市川学園キッズフォレスト）
 【認可保育施設の施設数および定員の推移】（各年度4月1日時点）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 （参考）
施設数	209	213	218	221	223
定員数	12,623	12,858	13,202	13,316	13,474

(2)公立保育園民営化事業

令和6年度に民営化した北方保育園の旧園舎の解体、民営化時期が当初の予定より延期となった大洲保育園における保育業務委託、中国分保育園の民営化に伴う引継ぎ保育等を実施した。

園名	手法	時期	新園舎建設地
北方保育園	民営化	令和7年2月1日	隣接する旧北方児童公園
大和田保育園	民営化	令和7年4月1日	旧東大和田保育園
大洲保育園	民営化	令和7年11月1日	大洲保育園の近隣代替地
中国分保育園	民営化	令和8年4月1日	中国分保育園園庭の一部
富貴島保育園	閉園	令和12年4月1日	
若宮保育園	民営化または 統合・閉園	未定	検討中

子ども医療費助成事業

子
育
て
給
付
課

円	
予算現額	2,111,754,000
決算額	2,087,289,244
節別決算額	
〔目名 児童福祉総務費〕	
需用費	684,571
役務費	57,077,416
委託料	14,277,901
〔目名 児童措置費〕	
扶助費	2,015,249,356

施策の内容および成果

子育て世代の経済的負担を軽減することでこどもの健全な育成を図るため、令和5年度より助成対象者を高校生相当年齢まで拡大し、こどもが病気やけがなどにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部または一部を助成した。

○子ども医療費助成認定者数 67,974人

児童手当支給事業

子
育
て
給
付
課

円	
予算現額	9,616,285,809
決算額	9,559,711,697
節別決算額	
〔目名 児童福祉総務費〕	
需用費	702,228
役務費	5,028,051
委託料	1,331,418
〔目名 児童措置費〕	
扶助費	9,552,650,000

施策の内容および成果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とし、児童手当を支給した。

○実績

支給延児童数：770,098人（令和6年度：641,639人）

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金

こ
ど
も
施
設
入
園
課

予算現額

24,911,866

決算額

14,872,365

節別決算額

負担金補助及び交付金

14,872,365

円

施策の内容および成果

児童の健やかな成長を促し、育児および経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園等が実施する親子登園クラスや2歳児保育クラスといった未就園児教室を利用するこどもの保護者に対し、利用料の一部を補助することで体験入園の支援を実施した。

○実績

区分	上限額	延利用者数	金額
親子登園クラス	日額 500円	5,842人	3,069,795円
2歳児保育クラス	日額 800	15,810	11,802,570
計		21,652	14,872,365

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

重 点

保育士確保対策事業

こ
ど
も
施
設
入
園
課
・
幼
保
施
設
管
理
課

予算現額

420,116,217

決算額

399,974,616

節別決算額

需用費

46,711

役務費

15,931

負担金補助及び交付金

399,911,974

円

施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
 宿舍借上げ支援補助対象者数 664人

項目	実施施設数	延利用者数
保育士就業開始資金支給事業	87施設	172人
保育士宿舍借上げ支援事業	168	664
保育所等における業務効率化推進事業	14	—
保育所等安全対策事業	5	—
幼稚園型認定こども園等の保育士に対する 処遇改善	2	4
保育士資格取得支援事業	2	2

項目	実施内容
保育人材等就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ



保育の実施

円

施策の内容および成果

予算現額

26,317,767,222

決算額

25,332,503,043

節別決算額

(目名 児童福祉総務費)

負担金補助及び交付金

9,630,000

(目名 児童措置費)

需用費 54,978

役務費 148,430

委託料 25,001,315,190

(目名 保育園費)

報酬 10,168,445

報償費 926,203

旅費 144,277

需用費 249,242,196

役務費 4,424,553

委託料 38,382,439

使用料及び賃借料

6,474,118

原材料費 158,377

備品購入費 10,276,912

負担金補助及び交付金

1,156,925

○各保育施設での実績

区分	施設数	定員数	延入園者数
公立保育園	18施設	2,070人	15,101人
私立保育園	136	9,658	106,121
認定こども園	14	1,842	19,586
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	12	1,104	9,467
小規模保育事業	54	968	10,256
事業所内保育事業	1	50	269
家庭的保育事業	1	5	60
市外教育・保育施設	—	—	3,887
計			164,747

※大洲保育園については、令和7年11月より民営化。施設数および定員数は「公立保育園」区分に含め、延入園者数は7年10月までは「公立保育園」、7年11月以降は「私立保育園」へ含めた。

○一時預かり事業の実績

実施施設数 18施設

延利用者数 9,033人



△5歳児クラス「梅雨の制作風景」

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童措置費

障害児通所給付事業

障
が
い
者
支
援
課

円

予算現額

3,999,107,445

決算額

3,821,717,433

節別決算額

役務費

6,107,415

扶助費

3,815,610,018

施策の内容および成果

障がい児が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費等郵便料・支払手数料 6,107,415円

○障害児通所給付費等

種 別	延人数	金 額
児童発達支援	15,684人	1,577,103,456円
医療型児童発達支援	65	3,886,268
放課後等デイサービス	27,193	2,163,407,904
居宅訪問型児童発達支援	0	0
保育所等訪問支援	1,726	42,378,485
高額障害児通所給付費	103	294,723
障害児相談支援給付費	1,523	28,539,182
計	46,294	3,815,610,018

款 民生費

項 児童福祉費

目 母子福祉費

ひとり親家庭支援事業（養育費確保支援事業費補助金）

子
育
て
給
付
課

円

予算現額

771,000

決算額

448,130

節別決算額

負担金補助及び交付金

448,130

施策の内容および成果

ひとり親家庭の親が養育費を確保するため、公正証書等の作成に要した経費やADR（裁判外紛争解決手続）を利用した際に要した経費を補助した。

○実績

・公正証書作成手数料等補助	25件	328,130円
・保証料補助	2件	100,000円
・親子交流補助	0件	0円
・ADR補助	1件	20,000円

ひとり親家庭支援事業（こどもの受験料支援事業補助金）

子育て給付課	円		施策の内容および成果
	予算現額	23,632,000	
	決算額	6,636,200	進学段階で貧困の連鎖を断ち切り、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しすることを目的に、経済的課題を抱えるひとり親家庭等に対して、受験料、模試費用の補助を行った。
	節別決算額		
	負担金補助及び交付金	6,636,200	○実績
			・ 受験料の補助 140件 5,953,300円
			・ 模試費用の補助
			高校3年生 40件 290,800円
			中学3年生 70件 392,100円

こどもの受験対策季節講習費支援事業

子育て給付課	円		施策の内容および成果
	予算現額	18,120,000	
	決算額	3,362,000	進学段階で貧困の連鎖を断ち切り、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しすることを目的に、経済的課題を抱えるひとり親家庭等に対して、季節講習費用の補助を行った。
	節別決算額		
	負担金補助及び交付金	3,362,000	○実績
			・ 季節講習費の補助 96件 3,362,000円
			高校3年生 22件 764,000円
			中学3年生 73件 2,558,000円
			過年度生 1件 40,000円

こども誰でも通園制度事業（乳児等通園支援事業）

円

施策の内容および成果

予算現額

1,086,000

決算額

967,382

節別決算額

需用費

184,117

役務費

336,912

使用料及び賃借料

213,833

備品購入費

232,520

○対象および利用可能時間

生後6か月から満3歳未満で、保育所（園）、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業、企業主導型保育事業に在籍していないこども。月10時間まで利用可能。

○実績

実施施設	延利用者数
平田保育園	685人
行徳保育園	574
曾谷保育園	285
計	1,544



△平田保育園での実施の様子

こども発達相談室事業

予算現額	円
3,681,156	
決算額	
3,430,204	
節別決算額	
報償費	1,583,800
旅費	46,368
需用費	1,437,775
役務費	72,383
使用料及び賃借料	16,418
備品購入費	256,960
負担金補助及び交付金	16,500

施策の内容および成果

発育、発達が心配なこどもや保護者、医療的ケア児に対して、専門職員が面談による相談や個別・集団療育を実施した。

また、併設されている大洲こども館でも相談室と連携して、子育てや発達に関する保護者からの相談に応じた。

○来所・訪問による相談実績

実人数	1,496人
延人数	8,603

○来所・訪問による相談内訳

	実人数	うち新規相談人数
知的発達の相談	442人	207人
発達障がい相談	666	335
ことばの相談	208	114
運動発達の相談	144	16
その他	36	25
計	1,496	697

○電話相談実績

延人数	1,857人
-----	--------



△療育室



△大洲こども館の行事

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども館費

こども館運営事業

円

施策の内容および成果

予算現額

13,603,000

決算額

12,859,805

節別決算額

報償費 122,000

旅費 71,875

需用費 7,269,199

役務費 595,006

委託料 3,997,330

使用料及び賃借料

40,810

備品購入費 736,985

負担金補助及び交付金

26,600

○利用状況 年間延利用者数（12館） 221,761人

施設名	開館日数	延利用者数	1日平均
中央こども館	297日	99,639人	335人
本北方こども館	290	10,681	37
相之川こども館	289	19,935	69
中国分こども館	290	10,847	37
大洲こども館	291	12,508	43
南八幡こども館	290	14,366	50
柏井こども館	291	3,926	13
曾谷こども館	290	6,658	23
信篤こども館	290	5,851	20
田尻こども館	291	8,464	29
塩浜こども館	291	7,588	26
市川こども館	289	21,298	74

○年齢別延利用者数

	延人数	構成比
就学前	76,403人	34.4%
小1～3	24,961	11.2
小4～6	25,076	11.3
中学生	10,421	4.7
高校生	2,583	1.2
その他	1,029	0.5
保護者	81,288	36.7
計	221,761	100.0

児童虐待対策事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,081,128

決算額

2,029,651

節別決算額

報償費

1,270,640

旅費

13,315

需用費

336,564

役務費

409,132

児童虐待相談や通報に対応するため、こども家庭センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、児童虐待の防止や早期発見のため、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓蒙活動を実施した。

○児童虐待延対応件数 14,746件

○講演会

対象	テーマ	実施日	参加人数
市民	ゲーム・ネット依存 ～熱中するこどもの気持ちと保護者の対応について～	令和7年11月7日	86人
関係機関	機中八策士養成講座 ～非暴力コミュニケーションの基本を習得する～	令和7年9月13日、 20日	22

令和7年度
児童虐待防止事業 講演会

要申込み
定員 100名

参加費
無料

ゲーム・ネット依存

熱中するこどもの気持ちと
保護者の対応について

ゲームやネットに熱中するこどもの気持ちやゲーム依存ってなんだろう？
について保護者の方の気持ちも合わせて説明します。
成長、お悩みのあるご家庭の方、ご関心のある方、関係機関の方などとして
ゲーム・ネット依存にどのように関わっていくか考えるよい機会となるでしょう。
ぜひ、ご参加ください。

9月11日(金) 14:00-16:00
受付 13:30-

市川市文学ミュージアム グリーンスタジオ
〒270-0292 市川市文学ミュージアム 1-1-4 2階
※当日は入場無料、予約制です。
※定員に達した場合は、抽選となります。
※このイベントは、市川市立文学ミュージアムで開催されます。詳しくは市川市立文学ミュージアムのホームページをご覧ください。

八木 真佐彦 氏
新成人支援センター 指導員。ゲーム・ネット依存に関する相談支援員。市川市立文学ミュージアムにて多岐にわたるイベント、セミナーを開催。児童虐待防止事業「児童虐待防止講演会」。

オンライン <https://logofom.jp/11851> 予約 二次元コードから
9月18日(金) 9:00-11:55 17:00

市川市 こども家庭相談課 ☎047-711-3750

児童虐待防止事業「非暴力コミュニケーション」の研修

どならない、たがかない、ディスプレイ

機中八策

非暴力コミュニケーションへの切り替え

※研修は、市川市立文学ミュージアムで開催されます。
※このイベントは、市川市立文学ミュージアムで開催されます。詳しくは市川市立文学ミュージアムのホームページをご覧ください。

関心事で悩める
8つのオレインジ
コミュニケーション

関心事を悩める
8つのオレインジ
やる気をアップさせる
8つのオレインジ

コミュニケーションを
活性化させる
カラーゲーム

7月6日(土) 9:00-11:00

あなたがしてほしいこと」を「してほしくない」とき
あなたがしてほしいこと」を「してほしくない」とき
あなたはどの色の行動(活動)のカードを切り出すか？
ブルーカード？ オレンジカード？

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども家庭センター費

子育て世帯訪問支援事業（産前・産後訪問支援）

こども家庭相談課

円
予算現額 10,578,000
決算額 9,653,600

節別決算額
委託料 9,653,600

施策の内容および成果

妊婦、子育て世帯で、家事・育児に支援が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、家事・育児を行うことで、適切な養育環境となるよう支援を行った。

- 利用世帯数 213世帯
- 利用時間数 3,267時間
- 支援内容

〈家事育児支援〉

食事の支度および片付け、食材や生活必需品の買い物、衣類の洗濯、居室の清掃、授乳の手伝い、おむつの交換、健診・予防接種などの付き添い、育児に関する助言など

〈専門的育児支援〉

沐浴指導、沐浴の実施、産前・産後の生活助言に加え上記家事育児支援

款 民生費

項 児童福祉費

目 こども家庭センター費

重 点

産後ケア事業

こども家庭相談課

円
予算現額 60,778,906
決算額 60,690,377

節別決算額
需用費 59,297
役務費 178,030
委託料 60,453,050

施策の内容および成果

産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図るため、産後ケアを必要とする産婦および乳児に対し、契約医療機関等で産後ケアを実施した。

- 利用件数
 - 宿泊型利用件数 346件
 - デイサービス型利用件数 145件
 - 訪問型利用件数 214件

- 市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
支援件数 705件

母子健康診査事業

予算現額

535,105,806

決算額

520,908,117

節別決算額

報償費 7,769,100

需用費 5,604,652

役務費 1,590,789

委託料 486,424,501

負担金補助及び交付金

19,519,075

施策の内容および成果

疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図るため、各健康診査を実施した。

○妊婦一般健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を交付し、14回（多胎の場合は5回追加交付）医療機関に委託して実施した。

対象者数	延受診者数
3,752人（令和7年度妊娠届出数）	43,481人

○妊婦歯科健康診査

妊娠期における歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

対象者数	受診者数
3,752人（令和7年度妊娠届出数）	1,413人

○産婦健康診査

出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施し、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待防止を図った。

対象者数	延受診者数
3,351人（令和7年度産婦数）	5,192人

○新生児聴覚スクリーニング検査

聴覚障がい早期発見のため、費用を一部公費負担し、受診を促した。

対象者数	受診者数
3,399人（令和7年度出生数）	3,137人

○1か月児健康診査

1か月児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数
3,399人（令和7年度出生数）	2,544人

○乳児健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を交付し、生後3～6か月および9～11か月時に各1回医療機関に委託して実施した。

対象者数	延受診者数
3,399人（令和7年度出生数）	6,274人

施策の内容および成果

○1歳6か月児・3歳児健康診査

1歳6か月児および3歳児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	受診者数
1歳6か月児個別健康診査（内科）	3,285人	3,007人
3歳児個別健康診査（内科）	3,549	3,136

○幼児歯科健康診査

幼児のむし歯の早期発見・予防を図り、口腔内の健全な発育・発達を促した。

区分	回数	対象者数	受診者数
1歳6か月児歯科健康診査	48回	3,285人	3,030人
3歳児歯科健康診査	48	3,549	3,289

○低所得妊婦初回産科受診料交付金

低所得世帯の健康診査に対する経済的負担の軽減を目的として、初回の産科受診料の費用助成を行った。

助成件数	助成金額
7件	60,000円

生活保護事業

円

予算現額

15,621,388,000

決算額

15,535,654,816

節別決算額

扶助費 15,535,654,816

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの8種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費、日常生活支援住居施設入所者にかかる委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類別	金額	構成比
生活扶助費	4,561,798,464 ^円	29.3%
住宅扶助費	3,334,883,384	21.4
教育扶助費	44,871,203	0.3
医療扶助費	7,111,631,369	45.8
介護扶助費	384,004,698	2.5
出産扶助費	5,864,651	0.0
生業扶助費	25,793,402	0.2
葬祭扶助費	44,017,101	0.3
施設事務費	14,811,654	0.1
委託事務費	7,978,890	0.1
計	15,535,654,816	100.0

○生活保護の原因別開始・廃止状況

開始理由	件数	構成比
貯金等の減少・喪失	541 ^件	55.9%
世帯主・世帯員の疾病	137	14.1
稼働収入の減少・喪失、定年・失業	96	9.9
年金・仕送り等の減少・喪失	42	4.3
働いていた者の死亡・離別等	15	1.6
その他（転入・DV避難・釈放等）	137	14.2
計	968	100.0

廃止理由	件数	構成比
死亡	331 ^件	41.0%
稼働収入の増加	179	22.2
失踪	62	7.7
年金・仕送り等の増加	55	6.8
親類・縁者の引き取り	51	6.3
施設入所（逮捕・勾留含）	17	2.1
その他（転出・辞退等）	112	13.9
計	807	100.0

自殺対策事業

円

予算現額

17,416,000

決算額

17,394,303

節別決算額

報償費 183,900

需用費 700,833

役務費 9,570

委託料 16,500,000

施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に相談事業等を実施した。

○相談事業

・こころの健康相談

相談事業の実施（専門委託事業者の活用）

電話相談 4,253件 面接相談 73件

Web相談 171件 計4,497件

○普及啓発事業

・ゲートキーパー研修

地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気づき、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施した。

市民対象 1回 82人

市職員対象 3回 44人

教職員対象 1回 35人

・快適睡眠講座 1回 83人

加齢に伴う睡眠リズムの変化を理解し、その対応方法について知ってもらう。

・リーフレットやカード等配布による普及啓発

庁内各窓口、市内公立小中学校、各関係機関にて配布した。

・こころの体温計

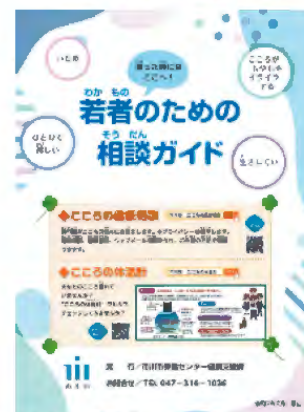
スマートフォン等から簡単な質問に回答するだけで、24時間いつでもこころの健康状態をチェックすることができるメンタルチェックシステムを市公式Webサイトに掲載し、SNS等で周知した。

・自殺予防等の周知

9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間に、第1庁舎は電光掲示板で、第2庁舎および行徳支所では懸垂幕を掲示し普及啓発を行った。



△こころの健康相談
ポスター



△リーフレット



△懸垂幕

予防接種事業

円

予算現額

2,191,191,880

決算額

1,898,700,427

節別決算額

報酬 109,200

需用費 5,303,609

役務費 23,874,314

委託料 1,852,619,400

負担金補助及び交付金

16,793,904

施策の内容および成果

感染症の発生・まん延を予防するため、予防接種（定期・任意）の実施および費用の一部を助成した。

○実績の内訳

予防接種の種類	接種件数
口タ	7,512件
B型肝炎	9,790
ヒブ	132
小児肺炎球菌	13,146
4種混合	896
5種混合	12,902
ポリオ	19
B C G	3,299
MR（麻しん風しん）	6,610
水痘	6,128
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）	3,177
日本脳炎	15,558
二種混合	2,846
子宮頸がん（HPV）	5,997
高齢者肺炎球菌	1,719
高齢者インフルエンザ	59,591
大人の風しん	6
新型コロナウイルス	18,096
带状疱疹	12,837

※おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）および高齢者肺炎球菌の一部は任意接種

○指定医療機関以外での接種件数
2,017件（自己負担金交付金件数）



款 衛生費

項 保健衛生費

目 予防費

重 点

予防接種事業（带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成）

保健センター健康支援課

円

施策の内容および成果

予算現額

24,512,000

決算額

24,512,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

24,512,000

带状疱疹は、強い痛みを伴う発疹性の疾患であり、発症すると日常生活への影響が大きいことから、発症率の低減と重症化の予防のため、発症リスクの高い50歳以上の方に带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成した。

○実績の内訳

対象者 50歳以上の定期接種対象外の方

助成金額（1回あたりの上限金額）

生ワクチン3,000円（1回のみ）

不活化ワクチン7,000円（2回まで）



ワクチンの種類		助成件数	延人数	金 額
生ワクチン		508件	508人	1,524,000円
不活化ワクチン	1回目	1,744	2,056	22,988,000
	2回目	1,540		
計		3,792	2,564	24,512,000

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

助成件数 3,792件

款 衛生費

項 保健衛生費

目 予防費

予防接種事業（子どもインフルエンザ予防接種費用の一部助成）

保健センター健康支援課

円

施策の内容および成果

予算現額

36,749,120

決算額

36,749,120

節別決算額

負担金補助及び交付金

36,749,120

インフルエンザウイルスにより、重症化するリスクの高い乳幼児等を対象に、接種費用の一部を助成した。

○実績の内訳

対象者 生後6か月から小学校6年生

助成金額（1回あたりの上限金額）

経鼻生ワクチン3,000円（1回のみ）

不活化ワクチン1,500円（2回まで）

ワクチンの種類		助成件数	延人数	金 額
経鼻生ワクチン		3,368件	3,368人	10,102,100円
不活化ワクチン	1回目	9,319	9,545	26,647,020
	2回目	8,594		
計		21,281	12,913	36,749,120

健康診査事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,414,298,000

決算額

1,351,094,141

節別決算額

需用費 5,595,259

役務費 26,800,617

委託料 1,318,698,265

生活習慣病・肝炎・がんの早期発見等による健康の保持増進を図るため、特定健康診査に準ずる健康診査、肝炎ウイルス検診および各種がん検診を実施した。

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等に委託し実施した。

後期高齢者	結果	実施者数		24,390人
		有所見	異常なし	1,393
			要指導 要医療	1,089 21,908
生活保護受給者	結果	実施者数		953人
		有所見	異常なし	74
			要指導 要医療	51 828

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の本市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎 ウイルス検査	結果	実施者数		4,553人
		感染している可能性が低いと判定 感染している可能性が高いと判定		4,550 3
B型肝炎 ウイルス検査	結果	実施者数		4,553人
		陰 性 陽 性		4,519 34

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数歳および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数歳の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の5歳刻みの未受診者）

がんの早期発見・早期治療を目的として、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査の検診を実施した。

区分		実施者数	結果	
			精検不要	要精検
胃がん検診	集団（バリウム検査）	1,566 ^人	1,506 ^人	60 ^人
	個別（内視鏡検査）	4,438	4,066	372
子宮がん 検診	頸部	28,563	28,157	406
	体部	9,839※	9,353	44
乳がん検診	集団	7,010	6,837	173
	個別	9,232	8,580	652
肺がん検診		54,715	54,262	453
大腸がん検診		45,695	41,955	3,740
前立腺がん検診		18,857	16,975	1,882
胃がんリスク検査		2,686	2,138	548

※うち
採取不能
442人

※うち
採取不能
442人

施策の内容および成果

- 歯周疾患検診（年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民）
歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図るために実施した。

実施者数	区分	結果
2,246人	要 精 検	1,029人
	要 指 導	564
	異常認めず	651
	該当歯なし	2

- 二十歳（はたち）の歯科健康診査（年度内に20歳になる市民）
歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

実施者数	結果	あり	なし
432人	注意すべき歯列不正	93人	339人
	口腔内清掃不良	67	365
	前歯の着色あり	304	128

- 口腔がん検診（30歳以上の希望する市民）
口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図るために実施した。

1 次検診	実施者数	異常なし	2 次検診 移行	即日医療 機関を紹介		
	743人	363	378	2		
2 次検診	実施者数	細胞診 異常なし	要経過 観察	要精検	要医療	検査不適
	378人	375	2	0	0	1

後期高齢者人間ドック助成事業

保健センター健康支援課

予算現額

1,838,000

決算額

1,642,234

節別決算額

需用費

1,584

役務費

20,650

負担金補助及び交付金

1,620,000

施策の内容および成果

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の一部を助成した。

○助成人数

令和7年度 162人

年齢層	人数
65～74歳	1人
75～79歳	127
80歳～	34
計	162

障がい者歯科診療事業

保健医療課

予算現額

13,503,900

決算額

12,201,640

節別決算額

役務費

66,000

委託料

9,020,000

使用料及び賃借料

933,240

備品購入費

2,182,400

施策の内容および成果

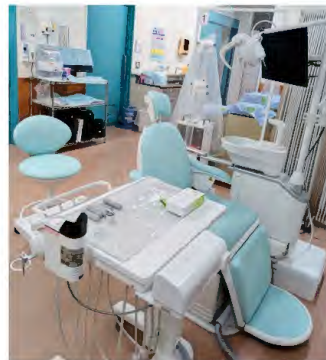
特別な配慮を要する障がい者等を対象とした「ハートフル障がい者等歯科診療所」を令和7年12月6日に開設した。

○受診者数

令和7年度 121人



△歯の状態を詳しく調べることができるパノラレントゲン装置



△様々な患者に対応するための歯科診療台

斎場施設整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,501,660,000

決算額

3,451,659,200

節別決算額

委託料

990,000

工事請負費

3,450,669,200

○令和7年度進捗状況

実施設計の実施

斎場西側の歩道整備

既存斎場（車庫棟）の解体

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

斎場整備の進捗状況

既存斎場（車庫棟）の解体



△新斎場 外観図（イメージ）



△新斎場 内観図（イメージ）

霊園維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

162,457,000

決算額

160,096,871

節別決算額

需用費 10,076,906

役務費 594,428

委託料 107,400,314

使用料及び賃借料
2,895,312

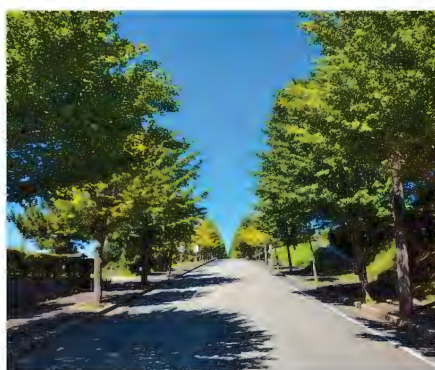
原材料費 66,615

備品購入費 279,224

負担金補助及び交付金
28,915,000

償還金利子及び割引料
9,869,072

霊園内の樹木剪定や除草、支障木の伐採などを適切に行い、利用者にとって安全・安心で快適な空間となるよう施設の整備や樹木等の維持管理を実施した。



△幹線道路沿いイチョウ並木



△芝墓地と全景

霊園用地の有効活用と墓地の無縁化対策として、使用しなくなった墓地を返還する際に必要となる原状回復費用（更地の状態）の助成や使用許可時に納付した墓地使用料の一部の還付を実施した。

○令和7年度実績

返還墓地助成金 110件 28,915,000円

使用料還付金 126件 9,719,969円

○原状回復費用の助成額

種別		面積	助成額(上限)
普通墓地	第1種	4㎡	240,000円
	第2種	6	290,000
	第3種	12	440,000
	第4種	2.5	210,000
芝生墓地	第1種、第4種、 第5種		75,000


△返還墓地
(更地工事後)

○墓地使用料の還付額

- ・使用許可後、3年以内に未使用（更地）で墓地を返還した場合、納付した墓地使用料の2分の1を還付
- ・上記以外の場合は、納付した墓地使用料の4分の1を還付

款 衛生費

項 保健衛生費

目 霊園費

霊園再整備事業

予算現額

15,000,000

決算額

13,658,700

節別決算額

委託料

13,658,700

施策の内容および成果

高齢化の進展に伴う墓地需要の増加や、墓地形態に対する市民ニーズの変化へ対応するため、新たな墓地の形態である樹林型合葬式墓地を整備するにあたり、設計等の業務を行った。

【樹林型合葬式墓地とは】

樹木等を墓標とし、その周囲に埋設するカロート（共同埋蔵施設）に遺骨を埋蔵する形態の墓地。遺骨は1柱ずつ納骨袋に納めて合葬する。

【整備イメージ】



△全体イメージ



△墓参イメージ

ごみ発生抑制等啓発事業

円

予算現額

13,239,250

決算額

12,775,550

節別決算額

報償費 11,236

需用費 7,517,689

役務費 13,980

委託料 5,232,645

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、食品ロスを少しでも減らし、生ごみの排出量を削減させるため、フードドライブを実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
ごみ分別アプリのダウンロード数 13,023件

【出前説明会実施実績】

団体種別	実施回数	参加人数
公立小学校	16回	1,362人
市民活動団体等	2	38
計	18	1,400



△市内小学校での出前授業の様子（令和7年6月）



△ごみ分別アプリとガイドブック



△いちかわ環境フェア（左）、いちかわ市民まつり（右）でのフードドライブの様子

款 衛生費

項 清掃費

目 塵芥処理費

一般廃棄物(ごみ・資源物)収集事業

円

施策の内容および成果

予算現額

2,391,288,750

決算額

2,380,063,700

節別決算額

報償費 43,751,160

需用費 20,352,867

役務費 3,903,956

委託料 2,304,965,595

使用料及び賃借料

6,551,160

原材料費 25,542

償還金利子及び割引料

9,920

公課費 503,500

○ごみ・資源物収集状況

分別	委託収集量
燃やすごみ	68,090 ^t
燃やさないごみ・有害ごみ・小型充電式電池類	2,778
大型ごみ	2,029
資源物	17,947
ビン・カン	3,127
プラスチック製容器包装類	6,200
紙類・布類	8,499
剪定枝	121
合 計	90,844

○大型ごみ収集状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
申込件数	91,367 ^件	90,299 ^件	93,082 ^件	3.1%
申込点数	172,603 ^点	170,337 ^点	172,753 ^点	1.4%

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	68 ^{団体}	1,146 ^t	3,437,136 ^円
子ども会	22	288	862,902
P T A	12	186	558,087
高齢者クラブ	3	18	54,405
マンション	169	1,311	3,933,450
その他	3	14	42,150
計	277	2,963	8,888,130

○不法投棄ごみの収集量

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
収集量	205 ^t	149 ^t	158 ^t	6.0%

(注) 上記資源物のうち、紙類・布類の経費については、ごみ減量・資源化促進事業 (P90) にも掲載。

ごみ減量・資源化促進事業

清掃事業課・クリーンセンター

予算現額

979,785,000

決算額

979,085,946

節別決算額

〔目名 塵芥処理費〕

委託料 304,390,900

〔目名 クリーンセンター費〕

委託料 674,695,046

円

施策の内容および成果

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類および布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化し、ごみの減量を図った。

○資源物の資源化量

資源物	資源化量
紙類・布類	8,501 ^t
ビン・カン	2,729
プラスチック製容器包装類	3,137
ペットボトル	929

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

クリーンセンター

予算現額

861,868,000

決算額

786,296,336

節別決算額

役務費 261,910

委託料 780,131,226

負担金補助及び交付金
5,903,200

円

施策の内容および成果

クリーンセンターに搬入される一般廃棄物を適正に中間処理を行い、最終処分を行った。併せて、焼却残渣の資源化促進を行った。

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃やすごみ	99,865 ^t
大型ごみ	3,848
燃やさないごみ	3,318
有害ごみ	47
計	107,078

○処理実績

・焼却処理量	121,919 t
・破碎処理量	4,199 t
・資源化量	7,746 t
・埋立量	8,833 t
・発電電力量	48,108,183kWh
・焼却残渣の資源化率	45.1%

款 衛生費

項 清掃費

目 清掃施設整備費

重 点

クリーンセンター整備事業

予算現額	667,623,000
決算額	217,620,457

節別決算額	
需用費	258,217
役務費	220,000
委託料	34,768,512
工事請負費	103,164,600
積立金	79,209,128

(参考)	
翌年度繰越額	450,000,000

施策の内容および成果

○次期クリーンセンター整備事業
老朽化した一般廃棄物処理施設の建替えを行う（令和7年度～12年度）
令和7年度は、次期クリーンセンター整備・運営事業に関する基本契約・施設整備工事請負契約・運営業務委託契約を締結した。
・基本設計 ・計画地域内の既存施設の解体撤去 ほか

役務費 220,000円
・発電設備接続検討調査
次期クリーンセンターに設置予定の発電設備が東京電力の電線に接続できるか調査を実施した。

委託料 34,768,512円
・次期クリーンセンター建設事業に係る環境影響評価事後調査業務委託
契約金額 53,350,000円 令和7年度部分払 4,397,760円
期間 令和7年度～13年度
「市川市次期クリーンセンター建設事業に係る環境影響評価書」に記載された監視計画を基に事後調査を行った。

・次期クリーンセンター整備・運営事業に係る設計・施工監理等業務委託
契約金額 258,720,000円 令和7年度部分払 22,146,300円
期間 令和7年度～12年度
プラント施設整備は、高度で複雑な知識が不可欠であることから、請負事業者が設計・施工を適切に行っているか監理するため業務委託を行った。

・次期クリーンセンター整備および運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務委託
契約金額 38,909,200円 令和7年度完了払 8,224,452円
期間 令和4年度～7年度
施設整備運営事業者との契約業務について、高度な専門的支援を受けるため業務委託を行った。

工事請負費 103,164,600円
・クリーンセンター駐車場等工事
次期クリーンセンター整備に伴い、整備区域内にあるクリーンスパ市川等の駐車場が利用できなくなることから代替の駐車場を整備した。

積立金 79,209,128円
一般廃棄物処理施設の建設その他の整備に要する資金を確保するため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積み立てを行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
計画の進捗 実施設計・建設工事

スマートハウス普及促進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

33,485,000

決算額

28,921,741

節別決算額

需用費 2,175

役務費 36,566

負担金補助及び交付金
28,883,000

脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図るため、家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して、導入費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 252件

補助対象設備	補助件数
住宅用太陽光発電設備	64件
家庭用燃料電池（エネファーム）	55
家庭用リチウムイオン蓄電システム	118
電気自動車（太陽光・V2H併設）	0
電気自動車（太陽光併設）	6
プラグインハイブリッド自動車（太陽光・V2H併設）	1
プラグインハイブリッド自動車（太陽光併設）	4
V2H充放電設備	4
集合住宅用充電設備	0
計	252



△補助金交付案内パンフレット

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重 点

省エネ・創エネ普及促進事業

総合環境課

予算現額	円
2,852,000	
決算額	
810,470	
節別決算額	
役務費	970
負担金補助及び交付金	809,500

施策の内容および成果

事業所等における省エネ・創エネの取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、市内中小事業者を対象に太陽光発電設備、定置用リチウムイオン蓄電システム、屋根または屋上の高反射率塗装の費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 3件

【補助対象者】市内の中小事業者および社会福祉法人

設備・改修工事の種類	補助件数
太陽光発電設備	1件
定置用リチウムイオン蓄電システム	1
エネルギー管理システム（HEMS）	0
窓、外壁、天井または床の断熱化	0
屋根または屋上の高反射率塗装	1
計	3

款 衛生費

項 環境費

目 環境総務費

重 点

電気自動車等導入促進事業

総合環境課

予算現額	円
3,359,000	
決算額	
3,358,386	
節別決算額	
需用費	396
役務費	7,990
負担金補助及び交付金	3,350,000

施策の内容および成果

二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車および電動バイクの普及を加速させるため、その購入費の一部を補助した。また、電気自動車等と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
電気自動車等導入台数 71台

補助対象区分	導入台数
電気自動車	61台
電動バイク	6
V2H充放電設備	4
計	71

地球温暖化対策推進事業

予算現額

2,299,879

決算額

2,236,894

節別決算額

報償費 399,850

需用費 364,314

役務費 6,730

委託料 1,166,000

負担金補助及び交付金

300,000

円

施策の内容および成果

カーボンニュートラルを達成するため、令和7年3月に策定した「第三次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者と協働し環境学習の推進やエコライフの啓発を実施したほか、市独自の事業として環境イベント等を実施した。

○市川市地球温暖化対策推進協議会との連携

イベント名	啓発人数等
事業者向け省エネルギーセミナー	9事業者10人
いちかわ環境フェア	延7,000
未来ノート	114
親子環境映画上映会	153
環境かるた大会	30
エコキャンパスツアー	30

○その他の環境啓発活動実績

活動名	啓発人数等
保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施	377人
小学校保育クラブでの環境啓発活動	395
小学校での出前環境学習講座	280
クール・アース（節電啓発イベント）	31
クール・アース（ポスター展示）	26施設
緑のカーテン	17
エコドライブ	26

※その他：環境活動推進員への研修（全体会議12回実施）



△いちかわ環境フェアの様子



△エコキャンパスツアーの様子

款 衛生費

項 環境費

目 環境保全費

地域猫活動等支援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

33,544,000

決算額

29,477,048

節別決算額

需用費 1,402,253

役務費 109,224

委託料 275,000

使用料及び賃借料

2,810

工事請負費 16,177,192

備品購入費 928,409

負担金補助及び交付金

10,582,160

○猫不妊手術費等助成事業

飼い主のいない猫の増加の防止を図り、市民の快適な生活環境の保持に寄与するため、不妊等手術費用等の一部助成を行った。

実績

- ・地域猫不妊等手術費・捕獲搬送費等の助成
実施頭数 107頭（オス49頭、メス58頭）
- ・飼い主のいない猫不妊等手術費・捕獲搬送費等の助成
実施頭数 444頭（オス223頭、メス221頭）
- ・保護猫管理費の助成
該当頭数 138頭（オス66頭、メス72頭）
- ・飼い主のいない猫入院検査費等の助成
（検査、マイクロチップ装着等に要した費用の一部を助成）
該当頭数 90頭（オス45頭、メス45頭）
- ・飼い主のいない猫譲渡会費用の助成
実施回数 64回

○地域猫活動支援事業

地域猫活動団体等に対しての支援を更に充実させるため、地域の猫活動支援拠点（いちにゃんサポート）を観賞植物園に開設した。当拠点にて譲渡可能な猫の一時預かりや里親探しのほか、譲渡会の開催、地域猫活動や適正飼養の周知などを行った。

実績

- ・預かった猫の譲渡成立件数 1件
- ・いちにゃん譲渡会の開催 1回



△観賞植物園2階にある地域の猫活動支援拠点（いちにゃんサポート）

【語句の説明】

「地域猫」：地域の理解と協力を得て、地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫

「保護猫」：保健所や保護団体、個人等が一時的に保護している猫

大気汚染対策事業

予算現額

41,649,338

決算額

35,030,500

節別決算額

需用費 1,015,031

役務費 567,054

委託料 25,394,270

備品購入費 8,008,000

負担金補助及び交付金

46,145

施策の内容および成果

大気環境を保全するため、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

○老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績

大気汚染自動測定機整備（設置・更新）件数（年間）：4 台

○大気汚染防止関係

・有害大気汚染物質調査

ダイオキシン類その他大気汚染防止法に規定された優先取組物質について調査した結果、環境基準が設定されている項目は全て基準を満たしていた。

・発生源調査

大気汚染防止法の特定施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、立入検査を実施し、全ての事業場で基準を満たしていた。

基準確認：1 事業場

立入検査：3 事業場

○アスベスト対策関係

公共施設の室内濃度測定関係

建材中にアスベストを含有している公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。55施設で実施し、全て検出されないことを確認した。

測定検体：150検体

○悪臭防止関係

悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施した結果、全ての事業場で市川市環境保全条例に基づく規制基準を満たしていた。

区分		対象事業場	測定回数
排出口	特定悪臭物質	1 事業場	1 回
	臭気濃度	2	2
敷地境界	特定悪臭物質	2	2
	臭気濃度	2	3

款 労働費

項 労働諸費

目 労働諸費

重 点

若年者等就労支援事業

商
工
課

	円
予算現額	
	2,519,000
決算額	
	2,488,945

節別決算額

委託料	2,479,335
使用料及び賃借料	
	9,610

施策の内容および成果

ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等に関する相談業務や職場体験業務を実施し、職業的自立を支援した。

公共職業安定所、商工会議所等と共催で就職面接会を開催した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
就職相談件数 55人 （うち 就職者数 21人）

○職場体験
参加者数 64人 （うち 就職者数 25人）

○就職面接会（計3回実施）
参加者数 88人 （うち 就職者数 8人）

款 労働費

項 労働諸費

目 勤労福祉センター費

勤労福祉センター施設維持管理事業

商
工
課

	円
予算現額	
	63,240,100
決算額	
	60,146,015

節別決算額

需用費	18,762,297
役務費	240,665
委託料	41,053,803
使用料及び賃借料	
	45,800
備品購入費	43,450

施策の内容および成果

勤労者、高齢者、女性および児童の福祉の増進と文化教養の向上を図るため、施設の維持管理・運営を行った。

○利用状況

区分		延利用者数
本館	勤労福祉センター本館	49,310人
	いきいきセンター本館	4,899
	南八幡こども館	14,366
	南八幡体育館	15,815
	小計	84,390
分館	勤労福祉センター分館	23,827
	いきいきセンター分館	6,875
	小計	30,702
合計		115,092

農業委員会事務費

農業委員会事務局

	円	施策の内容および成果
予算現額	11,522,000	
決算額	11,287,890	農地法に基づく土地の売買・賃貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などの中心に農地に関する事務を行った。
節別決算額		
報酬	9,751,200	○会議（定例総会）の開催 12回
旅費	8,208	○農地の権利移動 18件 136.00a
交際費	22,000	○農地の転用 359件 1,895.97a
需用費	583,228	○農地の賃貸借の解約 7件 95.58a
役務費	590,014	○転用事実の確認 18件
使用料及び賃借料	141,240	○関係法令に基づく証明発行 97件
負担金補助及び交付金	192,000	○農業委員会だよりの発行 年2回 1,400部
		○所有地および耕作地に関する所有状況調査 申告世帯数 633世帯 47,413a（田3,365a、畑44,048a、畑には樹園地を含む）

体験農園事業（おうちでちょこっと菜園事業）

農政課

	円	施策の内容および成果
予算現額	431,000	
決算額	430,240	市民の農業に対する理解と関心を醸成することを目的に、家庭で手軽に農業を体験できる「市川とまと」の栽培キットを配付した。
節別決算額		
報償費	25,000	○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
需用費	240,240	おうちでちょこっと菜園参加者数 50組
委託料	165,000	



△栽培キット



△栽培の様子

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業振興費

重 点

都市農業振興支援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

186,715,468

決算額

177,665,918

節別決算額

報償費

112,800

需用費

5,968

役務費

29,150

委託料

627,000

負担金補助及び交付金

176,891,000

効率的で安定的な農業経営の確立と、本市農業の振興を目的として農業生産施設等の導入や減農薬栽培等の環境に配慮した農業の推進、農業者の育成・確保に向けた支援など、各種支援事業を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数 33件

【内訳】

農業青少年グループ活動育成事業	1件
園芸用廃プラスチック処理事業	2件
減農薬栽培推進事業	1件
農薬飛散防止施設設置事業	2件
施設園芸支援事業	8件
農業用灌漑用水設備設置事業	2件
多目的防災網設置事業（令和6年度事業繰越分）	14件
ちばの園芸産地整備支援事業	3件



△新設の井戸
（農業用灌漑用水設備設置事業）



△改修したビニールハウス
（施設園芸支援事業）

市川漁港整備事業

臨海整備課

円

施策の内容および成果

予算現額

228,440,100

決算額

118,839,600

節別決算額

需用費 5,390,000

委託料 53,609,600

工事請負費 59,840,000

(参考)

翌年度繰越額

100,160,000

埋立事業に合わせて築造された市川漁港は、整備から約50年が経過しており、老朽化が著しいことから、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図るため、護岸の改修工事および漁港内施設の設計業務委託を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
漁港整備進捗 護岸更新工事の実施
施設更新基本設計の実施



△現在の護岸



△整備後のイメージ

航路整備事業

臨海整備課

円

施策の内容および成果

予算現額

94,600,000

決算額

86,945,100

節別決算額

工事請負費 86,945,100

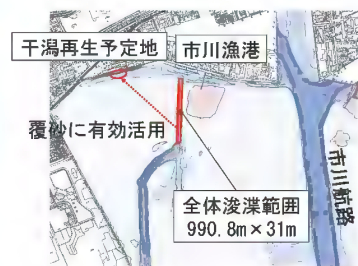
市川漁港沖は水深が浅く、座礁事故の危険性や干潮時の漁船の待機時間が課題となっていたことから、航路の浚渫により、安全な航行を確保するとともに、潮待ち時間を解消し、漁業活動の効率化を図った。

なお、浚渫土砂は塩浜2丁目の塩浜親水事業における干潟再生予定地の覆砂に有効活用した。

全体浚渫延長：990.8m うち令和7年度浚渫延長：485m



△施工場所



△位置図

款 農林水産業費

項 水産業費

目 水産業振興費

塩浜親水事業

臨
海
整
備
課

	円
予算現額	
24,073,000	
決算額	
22,310,100	
節別決算額	
報償費	63,700
委託料	22,246,400

施策の内容および成果

塩浜2丁目護岸前面の干潟再生に向けて、事前覆砂による周辺海域環境への影響を把握するためにモニタリング調査を実施した。

○成果
モニタリング調査を実施した結果、事前覆砂による周辺海域環境への顕著な影響がないことを確認するとともに、生物の回復傾向を把握することができた。

款 農林水産業費

項 水産業費

目 水産業振興費

水産業振興補助金

臨
海
整
備
課

	円
予算現額	
24,060,000	
決算額	
23,625,000	
節別決算額	
負担金補助及び交付金	
23,625,000	

施策の内容および成果

漁業資源の増殖および漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、市川市漁業協同組合が実施する事業に対し、補助金を交付した。

○令和7年度実績

補助対象事業	補助金額	補助率
淡水魚かい類種苗放流事業（フナ稚魚放流）	55,000円	1/3
ノリ養殖業経営安定化事業（灯浮標維持管理）	2,300,000	1/2
浅海養殖事業（ハマグリ稚貝放流）	270,000	1/3
流通改善施設整備事業（製氷貯蔵施設更新工事）	21,000,000	3/4



△ノリ漁場灯浮標



△製氷貯蔵施設

水産業振興負担金（カーボンニュートラル関連）

予算現額

1,534,000

決算額

1,534,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

1,534,000

円

施策の内容および成果

三番瀬を活用したカーボンニュートラルの取組として、浅海にてブルーカーボンに寄与するアマモの植付けや、いちかわ三番瀬まつりにおいてアマモに関する取組を展示し、カーボンニュートラルの啓発を行った市川市魚食文化フォーラム実行委員会に対し、負担金を交付した。

○三番瀬へのアマモ植付け

令和7年10月18日 塩浜1丁目地先の海域にアマモ約300株（長さ20cm）を植付け

令和7年11月から 生育状況のモニタリングを実施（毎月）

令和8年3月 3月時点での生育状況は、アマモ約500株（長さ70cm）



△アマモ



△海中への植付けの様子



△モニタリングの様子



△植付け後のアマモ
（令和8年3月15日モニタリング時）

○いちかわ三番瀬まつりでの展示

令和7年10月5日 いちかわ三番瀬まつりにてアマモに関する取組を展示



△いちかわ三番瀬まつりの様子



△展示の様子

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

起業・経営支援事業

円

予算現額

4,694,000

決算額

4,507,723

節別決算額

報償費

3,551,840

需用費

13,818

役務費

63,165

委託料

878,900

施策の内容および成果

起業や経営改善等に向けた相談窓口を設置し、様々な相談に対応した。また、女性に対して起業に関する知識や心構えの習得を支援する女性起業塾のほか、船橋市、浦安市と連携した起業家交流会や、市内で起業を目指す方・起業して間もない方に向けたセミナーの開催など、起業前の準備から起業後の事業経営まで継続的な支援を行った。

○実施時期

起業・経営相談窓口 通年

Ichikawaワタシの夢起業塾（女性起業塾）

令和7年9月13日～10月11日（全4回）

起業家交流会

令和8年1月22日（年1回）

起業応援セミナー

令和8年3月18日（年1回）

○実績

事業名	受講者数（実人数）	うち年度内起業者数
起業・経営相談窓口	165人	16人
Ichikawaワタシの夢起業塾（女性起業塾）	18	1
起業家交流会	113	—
起業応援セミナー	23	—



△Ichikawaワタシの夢起業塾
SNS用画像



△Ichikawa起業応援セミナー
SNS用画像



△起業家交流会チラシ

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
商 工 課	予算現額	184,747,236	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格等をはじめとする物価高騰の影響を受けた市内中小企業・個人事業者等（NPO法人、社会福祉法人等を含む）に対し、支援金を交付した。
	決算額	180,394,491	
	節別決算額		○主な交付要件 ・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。 ・次のいずれかに該当する者であること。 ①令和6年4月から7年3月までの連続した3か月において、光熱費（電気、ガス）燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油）の合計額が10万円以上である。 ②令和6年4月から7年3月までの連続した3か月において、対象となる費用（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油、原材料、消耗品等）の合計額が150万円以上である。
	需用費	68,121	
	役務費	38,134	
	委託料	21,963,236	
	負担金補助及び交付金	158,325,000	○交付額 1者あたり75,000円（対象期間内に開業等をした場合を除く。） ○実績 交付件数：2,113件 交付総額：158,325,000円

貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

		円	施策の内容および成果
商 工 課	予算現額	93,747,842	地域経済を支える重要な社会インフラである物流を支えるため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者（一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業）に対し、支援金を交付した。
	決算額	93,593,096	
	節別決算額		○主な交付要件 ・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。 ・令和6年4月から7年3月までに使用した事業用貨物自動車であること。
	需用費	118,714	
	役務費	42,382	
	負担金補助及び交付金	93,432,000	
			○交付額（1台あたり） ・一般／特定貨物自動車（普通・小型（二輪以外）・大型特殊） 23,000円 ・貨物軽自動車（軽自動車・小型（二輪のみ）） 8,000円 ○実績 交付件数：298件 交付総額：93,432,000円

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

中小企業融資制度利子補給金

円

予算現額

34,070,000

決算額

33,794,214

節別決算額

需用費

21,780

役務費

161,758

負担金補助及び交付金

33,610,676

施策の内容および成果

市川市中小企業融資制度を利用して融資を受けている事業者が金融機関に対して支払う利子の負担の軽減を目的として、利子補給金を交付した。

○融資期間および限度額

資金種類	融資限度額	融資期間
小口零細企業保証制度資金	20,000千円	7年以内
小規模事業資金	20,000	7年以内
商店街空き店舗等利用資金	20,000	10年以内
公害防除資金	25,000	10年以内
カーボンニュートラル促進資金	30,000	10年以内
ベンチャービジネス等支援資金	20,000※	7年以内

※市外居住者等は、10,000千円

○融資利率および利子補給率

資金種類	融資利率	利子補給率
小口零細企業保証制度資金	① 1年以内 1.5%	1.2%
	② 1年超～3年以内 1.9	
	③ 3年超～5年以内 2.1	
	④ 5年超～7年以内 2.4	
小規模事業資金※	⑤ 1年以内 1.8	1.3%
商店街空き店舗等利用資金	⑥ 1年超～3年以内 2.2	1.3%
	⑦ 3年超～5年以内 2.4	
公害防除資金	⑧ 5年超～7年以内 2.7	⑤1.8% ⑥～⑨2.0%
	⑨ 7年超～10年以内 3.0	
ベンチャービジネス等支援資金	⑩ 1年以内 1.5	⑩1.5% ⑪～⑬1.9%
	⑪ 1年超～3年以内 1.9	
	⑫ 3年超～5年以内 2.1	
	⑬ 5年超～7年以内 2.4	

※小規模事業資金は融資期間⑨の設定なし

○利子補給実績（年2回支払い）

対象期間	支払い時期	件数	金額
上期（1月～6月）	9月	546件	15,256,070円
下期（7月～12月）	3月	602	18,354,606

中山参道活性化事業

予算現額

20,000,000

決算額

19,910,000

節別決算額

委託料

19,910,000

施策の内容および成果

中山参道の魅力を向上させるため、事業者へ委託して広報、PRイベントの開催、空き店舗対策および活性化プランの策定等を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

チャレンジショップの店舗数 3店舗

参道沿いの空き店舗2箇所の改修を行い、レストラン、クラフトショップ、コミュニティカフェを開設して地域活性化の拠点として整備を行った。

○広報、PRイベントの開催等

・マルシェの開催 2回（令和7年8月・11月）

来場者数延 4,000人超

・ワークショップの開催 4回（令和7年9月・11月・令和8年2月・3月）

まち歩き、小学生による写真撮影会、大学生が中山の新名物を考える体験型のワークショップ等を実施

・特設Webサイトの制作、SNSによる情報発信

○「なかやま参道活性化プラン」策定（令和8年3月）

・地域が主体となって収益を上げて、地域の活性化に取り組む施策と、受託事業者が令和9年度までに達成を目指すビジョンをまとめた計画を策定



△地域交流拠点 なかやまBASE
(旧 湯浅写真館)



△「秋の実りマルシェ」チラシ

款 商工費

項 商工費

目 商工業振興費

重 点

デジタル地域通貨推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,039,127,241

決算額

2,824,260,269

節別決算額

需用費 4,246,618

役務費 69,124,593

委託料 14,373,793

負担金補助及び交付金

2,736,515,265

(参考)

翌年度繰越額 92,263,010

地域経済と市民活動の活性化を目的とし、デジタル地域通貨ICHICOを推進した。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各種ポイント還元キャンペーンを実施することで、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図った。また、健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力（ボランティア等）に対するインセンティブとして、市内加盟店で利用できる行政ポイントを付与することにより、市民活動の活性化と地域コミュニティの醸成に寄与した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
デジタル地域通貨利用者総数 62,421人（令和8年3月31日時点）

○概要（事業全体）

- ・実施期間 通年
- ・実施エリア 市内全域
- ・加盟店舗数 1,162店舗
- ・総発行額 28億3,754万円
- ・総利用額 27億3,652万円

○経済効果（事業全体） 約20億8,000万円
※ICHICO利用者を対象としたアンケート調査結果から算出

○キャンペーン概要

	期間	内容
キャンペーン第一弾 (ポイント還元総額 67,394千円)	4/15～6/16	最大15%のポイント還元を実施（上限3千円）
市川でお米を安く！！キャンペーン (ポイント還元総額 73,903千円)	9/22～11/20	米の購入費の30%のポイント還元を実施（上限5千円）
キャンペーン第二弾 (ポイント還元総額 94,141千円)	12/1～12/31	最大15%のポイント還元を実施（上限5千円）

※その他、防災・防犯用品、省エネ家電購入を促進するためのキャンペーン（ICHICOスマートポイント）を実施（詳細はP160参照）

○主な行政ポイント

- ・スマートポイント（防災・防犯・省エネ）
- ・健康ポイントAruco
- ・運転免許証自主返納
- ・自治会加入促進
- ・いちモニ



アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

78,545,082

決算額

78,074,506

節別決算額

需用費 7,487,573

役務費 199,071

委託料 48,092,990

使用料及び賃借料

223,212

負担金補助及び交付金

22,071,660

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

来場者数 212,576人

○開所日数 346日

○開催イベント 49回

・アイ・リンクスカイコンサート 2回

・花火大会特別観覧 1回

・初日の出特別観覧 1回

・フォトグラフィイブニング 24回

・写真・パネル展など 21回

・写真・パネル展など 21回



△初日の出特別観覧の様子



△アイ・リンクスカイコンサート
ポスター

款 観光費

項 観光費

目 観光振興費

花火大会負担金

予算現額

65,000,000

決算額

65,000,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

65,000,000

施策の内容および成果

「市川市民納涼花火大会」は、市民に憩いの場を提供し、ふるさと市川の意識高揚を図ることを目的として開催されている。令和7年度は、プログラム中の富士山の仕掛け花火が「最も高い山型の仕掛け花火」として世界記録に認定された。

本市では、主催者である同花火大会実行委員会に対して、負担金を拠出した。

開催日：令和7年8月2日（土）

開催場所：市川会場（大洲3丁目地先）、行徳会場（河原地先）

打上発数：約14,000発

観覧者数：50万人



△世界記録に認定された富士山の仕掛け花火



△市川市民納涼花火大会ポスター

市民まつり負担金

予算現額

5,116,785

決算額

5,116,785

節別決算額

負担金補助及び交付金

5,116,785

円

施策の内容および成果

「いちかわ市民まつり」は、市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として、毎年開催されており、令和7年度は節目となる50回目の開催となった。本市では、主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出した。

【開催内容】

開催日時：令和7年11月3日（月・祝） 10時から16時まで

開催場所：大洲防災公園

当日来場者数

約35,000人

参加団体数・テント数

・おまつり広場（一般団体）

93団体・116ブース

・中央広場

5団体・7ブース

・ステージ（おまつり、わくわく）

26団体

・バザール広場

39団体・39ブース



△オープニングセレモニーの様子



△おまつり広場の様子



△いちかわ市民まつりポスター

款 観光費

項 観光費

目 大町動植物公園費

動植物園整備事業

動植物園課

円

予算現額

93,241,087

決算額

85,721,858

節別決算額

需用費 31,449,000

使用料及び賃借料

792,000

工事請負費 53,224,008

備品購入費 256,850

施策の内容および成果

来園者に寄り添った魅力ある動植物園を継続して提供するため、老朽化している施設や動物舎を整備した。

また、動物の生活環境を整えるとともに、来園者がより楽しめるような空間を創出し、動植物園の更なる魅力の向上につなげるため、クラウドファンディングによる寄附金でサルの共有放飼場（おさる一む）を整備した。



△改修後のレストハウス棟入口屋根



△完成後のサルの共有放飼場（おさる一む）

款 観光費

項 観光費

目 大町動植物公園費

動植物園管理運営事業

動植物園課

円

予算現額

290,032,249

決算額

289,537,639

節別決算額

需用費 81,374,502

役務費 500,000

委託料 116,926,156

使用料及び賃借料

89,891,609

原材料費 798,772

公課費 46,600

施策の内容および成果

動物の適正な飼育管理を行うことや施設環境を整えることで、動物が健康的に過ごせるようにするとともに、来園者に魅力ある施設となるよう運営管理を行った。

また、動植物園の認知度向上並びに来園者の増加を図るため、北総鉄道株式会社との協定に基づくコラボレーション商品を制作した。



△北総鉄道コラボぬいぐるみ

耐震診断・改修助成事業

建築指導課

予算現額	円
11,364,000	
決算額	
11,004,659	

節別決算額	
報償費	463,200
需用費	72,369
役務費	35,090
負担金補助及び交付金	
10,434,000	

施策の内容および成果

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

○啓発活動	・ 無料耐震相談会	参加者数	34組
○助成内訳	・ 木造住宅耐震診断費補助金		30件
	・ 木造住宅耐震改修費補助金		10件
	・ マンション予備診断費補助金		1件
	・ マンション本診断費補助金		1件
	・ マンション耐震改修設計費補助金		0件
	・ マンション耐震改修工事費補助金		0件
	・ 緊急輸送道路沿道建築物予備診断費補助金		0件
	・ 緊急輸送道路沿道建築物本診断費補助金		0件

危険コンクリートブロック塀等対策事業

建築指導課

予算現額	円
3,905,000	
決算額	
1,750,000	

節別決算額	
負担金補助及び交付金	
1,750,000	

施策の内容および成果

コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するために、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。

○助成内訳	・ 危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金		
【全部除却】	避難路沿道	除却長さ	49.47m
	避難路沿道以外	除却長さ	86.52m
【一部除却】	避難路沿道	除却長さ	29.30m
	避難路沿道以外	除却長さ	0m

款 土木費

項 土木管理費

目 建築指導費

重 点

空家対策事業

空
家
対
策
課

	円
予算現額	5,548,000
決算額	1,628,816
節別決算額	
報酬	480,000
役務費	148,816
負担金補助及び交付金	1,000,000

施策の内容および成果

良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言・指導、勧告等を行った。

また、居住環境の整備改善を図るため、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用に対する補助を行った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
空家等の除却数 75件

○法律に基づく指導等

- ・相談件数 390件
- ・指導件数 194件

○空家除却・活用事業補助金の交付実績

- ・不燃化・耐震化推進地域特定空家除却事業補助金交付件数 2件

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路橋りょう総務費

地籍調査事業

道
路
管
理
課

	円
予算現額	58,300,900
決算額	58,300,000
節別決算額	
委託料	58,300,000

施策の内容および成果

北千葉道路整備促進のため、国道464号北側の大町地区において、土地所有者と境界の確認作業を行う現地調査（現地立会い）、筆ごとの土地の境界点の測量、地籍図や地籍簿案の作成並びに土地所有者への閲覧を実施した。



△現地立会い状況



△閲覧状況

道路舗装事業

道路安全課

円

予算現額

309,639,000

決算額

236,050,320

節別決算額

委託料 26,063,400

工事請負費 209,986,920

(参考)

翌年度繰越額 62,812,880

施策の内容および成果

舗装の良好な状態を維持し、道路機能を保持するため、舗装補修を行った。

○本庁管内分

・委託料

26,063,400円

・工事請負費

舗装面積

10,312㎡

159,238,640円

○支所管内分

・工事請負費

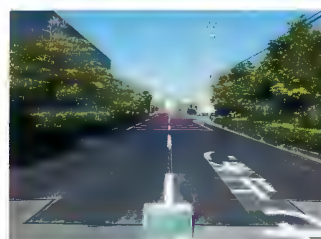
舗装面積

3,228㎡

50,748,280円



△着工前



△完成

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

円

予算現額

7,809,000

決算額

6,818,900

節別決算額

委託料 6,818,900

施策の内容および成果

「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、安全で快適な歩行空間の確保を図るもの。

令和7年度は、北方1丁目の京成八幡第9号踏切道（市道0223号）において、京成電鉄株式会社へ工事を委託し、視覚障がい者誘導用ブロックを設置した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

工事件数 1件



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

無電柱化推進事業

道
路
建
設
課

予算現額	58,490,000
決算額	43,652,140
節別決算額 委託料	43,652,140

円

施策の内容および成果

誰もが安全で安心に移動しやすい歩行空間の確保、都市の防災・減災機能の強化および景観の向上を図ることを目的に、令和4年8月に策定した「市川市無電柱化推進計画」で選定した優先整備路線の無電柱化を進めるもの。

令和7年度は、市道0104号（行徳駅前通り）と市道0216号の電線共同溝詳細設計を実施した。

優先整備路線（行徳駅前通り）



△着工前



△完成予定

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

重 点

自転車走行空間ネットワーク整備事業

道
路
建
設
課

予算現額	56,114,000
決算額	38,735,400
節別決算額 委託料	13,390,300
工事請負費	25,345,100

円

施策の内容および成果

自転車利用者が安全で快適に目的地にアクセスできることを目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、南八幡5丁目で都市計画道路整備工事に合わせて自転車レーンを設置する工事を1箇所実施したほか、自転車が走行すべき位置を明示するため、末広1丁目など3箇所でピクトグラム等の路面標示設置工事を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
路面標示等の整備件数 4件



△着工前



△完成

（参考）
翌年度繰越額 12,122,000

道路改良事業

道路建設課

予算現額

204,460,400

決算額

146,715,800

節別決算額

工事請負費 146,715,800

(参考)

翌年度繰越額

39,400,000

円

施策の内容および成果

拡幅を伴わない道路改築や「市川市交通バリアフリー基本構想」の重点地区以外の歩道について、段差解消や平坦性の確保といったバリアフリー化を進めるもの。

令和7年度は、水路の上部を歩道利用している行徳駅前4丁目ほか2箇所の路線において、平坦性を確保するため、床版交換の工事を実施した。

道路改良工事（行徳駅前4丁目）



△着工前



△完成

道路拡幅整備事業

道路建設課

予算現額

59,216,000

決算額

47,534,917

節別決算額

需用費 5,000

役務費 1,535,600

委託料 34,213,522

使用料及び賃借料

80,772

工事請負費 2,387,000

公有財産購入費

9,313,023

円

施策の内容および成果

既存道路の拡幅や隅切りの設置を行い、歩行者等の安全確保および交通の円滑化を図るもの。

令和7年度は、稲越2丁目の市道2006号と市道2007号の交差部の改良を行うため、買収した用地の維持管理工事を実施した。

道路拡幅工事（稲越2丁目）



△着工前



△完成

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

橋りょう長寿命化計画事業

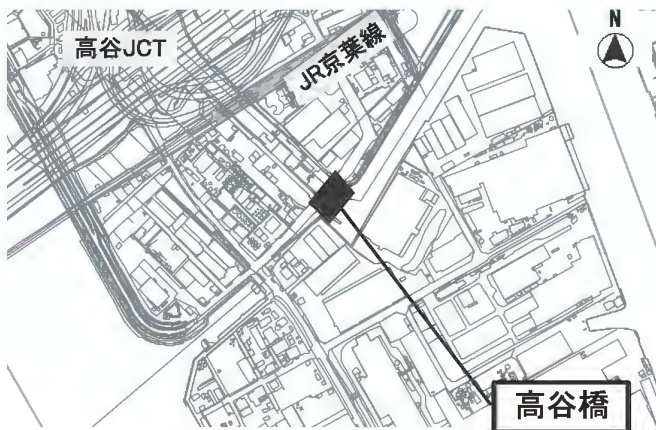
道
路
安
全
課

予算現額	円
99,088,500	
決算額	
15,735,500	

節別決算額 委託料	15,735,500
(参考) 翌年度繰越額	83,088,500

施策の内容および成果

橋りょうの安全性を確保するため、「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、高谷橋の修繕工事等の実施に向けた詳細設計を行った。



△高谷橋位置図

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 道路新設改良費

行徳臨海部再整備事業

臨
海
整
備
課

予算現額	円
43,000,000	
決算額	
39,506,500	
節別決算額 工事請負費	39,506,500

施策の内容および成果

市川漁港に面する市道0103号について、両外側車線への長時間路上駐車が常態化していることから、交通安全上の課題を解消するため、令和8年度より現道の4車線を2車線化し、両側に歩道および自転車道を整備するための改良工事を実施する。

令和7年度は、道路改良工事開始前に駐車場（2箇所 計30台分）の整備を実施した。



△塩浜1丁目第1駐車場



△塩浜1丁目第2駐車場

駐輪場管理事業

予算現額

696,027,918

決算額

694,313,307

節別決算額

需用費	54,634,271
役務費	11,730,248
委託料	416,644,271
使用料及び賃借料	199,384,787
負担金補助及び交付金	5,898,750
償還金利子及び割引料	6,020,980

円

施策の内容および成果

駅周辺等の良好な環境を確保するとともに、自転車等の利用者の利便性を図るため、市営駐輪場41箇所の維持管理を行った。

また、八幡第2地下駐輪場に機械式ゲートおよび精算機を導入し、1回使用をキャッシュレス化することにより、利用者の利便性の向上を図った。



△機械式ゲート



△キャッシュレス対応精算機

放置自転車対策事業

予算現額

205,019,904

決算額

202,966,230

節別決算額

需用費	899,821
役務費	75,657
委託料	201,185,156
使用料及び賃借料	805,596

円

施策の内容および成果

歩行者等の通行の安全、防災活動の円滑化等を図り、市民の良好な生活環境を確保するため、駅周辺における街頭指導や放置自転車の撤去・移送等を行った。

また、南行徳駅第1自転車置場をキャッシュレス化することにより、利用者の利便性の向上を図った。



△南行徳駅第1自転車置場



△キャッシュレス対応精算機

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

重点

コミュニティバス運行事業

交通計画課

予算現額	105,001,957
決算額	100,064,604

節別決算額	
需用費	587,340
委託料	1,956,613
負担金補助及び交付金	97,520,651

施策の内容および成果

公共交通の利用が不便な地域の解消を図るため、「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会において、コミュニティバスを運営・運行した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
採算率
北東部ルート : 26.0%
南部ルート : 64.8%

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

バス路線運行負担金

交通計画課

予算現額	3,768,000
決算額	3,190,765

節別決算額	
負担金補助及び交付金	3,190,765

施策の内容および成果

バス事業者が新たなバス路線として、市の拠点の一つである市川駅とテーマパークがある舞浜駅を結ぶ路線を計画していたことから、市においても市民の利便性向上を図るため、運行経費の一部を負担した。

○事業実績
・利用者数 1,375人

移動プラン75信篤地域運行事業

予算現額

9,102,114

決算額

6,620,467

節別決算額

需用費 409,411

委託料 1,404,546

負担金補助及び交付金
4,806,510

円

施策の内容および成果

バス路線の廃止に伴って生じた交通不便地域となった信篤地域を対象に、誰一人取り残さないまちを目指してデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始した。

令和7年度は、デマンド型乗合タクシー専用の乗降スポット設置や、出発式の開催、パンフレットの配布などのPR活動を行った。

○運行実績（令和7年11月～8年3月）

登録人数：248人

延利用人数：838人

高齢者利用率：77.8%



△出発式を開催（令和7年11月1日）



△デマンド型乗合タクシー



△PRカードを作成・配布

乗降スポット

1

移動プラン75
デマンドタクシー信篤地域

△乗降スポットを25箇所に設置

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

交
通
計
画
課

予算現額
8,866,428

決算額
7,277,717

節別決算額
需用費 102,059
役務費 361,658
負担金補助及び交付金
6,814,000

施策の内容および成果

令和5年4月1日から道路交通法の改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、市民の交通安全意識の向上を図り、ヘルメットの着用を早期に普及させるため、購入費用の一部（1個当たり2,000円）を補助した。

○実施期間 令和7年7月1日～8年2月6日

○交付件数 3,407件

款 土木費

項 道路橋りょう費

目 交通対策費

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

交
通
計
画
課

予算現額
15,828,000

決算額
13,643,844

節別決算額
負担金補助及び交付金
13,643,844

施策の内容および成果

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付した。

○バス事業者
・法人 4事業者 3,365,244円

○タクシー事業者
・法人 9事業者 8,685,000円
・個人 69事業者 1,593,600円

交通安全施設整備事業

道路安全課

円

施策の内容および成果

予算現額

52,899,762

決算額

51,041,812

節別決算額

需用費 26,373,762

委託料 8,924,850

工事請負費 15,743,200

「市川市大型・門型標識修繕計画（個別施設計画）」に基づき、大型・門型標識の点検や更新工事を行い、適切な維持管理を行った。

また、塩浜地区の未供用道路において、供用に向けた交通施設の整備工事を行った。



△着工前



△完成

通学路区画線等整備事業

道路安全課

円

施策の内容および成果

予算現額

11,654,495

決算額

10,825,595

節別決算額

需用費 2,450,195

工事請負費 8,375,400

市内小学校の通学路において行われる、警察、道路管理者、学校関係者による定期的な合同点検で指摘されたカラー舗装、区画線の整備を行った。

・ 需用費	区画線延長	1,698m	2,134,715円
	カラー舗装面積	15㎡	315,480円
・ 工事請負費	区画線延長	207m	1,758,080円
	カラー舗装面積	380㎡	6,617,320円



△着工前



△完成

款 土木費

項 河川費

目 水路改良費

重 点

排水路整備事業

下
水
道
建
設
課

円

予算現額

286,099,375

決算額

137,171,679

節別決算額

委託料 18,815,600

工事請負費 65,969,200

負担金補助及び交付金

6,724,199

補償補填及び賠償金

45,662,680

(参考)

翌年度繰越額 127,910,000

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曾谷・高塚排水区等の排水路整備等を行った。

○曾谷・高塚排水区排水路整備事業

- ・他企業埋設管移設工事
- ・道路復旧工事

○その他の事業

- ・菅野地区浸水対策実施設計業務委託
- ・塩浜地区函渠布設工事



△塩浜地区函渠布設工事状況

款 土木費

項 河川費

目 排水施設管理費

水害対策強化事業

河
川
・
下
水
道
管
理
課

円

予算現額

12,936,000

決算額

12,936,000

節別決算額

使用料及び賃借料

12,936,000

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑えるため、市内21箇所の水防監視カメラにて河川水位や道路冠水状況を監視した。

○水位監視カメラシステムの使用設置箇所

- ・河川、水路 8箇所
- ・海岸 1箇所
- ・道路 12箇所



△水防監視カメラ映像（河川）



△水防監視カメラ映像（道路）

市排水機場維持管理事業

河川・下水道管理課

円

予算現額

395,629,000

決算額

260,982,126

節別決算額

需用費 155,462,717

役務費 4,619,843

委託料 98,686,580

使用料及び賃借料

1,966,360

原材料費 37,626

公課費 209,000

(参考)

翌年度繰越額 122,000,000

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、安全で快適な生活環境を提供するため、市排水機場等の維持管理に加え、老朽化が著しい設備や故障した設備の修繕を実施した。

須和田排水機場水位計交換修繕



△水位計（左：新品、右：旧品）



△試運転調整作業

水辺のまちづくり事業

円

予算現額

480,000

決算額

382,767

節別決算額

報酬 160,000

需用費 222,767

公園緑地課

施策の内容および成果

身近にある恵まれた水辺環境に対する市民の関心を高めながら、市民の意見を踏まえた水辺に親しめる環境整備について検討するため、イベントを実施した。

○実施イベント



△水辺ウォーク（3月実施）



△水辺クルーズ（7月実施）

○市川市総合計画 第三次基本計画
水辺に関するイベントの参加者

実施計画で定めた数値目標の実績
840人

款 土木費

項 都市計画費

目 都市計画総務費

都市計画マスタープラン推進事業

街づくり計画課

予算現額

7,963,000

決算額

7,962,900

節別決算額

委託料

7,962,900

円

施策の内容および成果

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき定める、都市計画に関する基本的な方針である。本事業は、令和6年度より2か年で実施し、7年度は庁内外での検討やパブリックコメント、オープンハウスの実施等を経て、令和8年3月に新たな市川市都市計画マスタープランを策定した。



△オープンハウスの様子



△市川市都市計画マスタープラン

款 土木費

項 都市計画費

目 都市計画総務費

北総線沿線地域活性化協議会負担金

交通計画課

予算現額

894,000

決算額

885,957

節別決算額

負担金補助及び交付金

885,957

円

施策の内容および成果

本市が加入する北総線沿線地域活性化協議会に参加する自治体のうち、本市のほか、鎌ケ谷市、白井市、印西市、千葉県にて、北総鉄道の8両編成車両を北総線沿線活性化トレインとして、各自治体のPR広告を令和7年7月15日から8年2月28日の約半年間掲載した。本市は、車両1両の4分の3に広告を掲載し、観光PRを行った。

運行区間：北総線印旛日本医大駅から京成線を経由し、都営浅草線西馬込駅または京浜急行線羽田空港第1・第2ターミナル駅まで



△車内広告掲載の様子

まち並み景観整備事業

予算現額

14,550,000

決算額

11,329,450

節別決算額

需用費

549,450

委託料

10,780,000

円

施策の内容および成果

景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行った。

○まち並み景観向上への取り組み

- ・イルミネーションの設置 6箇所
(北国分駅・市川駅・妙典駅・行徳駅・南行徳駅・第1庁舎)

- ・設置期間 令和7年12月～8年2月

- ・地域主催によるイベントの開催

北国分駅において、地域住民によるイベントの一環として、点灯式等が開催され、地域ならではの活動が実施された。



△北国分駅前の点灯式イベント



△第1庁舎前

款 土木費

項 都市計画費

目 都市整備費

マンション管理支援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

3,888,060

決算額

3,427,858

節別決算額

報償費

264,000

需用費

31,565

役務費

382,843

委託料

2,749,450

本市では、築40年以上の高経年マンションが増加傾向にあり、今後、管理上の問題が深刻化する可能性がある。

このため、市内分譲マンションの管理組合に対し、運営・管理方法に関する知識の普及啓発を図り、円滑に課題解決できるよう支援した。

○マンション管理士派遣

管理組合からの要望に応じてマンション管理士を派遣し、運営や維持管理に関する個別相談に対応した。(12回)

○分譲マンション実態調査

市内の分譲マンションの管理状況を把握するために、658管理組合に対し、アンケート調査や現地調査を実施した。

○マンション管理セミナー・交流会

分譲マンションの管理組合役員や居住者を対象に、適切な維持管理に関する知識の普及と意識向上を目的とした専門家による講演会を開催した。併せて、マンション管理士を交えた交流会を行い、管理組合相互の情報共有や交流を図った。

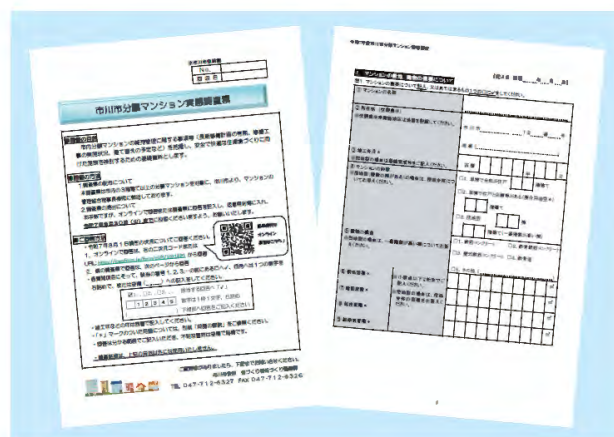
▽マンション管理適正化推進計画見直しスケジュール（予定）



▽マンション管理セミナーの様子



▽実態調査アンケート調査票の例



あんしん住宅推進事業

円		施策の内容および成果
予算現額	4,814,410	既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。
決算額	4,097,410	
節別決算額		
役務費	14,410	○対象工事 バリアフリー、防災性の向上
負担金補助及び交付金	4,083,000	○助成費 ①改修工事費用の1/3（上限10万円） ②事前に耐震診断を受けた木造住宅で、耐震性能に係る数値が1.0未満であり、改修後の数値が0.7以上に向上することが明確に示されている工事および、昭和56年以前着工の住宅で耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円） ③分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3または10万円×住戸数のいずれか少ない額（上限100万円） ※対象工事の施工は市内業者とする。
		○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績 補助件数 64件（4,083,000円） ① 62件（3,611,000円） ② 0件（ 0円） ③ 2件（ 472,000円） ※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付）131件 14,410円

○あんしん住宅助成制度の対象工事①②

バリアフリー

- ・手すりの設置
- ・段差の解消
- ・開き戸から引き戸
- ・和式から洋式便器への変更
- ・浴槽のまたぎ高さの低減



防災性

- ・壁または天井の防火性の向上
- ・防水板の設置
- ・屋根の軽量化
- ・基礎、壁の補強
- ・耐震シェルターの設置
- ・感震ブレーカーの設置 など



○分譲マンション共用部分等あんしん住宅助成制度の対象工事③

バリアフリー

- ・手すりの設置
- ・段差の解消 など



居住部分の浸水対策

- ・防水板の新設
- ・盛り土 など



款 土木費

項 都市計画費

目 都市整備費

重 点

住宅断熱改修促進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

28,035,530

決算額

27,579,530

節別決算額

役務費

35,530

負担金補助及び交付金

27,544,000

○対象工事

窓、ドア、壁・床・天井の断熱化

○助成費

①窓・ドアの改修工事費用の1/3（上限10万円）

②基準を満たす断熱性が高い窓を使用し、1居室全ての窓を改修
1/2（上限20万円）

③壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所の断熱化
1/2（上限30万円）

※対象工事の施工は市内業者とする。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

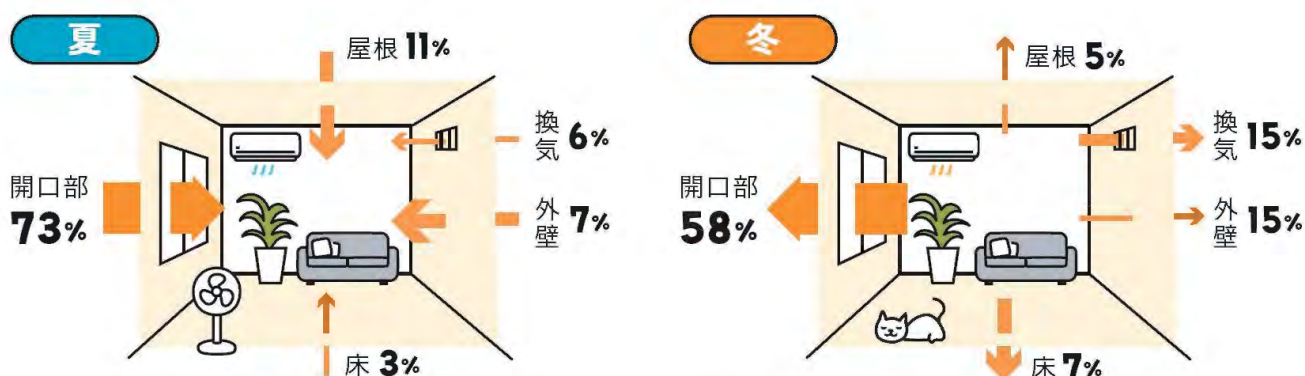
補助件数 168件（27,544,000円）

① 40件（3,775,000円）

② 126件（23,264,000円）

③ 2件（505,000円）

※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付）323件 35,530円



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成

△住宅は、開口部からの熱の流入が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。

都市計画道路整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

580,869,868

決算額

564,929,992

節別決算額

需用費 52,786

役務費 1,416,800

委託料 8,829,081

工事請負費 466,076,600

公有財産購入費

72,580,499

負担金補助及び交付金

1,288,276

補償補填及び賠償金

14,685,950

渋滞の緩和や防災機能の向上、交通安全の確保などを目的に都市計画道路の整備を進めるもの。

都市計画道路3・3・9号柏井大町線は、本市の北東部を南北に通過する幹線道路で、松戸市境から都市計画道路3・4・15号本八幡駅前線に繋がる延長1.18kmのうち、松戸市境から北千葉道路交差点までの60mを本市が主体となって事業を進めている。

なお、調査、設計は千葉県が一括して行い、市の事業区間に係る分として、4%の費用を負担することになっており、令和7年度は用地測量（内業）に係る費用を負担した。

都市計画道路3・6・32号市川鬼高線は、外環道路から東側の延長約650mを整備するものであり、令和7年度は道路築造工事3件と電線共同溝整備工事1件を実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事件数 4件

都市計画道路3・6・32号



款 土木費

項 都市計画費

目 公園費

公園施設維持管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,170,599,500

決算額

1,149,278,908

節別決算額

報償費 4,042,590

需用費 125,543,772

役務費 1,186,974

委託料 971,958,108

使用料及び賃借料

45,211,602

原材料費 1,234,562

公課費 101,300

〈実施内容〉

- ・公園・街路樹等総合維持管理業務
- ・草花植栽等維持管理業務
- ・黒松害虫駆除業務

- ・公園バラ園維持管理業務
- ・街路樹景観保全業務
- ・草刈、樹木剪定等緊急業務 等

安全で快適な公園環境を維持するため、公園や緑地施設の点検・補修のほか、草刈り、樹木の剪定、清掃等の維持管理を行った。

公園緑地課



△公園バラ園の維持管理



△街路樹の剪定



△草花植栽の維持管理



△草刈

公園施設長寿命化計画事業

公園緑地課

円

施策の内容および成果

予算現額

53,797,900

決算額

47,408,900

節別決算額

委託料

479,600

工事請負費

46,929,300

誰もが安心して公園を利用できるように適切な施設点検、維持補修等の予防保全型管理の下で計画的修繕や更新を行い、公園施設の長寿命化を図った。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
施設整備数 3箇所



△小塚山公園



△南行徳公園

本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業

街づくり整備課

円

施策の内容および成果

予算現額

734,610,000

決算額

97,540,000

節別決算額

委託料

2,750,000

負担金補助及び交付金

94,790,000

(参考)

翌年度繰越額

636,520,000

「市川都市計画都市再開発の方針」に基づき、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区として位置付けられている本八幡駅北口駅前地区において、組合設立認可後、令和7年度は、本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合が実施する権利変換計画作成、従前資産確定評価（土地）、都市再開発法第70条登記、従前資産評価（建物）に対して一部補助を行った。

また、本八幡駅北口周辺の汚水処理方法の検討および既設管能力を把握するため、下水道調査を実施した。



△位置図

款 消防費

項 消防費

目 常備消防費

予防消防に関する事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,920,350

決算額

1,918,570

節別決算額

報償費 180,000

需用費 453,020

役務費 228,350

委託料 57,200

負担金補助及び交付金

1,000,000

○予防活動状況

予防活動	回数
立入検査	2,595回
消防訓練	661
巡回広報	625
庁舎見学	71

○取扱事務の状況

取扱事務	件数
危険物施設の許可および検査	202件
危険物に関する届出等	599
建築許認可等の同意	415



△文化財防火デーに行われた消防総合訓練

○市川市女性消防クラブの育成

主な活動	火災予防普及活動	会 議	各種訓練	講習会・研修会等	視察研修	計
回 数	70回	6	6	10	2	94
参加者	237人	285	138	129	40	829



△千葉県で開催された令和7年度女性防火研修会に出席

消防救急に関する事業

円

予算現額

164,356,626

決算額

160,614,795

節別決算額

(目名 常備消防費)

報償費 4,178,000

旅費 4,838,882

需用費 73,791,383

役務費 15,540,872

委託料 7,969,238

使用料及び賃借料

9,104,515

原材料費 151,145

負担金補助及び交付金

11,035,871

公課費 2,825,600

(目名 非常備消防費)

報酬 23,677,500

報償費 47,645

旅費 38,888

需用費 6,265,626

委託料 529,100

負担金補助及び交付金

64,130

公課費 556,400

施策の内容および成果

消防局および消防団により、火災等の災害に出動し対応した。

○火災および災害出動状況（令和7年1月1日～12月31日）

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	64件	496㎡【104㎡】	96,388千円
車両火災	5	—	500
船舶火災	0	—	0
その他の火災	22	—	2
計	91	496㎡【104㎡】	96,890

火災等災害出動

常備隊（消防局）

出動 区分	火災 出動	救助 出動	その他	PA連携	自然災害 出動	応援 出動	計
件数	91件	477	1,060	4,183	3	48	5,862
人員	1,961人	7,326	9,348	29,309	12	271	48,227

非常備隊（消防団）

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
件数	20件	567	648	1,235
人員	67人	2,504	4,084	6,655

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
介助等協力	135件
蜂・蛇の駆除および動物の捕獲等	41
警報器等に関すること	61
花火・焚火等の放置・苦情	33
その他	106
計	376

○消防団用被服の充実

2,147,200円

活動服 50着
 制服 20着
 防寒衣 20着

施策の内容および成果

救急出動および救急救命活動に必要な教育、活動、検証および講習等による普及活動を行った。

○救急出動

(令和7年1月1日～12月31日)

区分 事故種別	出動件数	搬送人員
火災	62件	16人
自然災害事故	4	0
水難事故	17	5
交通事故	1,393	1,322
労働災害事故	251	248
運動競技事故	127	124
一般負傷	4,464	4,024
加害	113	78
自損行為	221	167
急病	18,239	16,360
その他	2,261	1,399
計	27,152	23,743

○メディカルコントロール体制の充実

救急活動事後検証 327回
救急救命士指示 557回
(令和7年度中)



△シミュレーター人形を使った
想定訓練

○救命講習会開催状況 (令和7年1月1日～12月31日)

種別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
回数・ 受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	98回	1,752人	1回	20人	37回	449人
種別	上級救命講習		外傷応急手当講習		救命入門コース	
回数・ 受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	4回	71人	3回	40人	2回	35人
種別	応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)	
回数・ 受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	12回	54人	184回	7,181人	2回	13人



△夏休みに開催した救命入門コース

消防施設装備の強化

円

予算現額

520,935,000

決算額

512,976,955

節別決算額

〔目名 常備消防費〕

備品購入費 18,255,215

負担金補助及び交付金

119,783,026

〔目名 非常備消防費〕

備品購入費 1,185,074

〔目名 消防施設費〕

需用費 93,500

役務費 38,710

委託料 12,779,800

使用料及び賃借料

3,457,000

工事請負費 105,693,500

備品購入費 238,502,000

負担金補助及び交付金

11,871,730

補償補填及び賠償金

1,104,200

公課費

213,200

〔参考〕

翌年度繰越額 4,980,000

施策の内容および成果

消防活動にかかる備品等を整備し強化した。

○消防活動用資機材の整備

19,440,289円

防火衣（警防隊員用）32着・（救助隊員用）7着等

消防用ホース（消防団）22本、ポータブル電源6台

○消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む）

238,847,410円

消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台

無人走行排煙放水車および搬送車 1式



△消防ポンプ自動車



△高規格救急自動車



△無人走行排煙放水車および搬送車

○庁舎等の整備

123,034,500円

西消防署・男女共同参画センター外壁、屋上防水等改修工事

消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事等

○消火栓等の整備

11,871,730円

消火栓維持管理等経費 15箇所

○消防指令センターの運用

71,844,878円

ちば北西部消防指令センター運用に係る構成市（10市）負担金

○千葉県消防救急無線広域共同運用事業

47,938,148円

消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金

消防救急無線設備再整備管理費負担金

款 消防費

項 消防費

目 消防施設費

南部地区消防防災施設整備事業

予算現額

77,750,000

決算額

60,230,984

節別決算額

委託料

60,230,984

円

施策の内容および成果

南消防署は庁舎・設備ともに老朽化が著しく、また消防車両の増加および大型化に伴い車庫内に収まらない状況となっている。そのため、南消防署を新浜幼稚園の跡地へ移転し、現状に見合った規模の消防署への建替えを行う。

令和7年度は、公共嘱託登記業務委託を実施し、基本設計に着手した。

新南消防署用地公共嘱託登記業務委託

4,823,984円

南消防署新築工事等基本設計・実施設計業務委託

55,407,000円

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
測量、基本設計・実施設計			新築工事	

●令和11年度末供用開始予定

△建替えのスケジュール



△現南消防署



△完成イメージ

障がい者雇用事業

教育
総務
課

	円
予算現額	
決算額	38,000
	36,169
節別決算額	
需用費	18,892
役務費	17,277

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

- 勤務場所：第2庁舎、須和田の丘支援学校
- 令和7年度雇用人数：4人（第2庁舎：3人、須和田の丘支援学校：1人）
- 企業等への就労実績：2人

奨学資金事業

学
校
運
営
支
援
課

	円
予算現額	
決算額	13,997,000
	13,573,288
節別決算額	
報酬	54,600
需用費	688
負担金補助及び交付金	
	13,518,000

施策の内容および成果

教育の機会均等を図るため、学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給した。

- 1人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

- 支給人数 95人

款 教育費

項 教育総務費

目 学校教育指導費

みらいサポーター事業

指
導
課

予算現額	72,420
決算額	47,600
節別決算額	
旅費	47,600

円

施策の内容および成果

市立小学校、中学校、義務教育学校および特別支援学校において、みらいサポーターを配置し、毎日決まった場所で学校生活を送ることができるよう、校内教育支援センターを開室した。

また、学校生活等に不安や困難さを感じる児童生徒や個別に配慮を要する児童生徒への支援を行ったほか、校内における体験活動の補助を行った。

小学校 38校
中学校 15校
義務教育学校 1校
特別支援学校 1校
合計 55校（全校配置）



△校内教育支援センターの様子△



款 教育費

項 教育総務費

目 教育センター費

教育相談事業

教
育
セ
ン
タ
ー

予算現額	380,591
決算額	318,542
節別決算額	
報償費	150,000
旅費	27,132
需用費	114,819
役務費	26,591

円

施策の内容および成果

発達や学習、子育て等の悩みを持つ保護者を対象に、相談者の不安や悩みの軽減や解消を図るため、臨床心理士や退職教職員など、専門的知識をもつ相談員が相談に応じた。

○実績
相談回数 6,657回



△プレイルームの様子



△教育相談の様子

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）

	円
予算現額	536,810,000
決算額	302,895,000

節別決算額	
委託料	2,090,000
工事請負費	300,805,000

（参考）

翌年度繰越額 233,915,000

施策の内容および成果

大洲小学校の通学区域では令和8年度に大型マンションが入居開始予定であるため、児童数が増加する見込みとなっている。教室不足とならないよう校舎の増築を行う。

令和7年度は工事請負契約を締結し校舎棟の建設を進めた。

○令和7年度の実績

令和7年 6月	6月議会にて契約議案議決、建設工事に着手
7月	地中埋設物撤去工事に着手
10月	地中埋設物撤去工事の完成



△増築棟北側全景（校庭東側より）

款 教育費

項 小学校費

目 学校管理費

多目的屋外運動場整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

180,000,000

決算額

174,774,600

節別決算額

工事請負費 174,774,600

授業に限らず地域による多目的な活用がされている塩焼小学校屋外運動場に、機能性、安全性の向上を目的としてロングパイル人工芝を整備した。

施工場所：塩焼5丁目9番8号

工 期：令和7年10月3日～8年3月19日



△着工前の屋外運動場



△完成した屋外運動場

小学校建替事業

円

予算現額

135,669,000

決算額

134,381,500

節別決算額

委託料

134,381,500

施策の内容および成果

宮田小学校は市内の小中学校の中で校舎の築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、校舎の建替えを行う。

令和7年度は6年度より続けてきた設計業務委託を完了した。

○令和7年度の実績

令和7年10月

プール取壊し工事に備え家屋等事前調査業務委託に着手

令和8年 1月

建替えに関する地域住民説明会の実施

1月

先述の家屋等事前調査業務委託を完了

3月

建替工事設計業務委託を完了



△地域住民への説明会の様子



△完成イメージ図

款 教育費

項 小学校費・中学校費

目 学校管理費

小学校・中学校トイレ改修事業

円

施策の内容および成果

予算現額

844,000,000

決算額

382,349,000

節別決算額

(目名 学校管理費(小学校))

工事請負費 304,579,000

(目名 学校管理費(中学校))

工事請負費 77,770,000

(参考)

翌年度繰越額 384,000,000

○小学校

304,579,000円

- ・ 鬼高小学校トイレ改修工事
- ・ 真間小学校トイレ改修工事
- ・ 二俣小学校トイレ改修工事
- ・ 富貴島小学校トイレ改修工事

○中学校

77,770,000円

- ・ 第七中学校トイレ改修工事

【二俣小学校】



△
着工前
▽



△
完成
▽

【富貴島小学校】



学校運営支援事業

教育総務課・教育施設課・指導課・保健体育課・教育センター

予算現額	円
決算額	

節別決算額	
〔目名 学校教育指導費〕	
報償費	1,145,000
備品購入費	461,240

〔目名 教育センター費〕	
使用料及び賃借料	184,800

〔目名 学校管理費(小学校)〕	
報償費	30,000
需用費	5,109,223
委託料	3,661,017
備品購入費	1,254,991

〔目名 学校管理費(中学校)〕	
需用費	1,310,569
委託料	1,415,527
備品購入費	925,104

〔目名 教育振興費〕	
委託料	88,000
使用料及び賃借料	585,200
備品購入費	540,140

施策の内容および成果

小・中学校、義務教育学校および特別支援学校において、1校あたり30万円を上限に学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、各学校の多様化するニーズや教職員の多忙化を解消するメニューを実施し、より良い学校環境を整備した。

○主な実施内容

・ 報償費	
児童生徒のための講演会	22件
教職員の研修	3件
・ 需用費	
校内電話・インターホンの増設	9件
トイレ各種修繕	7件
黒板塗装	3件
・ 委託料	
プール清掃	18件
トイレ清掃	5件
検診器具の滅菌	5件
側溝清掃	4件
・ 使用料及び賃借料	
自動採点システム	7件
・ 備品購入費	
AI翻訳機の購入	6件
ロボットクリーナーの購入	3件
ジェットヒーターの購入	1件
スポットエアコンの購入	1件
体育館中袖幕の購入	1件

【報償費】



△講演会の様子

【委託料（プール清掃）】



△実施前



△実施後

【備品購入費】



△中袖幕

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

円

施策の内容および成果

予算現額

4,516,367,760

決算額

4,481,110,744

節別決算額

報償費 145,100

需用費 2,384,446,150

役務費 599,622

委託料 1,971,553,033

使用料及び賃借料

74,332,896

備品購入費 49,999,774

償還金利子及び割引料

34,169

小学校38校、中学校15校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食業務の安定した運営を推進するため、南行徳小学校の調理業務等を新たに委託化した。

食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図るため、給食調理業務用各種機械器具購入・整備を行った。

【調理業務等の委託化】

	委託校数	学校数
・小学校	36校	(38校)
・中学校	15校	(15校)
・義務教育学校	1校	(1校)
・特別支援学校	0校	(1校)
	52校	(55校)

○学校給食費管理事業

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和5年度から学校給食の無償化を実施している。

学校給食費の無償化により、未来を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支え、安心して充実した食の環境を整えた。



△給食中の様子△

学校給食食物アレルギー等対応補助金

保健
体育
課

予算現額	円
1,855,000	
決算額	
712,700	
節別決算額	
負担金補助及び交付金	
712,700	

施策の内容および成果

全ての市立学校において学校給食費の無償化を令和5年度から実施する中で、食物アレルギー等により給食を食べることができない子どもへの支援を令和6年度から開始した。

市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助した。

○対象者

- ・食物アレルギーを理由に学校給食の提供を受けない児童生徒
- ・不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設に通う児童生徒

○実績

	(認定人数)	(交付金額)
・小学校（アレルギー）	8人	266,000円
・中学校（アレルギー）	10人	329,250円
・小学校（ふれんどルーム）	7人	72,200円
・中学校（ふれんどルーム）	4人	45,250円
	29人	712,700円

体力向上推進事業

保健
体育
課

予算現額	円
978,000	
決算額	
921,340	
節別決算額	
報償費	860,000
役務費	61,340

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動において、生徒の活動意欲向上や顧問の指導サポートをするために、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し配置した。

○実績

- ・部活動地域指導者の配置 29人

款 教育費

項 学校保健費

目 学校保健費

部活動地域移行推進事業

円

施策の内容および成果

予算現額

7,642,264

決算額

3,250,311

節別決算額

報償費

1,640,200

需用費

1,109,846

役務費

500,265

本市では国が掲げる理念に基づき、これまで学校内で運営されてきた部活動を広く地域に開き、地域全体で支え、より豊かで幅広い活動を可能とすることを目指し、部活動の地域移行を推進している。

令和6年9月より、東部総合型地域スポーツクラブと協働し、第四中学校を地域展開のモデル校として地域展開を開始した。

令和7年度は、地域展開を市内すべての市立中学校に対象を広げ、段階的に部活動の地域展開を行った。

○実績

9校・17部活・地域クラブ指導者20人



△▽地域クラブ活動の様子△



いちかわ市民アカデミー講座事業

予算現額

456,000

決算額

452,588

節別決算額

需用費

123,648

役務費

28,940

委託料

300,000

施策の内容および成果

昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学・環太平洋大学国際経済経営学部／東京経営短期大学の協力により、充実した学習環境の中で教員から社会の諸問題や生活向上のための多彩な知識を習得することを目的に、各校ごとにテーマを設定し、全3回の講座を令和7年9月から8年1月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	生活に潤いと豊かさを	対面	40人
和洋女子大学	今、この時代を豊かに生きていくには	対面	45
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	対面	53
環太平洋大学国際 経済経営学部／ 東京経営短期大学	Society5.0社会での生き方	対面	41

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数：4講座



△受講者募集パンフレット表紙

款 教育費

項 社会教育費

目 社会教育総務費

成人祝賀事業

円

予算現額

9,082,000

決算額

8,769,333

節別決算額

報償費

1,299,780

需用費

20,502

役務費

386,201

委託料

7,062,850

施策の内容および成果

○二十歳の集い（成人式）

二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。

実施日 令和8年1月11日

実施場所 市川市文化会館

参加者 2,655人

午前の部 1,331人

午後の部 1,324人



△式典の様子①



△式典の様子②



△式典の様子③



△記念品・パンフレット

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

予算現額	8,647,000
決算額	8,599,660
節別決算額	
報償費	30,000
委託料	8,569,660

円 施策の内容および成果

これまでの国府台スタジアムや周辺の発掘調査により、下総国府の中心が国府台スポーツセンターの南側から千葉商科大学に想定されることから、国府台スポーツセンター内の野球場南東部の発掘調査を行い、併せて令和6年度までに実施した発掘調査の整理作業を行った。

発掘調査により、国衙跡に関連する遺構を新たに確認し、国府の中心となる国衙跡、更には推定される国庁周辺の様相がより明らかとなった。

発掘調査 件数1件 面積416㎡ 日数40日

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
発掘調査報告書の作成率 100%



△発掘調査の様子

款 教育費

項 社会教育費

目 文化財費

全国国府サミット事業

円

施策の内容および成果

予算現額

29,358,000

決算額

29,235,645

節別決算額

報償費 971,356

需用費 176,679

役務費 440,860

委託料 27,474,700

使用料及び賃借料

172,050

○全国国府サミット

(1)開催日・会場

令和7年10月18日 市川市文化会館（てこなホール）

(2)内容

- ・歴史講話、合唱・和太鼓等の公演、共同宣言採択等の各種プログラム
- ・自治体PR展示・物産展、国府・国分寺3DCG映像コーナーの展開等

(3)実績

- ・参加自治体数：20市町より計45人
- ・参加者数：観覧者、出演者合計約1,700人

○国府現地見学会

(1)開催日・会場

令和7年10月19日 国府台スタジアムほか 国府関連遺跡

(2)内容

- ・国府台遺跡、下総国分寺跡、北下瓦窯跡の現地見学（参加自治体対象）

(3)実績

- ・参加自治体数：13市町より計23人



△「全国国府サミット」広報ビジュアル



△「全国国府サミット」の様子



△国府現地見学会の様子



△下総国府を再現・解説するデジタルコンテンツ

史跡整備保存事業

円

施策の内容および成果

予算現額

16,212,000

決算額

15,735,552

節別決算額

報償費 761,405

需用費 1,744,397

役務費 304,750

委託料 12,925,000

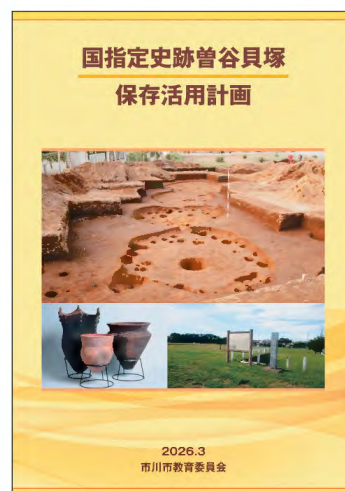
史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の適切な保存・活用のため、平成30年3月に策定した保存活用計画に基づき、整備基本計画を令和6年度から7年度までの2か年で策定した。

また、史跡曾谷貝塚の適切な保存・活用のため、保存活用計画を令和6年度から7年度までの2か年で策定した。

	下総国分寺跡附北下瓦窯跡 整備基本計画	曾谷貝塚保存活用計画
史跡の概要	741年に聖武天皇の命令により国ごとに建立された国分寺の一つ。東西350m程、南北400m程で、東側に北下瓦窯跡が位置する。	縄文時代後期の国内最大級の馬蹄形貝塚。曾谷式土器の標識遺跡、イタボガキ製の貝輪の生産遺跡として知られる。 指定面積50,216.87㎡。
計画の目的	本史跡を適切に保護し、次世代に確実に伝えるため、現状と課題を把握し、整備内容の具体化を図る。	本史跡を適切に保存管理するための基本方針、地域資源、観光資源として活用するための具体的な取り組み等を定める。
計画の期間	令和8年4月1日～18年3月31日	令和8年4月1日～27年3月31日
基本方針	「まなぶ」「いかす」「うけつぐ」を整備の基本方針とし、市内外の人びとに国分寺の実態が実感でき、地域の象徴として住民が史跡の保存と活用に参画できるような整備を目指す。	史跡の状況を踏まえ、更なる指定地の公有地化を行うことで保存を図り、調査によって遺跡の性格の解明を目指す。また、周辺の史跡や遺跡、博物館施設を一体的にとらえて、学校教育や生涯学習の場として活用を図る。



△下総国分寺跡 附北下瓦窯跡
整備基本計画



△曾谷貝塚保存活用計画

公民館主催講座活動事業

	円
予算現額	6,695,000
決算額	5,254,354
節別決算額	
報償費	3,817,000
旅費	13,554
需用費	758,818
委託料	661,742
使用料及び賃借料	3,240

施策の内容および成果

各公民館の創意工夫により学校や地域と連携しながら、教養を深め、生活を向上するための講座を、公民館での対面型によるものとYouTubeを用いた動画配信により実施した。

○対面型講座実施状況

実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型講座

- ・各公民館講座
講座数：204講座
受講決定者数：3,962人

- ・全15館統一講座
講座数：15講座（スマートフォン初心者向け講座）
受講決定者数：115人

○オンライン講座実施状況

実施方法：市公式のYouTubeチャンネルによる限定公開講座

動画数：2講座
視聴回数：11,203回
延登録者数：2,814人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数 221講座



△始めましょう！「もう転ばない」体操



△親子パン作り教室

公民館営繕事業（環境改善事業）

予算現額

114,000,000

決算額

106,269,174

節別決算額

需用費 33,429,374

工事請負費 72,839,800

円

施策の内容および成果

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施した。

○令和7年度主な実績

・南行徳公民館冷暖房機等改修工事

南行徳公民館の空調設備は設置後16年以上経過し、劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから、南行徳公民館の展示室、第2会議室、第1和室、第2和室など計9室について、空調設備等の更新を行った。

・南行徳公民館冷暖房機等改修電気設備工事

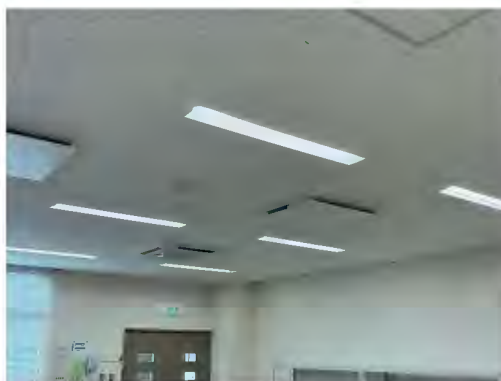
冷暖房機等改修工事にあわせ、LED照明機器への更新も行った。

施工場所：相之川1丁目1033番2

工期：令和7年9月26日～8年2月27日



△改修前（南行徳公民館空調・照明）



△改修後（南行徳公民館空調・照明）

図書館活動

円

予算現額

232,530,000

決算額

232,123,235

節別決算額

報償費 52,400

旅費 3,434

需用費 87,772,860

役務費 1,453,765

委託料 115,500,639

使用料及び賃借料

8,432,450

備品購入費 6,969,967

負担金補助及び交付金

11,931,120

公課費 6,600

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の5館1室で図書館サービスを展開した。

○所蔵状況と利用状況（令和8年3月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	22,751点	861,312点	252,742人	926,301点
行徳図書館	7,688	174,390	154,478	488,614
信篤図書館	1,310	45,699	25,155	76,072
南行徳図書館	2,678	45,911	22,501	76,762
平田図書室	2,468	34,043	18,743	65,318
市川駅南口図書館	2,759	84,289	167,362	408,374
（自動車図書館）	941	18,141	4,398	19,732
（公民館等図書室）	4,817	152,909	132,144	212,891
計	45,412	1,416,694	777,523	2,274,064

○主催・共催行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	9	464
	・児童・中高生向けイベント	99	2,183
行徳図書館	・一般向けイベント	3	75
	・児童・中高生向けイベント	45	1,583
信篤図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	2	17
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	25	100
平田図書室	・一般向けイベント	1	—



△中央図書館 一般フロア



△こどもとしょうかん

少年補導員活動事業

教育
セン
ター

円

予算現額

5,425,000

決算額

4,782,620

節別決算額

報償費 4,593,600

旅費 2,180

需用費 26,840

負担金補助及び交付金

160,000

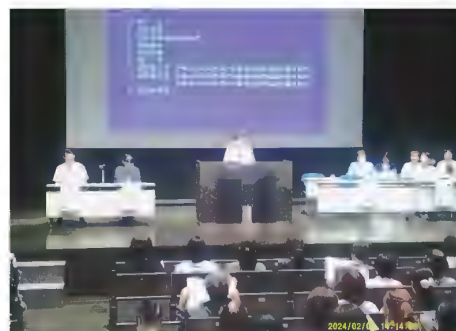
施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数 422回 従事延人員 1,745人 補導少年数 455人



△新任補導員研修の様子



△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

放課後子ども教室運営事業

学
校
運
営
支
援
課

円

予算現額

343,407,908

決算額

341,072,485

節別決算額

需用費 6,271,055

役務費 2,066,245

委託料 332,735,185

施策の内容および成果

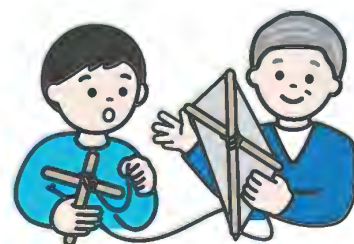
市内市立小学校38校および義務教育学校1校の全39校に、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした放課後子ども教室を設置し、運営を行った。

○実施状況

実施校数 39校

登録児童数 13,477人

延利用者数 247,082人



款 教育費

項 社会教育費

目 地域教育推進費

放課後保育クラブ運営事業

学
校
運
営
支
援
課

円

予算現額

1,813,674,017

決算額

1,729,932,362

節別決算額

報償費 18,200

需用費 24,864,866

役務費 1,835,165

委託料 1,653,041,531

使用料及び賃借料

35,279,400

備品購入費 5,405,400

負担金補助及び交付金

4,603,800

扶助費 4,812,000

償還金利子及び割引料

72,000

施策の内容および成果

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に放課後保育クラブを設置し、運営を行った。

○実施状況（令和8年3月1日時点）

クラブ数 46施設 135クラス

定員数 6,126人

入所児童数 5,140人



款 教育費

項 社会教育費

目 地域教育推進費

放課後児童健全育成事業補助金事業

学
校
運
営
支
援
課

円

予算現額

45,666,000

決算額

35,586,000

節別決算額

負担金補助及び交付金

35,586,000

施策の内容および成果

待機児童の解消を図ることを目的に放課後児童健全育成事業への参入を促進するため、児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助した。

○実施状況

3事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートを行った。

コミュニティ・スクール推進事業

	円
予算現額	6,792,202
決算額	6,149,236
節別決算額	
報酬	2,690,000
報償費	1,900,000
需用費	1,056,054
役務費	503,182

施策の内容および成果

コミュニティ・スクール推進事業は、学校と保護者、地域が学校運営方針を共有し、地域とともにある学校づくりを目的とする「学校運営協議会」と社会に開かれた教育課程の実現を具現化することを目的とした「地域学校協働活動」を両輪として、一体的に推進した。

○学校運営協議会

地域の代表、保護者の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動

15の中学校ブロックおよび1つの義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することで、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。

「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」が連携し、各学校運営協議会で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

各校・園への地域学校協働活動推進員の配置人数 125人

【学校運営協議会の活動】



△ブロック合同学校運営協議会の様子

【地域学校協働活動の活動】



△地域学校協働研修会の様子
(教職員と推進員で合同研修会)



△地域学校協働活動の様子
(地域の方々と昔あそびで交流)

政策参与の配置

	円	施策の内容および成果
予算現額	1,920,000	
決算額	1,600,000	カーボンニュートラルの実現、空家対策、水辺を活用したまちづくりのほか、市の重要な政策を推進するため、政策参与4人を配置した。
節別決算額 報酬	1,600,000	【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】 ○秘書課 〈市川市政策推進参与〉 600,000円 重要な政策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等 30回 ・ デジタル地域通貨ICHICOの普及促進に関する助言・提言 ・ 中山参道地区活性化に向けた助言・提言 【款：総務費 項：総務管理費 目：企画費】 ○企画調整課 〈環境施策推進参与〉 360,000円 環境施策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等 18回 ・ 本市のカーボンニュートラル推進に関する提言・助言 ・ 脱炭素先行地域に関する提言・助言 ・ 公共事業環境検討会での提言・助言 【款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費】（再掲） ○空家対策課 〈空家対策推進参与〉 480,000円 空家等対策に関する必要な意見または助言および提言 24回 ・ 空家対策の新たな施策に関する提言・助言 ・ 個別の空家等への対応方針に関する提言・助言 ・ 本市の不動産事情に関する提言・助言 【款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費】（再掲） ○公園緑地課 〈水辺のまちづくり推進参与〉 160,000円 水辺のまちづくりに関する必要な意見または助言および提言等 8回 ・ 水辺への関心が高い人材を発掘するための提言・助言 ・ 水辺に関わりのある関係者へのヒアリングに関する提言・助言 ・ 水辺への関心を高めるための啓発イベントに関する提言・助言 等

秘書課・企画調整課・空家対策課・公園緑地課

ICHICOスマートポイント

円

施策の内容および成果

予算現額

139,839,624

決算額

99,392,947

節別決算額

需用費 409,337

役務費 31,920

負担金補助及び交付金 98,951,690

「地域防災力の向上」、「犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会の実現」および「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを推進するとともに、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図るために、対象品目を購入や設置した市民に対し、費用の一部をICHICOスマートポイントで還元するキャンペーンを実施した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績

防犯用品等導入促進事業 還元件数 532件

省エネルギー家電導入促進事業 還元件数 1,760件

○家庭用防災用品購入促進事業 還元件数 1,163件

(参考)

翌年度繰越額 8,125,572

○概要

ICHICO加盟店にて対象品目を購入（設置）した市民に対象経費の30%をICHICOスマートポイントにて還元（上限あり）

款 項 目	課 名	節別決算額（円）	概 要
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 131,120 需用費 131,120	【家庭用防災用品購入促進事業】 対象品目：携帯（簡易）トイレ、 カセットコンロ・ボンベ 等
総務費 総務管理費 安全対策費	市民安全課	計 282,109 需用費 271,089 役務費 11,020	【防犯用品等導入促進事業】 対象品目：カメラ付きインターフォン、 防犯カメラ 等
衛生費 環境費 環境総務費	総合環境課	計 28,028 需用費 7,128 役務費 20,900	【省エネルギー家電導入促進事業】 対象品目：冷蔵庫、エアコン、給湯器
商工費 商工費 商工業振興費	デジタル地域 通貨推進課	計 98,951,690 負担金補助及び交付金 98,951,690	【デジタル地域通貨推進事業】（再掲） 発行ポイント 110,704,015 （うち、利用ポイント） 98,951,690



◀ポスター
（防犯用品、省エネ家電）



◀ポスター
（防災用品）

避難所環境整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

1,740,948,816

決算額

828,368,556

節別決算額

需用費 63,977,279

工事請負費 749,513,370

備品購入費 14,877,907

災害時の避難所生活がより安心・快適・健康になるよう避難所環境整備として、停電に備えソーラーパネル付蓄電池やLEDバルーンライトなどの整備を行った。
また、夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房の設置およびトイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
蓄電池及びLEDバルーンライトの整備箇所数 17箇所

(参考)

翌年度繰越額 810,096,000

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 37,751,486 需用費 22,873,579 備品購入費 14,877,907	○避難所の環境整備 備蓄食料品、衛生用品 ソーラーパネル付蓄電池、LEDバルーンライト
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 758,291,370 需用費 21,978,000 工事請負費 736,313,370	○避難所の空調整備 小学校18校 (鬼高・曾谷・北方・南新浜・福栄・塩焼・ 信篤・二俣・妙典・新浜・幸・新井・ 富貴島・稻荷木・鶴指・国府台・菅野・宮田) ○避難所のトイレ改修 小学校6校 (国分・若宮・二俣・北方・大和田・富美浜)
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 32,325,700 需用費 19,125,700 工事請負費 13,200,000	○避難所の空調整備 中学校1校 (第一) ○避難所のトイレ改修 中学校3校 (第一・第八・下貝塚)



LED化推進事業

ダイバーシティ推進課・管財課・市川駅行政サービスセンター・障がい者施設課・商工課・動植物園課・教育施設課

円

施策の内容および成果

予算現額

564,062,550

決算額

280,310,277

節別決算額

需用費 18,780,877

委託料 159,500

工事請負費 261,369,900

(参考)

翌年度繰越額

234,000,000

地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的に、各公共施設の照明を段階的にLED化した。

令和7年度は、以下の施設においてLED化を実施した。

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	実施施設および実施箇所
総務費 総務管理費 多様性社会推進費	ダイバーシティ推進課	計 31,105,800 委託料 159,500 工事請負費 30,946,300	○男女共同参画センター（4階～7階）
総務費 総務管理費 財産管理費	管財課	計 2,024,000 需用費 2,024,000	○グランドターミナルタワー本八幡4階執務室
総務費 総務管理費 行政サービスセンター費	市川駅行政サービスセンター	計 7,954,100 需用費 7,954,100	○市川駅行政サービスセンター ○行徳バスポートセンター
民生費 社会福祉費 障がい者施設費	障がい者施設課	計 499,950 需用費 499,950	○フォルテ行徳
労働費 労働諸費／労働諸費 労働諸費／勤労福祉センター費	商工課	計 27,839,900 需用費 385,000 工事請負費 27,454,900	○ジョブ・サポートいちかわ ○勤労福祉センター
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 41,076,200 工事請負費 41,076,200	○動植物園屋外および管理棟
教育費 小学校費／学校管理費 中学校費／学校管理費	教育施設課	計 169,810,327 需用費 7,917,827 工事請負費 161,892,500	○小・中学校給食室（鬼高小ほか9校） ○小・中学校校舎棟（大町小ほか4校）



△男女共同参画センター4階ロビー



△動植物園屋外照明



△第三中学校体育館

重点

生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業

円

施策の内容および成果

予算現額

97,480,000

決算額

96,860,432

節別決算額

委託料

96,860,432

医療、介護および地域の多様な主体と連携しながら、生活支援・介護予防の支援体制の充実・構築を図るため、生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員を兼務する職員を全高齢者サポートセンター15箇所に配置し、地域の支え合いの体制づくりを推進した。

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
認知症地域支援推進員の配置数 15人

【款：民生費 項：社会福祉費 目：高齢者支援費】（一般会計）

〈生活支援コーディネーターの配置〉 75,432,345円

【款：地域支援事業費 項：包括的支援事業・任意事業費 目：包括的支援事業費】（介護保険特別会計）

〈認知症地域支援推進員の配置〉 21,428,087円

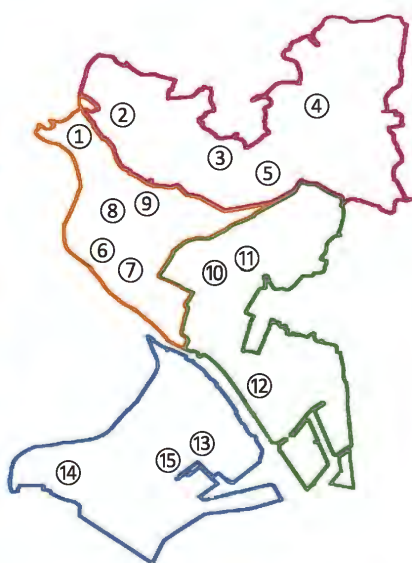
地域包括支援課



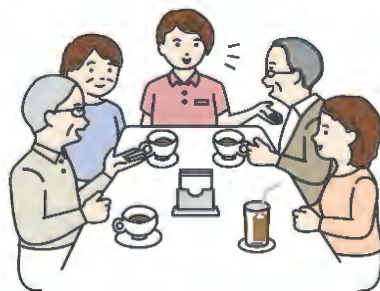
△移動販売の実施 48箇所
(令和8年3月31日現在)



△認知症本人ミーティングの開催
12回



- 生活支援コーディネーター・
認知症地域支援推進員の配置地区
- | | |
|----------|---------|
| ①国府台 | ⑨菅野・須和田 |
| ②国分 | ⑩八幡 |
| ③曾谷 | ⑪市川東部 |
| ④大柏 | ⑫信篤・二俣 |
| ⑤宮久保・下貝塚 | ⑬行徳 |
| ⑥市川第一 | ⑭南行徳第一 |
| ⑦市川第二 | ⑮南行徳第二 |
| ⑧真間 | |



△認知症カフェの立ち上げ支援
新規3箇所



△認知症ガイドブック
設置場所開拓 新規53箇所

森林環境整備事業

円

施策の内容および成果

予算現額

102,187,000

決算額

83,281,509

節別決算額

需用費 308,264

委託料 14,259,245

負担金補助及び交付金

9,247,000

積立金 59,467,000

適切な森林の整備等を進めていくために創設された森林環境譲与税の活用について基本方針を策定し、「森林整備の推進」、「人材の育成・担い手の確保」、「普及啓発」、「木材の利用の促進」などの取り組みの進め方を定め、森林環境譲与税の使途を決定している。

令和7年度は、以下の9事業を実施するとともに、森林環境譲与税基金へ積み立てを行った。



△広域連携協定 森林教育イベント



△木材利用品・積み木の配布

款 項 目	課 名	節別決算額 (円)	施策の内容および成果
衛生費 保健衛生費 霊園費	斎場霊園整備 ・管理課	計 4,657,070 委託料 4,657,070	○霊園内の高木伐採
衛生費 環境費 自然環境費	自然環境課	計 65,856,264 需用費 308,264 委託料 495,000 負担金補助及び交付金 5,586,000 積立金 59,467,000	○保存樹木の樹名板購入 ○森林整備調査事業 ○森林経営管理協議会負担金 ○保存樹木補助金 ○一宮町広域連携森林整備等協定負担金 ・森林教育イベント ・木材利用品、積み木の配布
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 9,107,175 委託料 9,107,175	○大町公園樹林地における適切な森林整備
土木費 都市計画費 公園費	公園緑地課	計 3,661,000 負担金補助及び交付金 3,661,000	○緑のボランティア団体等支援事業 ○森林環境教育促進事業

崖地等崩壊対策事業

円

施策の内容および成果

予算現額

849,204,900

決算額

633,193,840

節別決算額

需用費 471,900

委託料 64,710,200

工事請負費 561,496,400

補償補填及び賠償金

6,515,340

(参考)

翌年度繰越額 94,220,000

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

○公園緑地課

真間山緑地、大野緑地、大野第2緑地、曾谷第3緑地の斜面整備工事を実施するとともに、大野町第2緑地、曾谷3丁目緑地、曾谷第2緑地の実施設計を行った。

・委託料 36,698,700円

・工事請負費 405,457,000円

(参考)

・翌年度繰越額 66,164,000円



△真間山緑地

【款：土木費 項：都市計画費 目：宅地費】

○開発指導課

市が施工した急傾斜地崩壊防止施設等について令和4年度に実施した健全度判定の結果から、緊急的に補修が必要であった宮久保6丁目、本北方3丁目、須和田2丁目において工事に向けた詳細設計を行った。

また、大野町3丁目において令和6年度から7年度にかけて対策工事を行った。

・需用費 471,900円

・委託料 22,801,900円

・工事請負費 69,095,400円

(参考)

・翌年度繰越額 23,000,000円



△大野町（工事）

【款：教育費 項：中学校費 目：学校管理費】

○教育施設課

第三中学校南側斜面地に対する「土砂災害特別警戒区域」の指定解除を目的として、継続費により令和7年度に電柱の移設を行い、8年度完成予定の法面工事に着手した。

・委託料 5,209,600円

・工事請負費 86,944,000円

・補償補填及び賠償金 6,515,340円

(参考)

・翌年度繰越額 5,056,000円



△工事の様子

国民健康保険事業

円

施策の内容および成果

予算現額

39,744,554,000

決算額

39,028,212,434

款別決算額

総務費 602,631,936

保険給付費

24,728,449,724

国民健康保険事業費納付金

12,810,135,852

保健事業費 281,625,896

基金積立金 504,693,936

諸支出金 100,675,090

国民健康保険事業の健全な運営を目指し、資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、税収の確保に努めた。

○被保険者数（年間平均） 77,226人

うち介護保険第二号被保険者数 27,903人

○世帯数（年間平均） 56,659世帯

○保険給付状況

区 分	件数	決算額
療 養 給 付 費	1,289,485 ^件	21,036,629,797 ^円
一般被保険者療養給付費	1,289,485	21,036,629,797
退職被保険者等療養給付費	0	0
療 養 費	29,560	217,675,809
一般被保険者療養費	29,560	217,675,809
退職被保険者等療養費	0	0
高 額 療 養 費	59,617	3,264,040,304
一般被保険者高額療養費	59,617	3,264,040,304
退職被保険者等高額療養費	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	208	7,541,553
一般被保険者高額介護合算療養費	208	7,541,553
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	212	102,677,935
葬 祭 費	412	21,920,000
傷 病 手 当 金	0	0
給 付 費 計	1,379,494	24,650,485,398
その他（審査支払手数料）	1,320,209	77,964,326
保 険 給 付 費 歳 出 額 合 計		24,728,449,724

・ 1人当たり保険給付費 319,199円

・ 1世帯当たり保険給付費 435,067円

○国民健康保険事業費納付金

区 分	決算額
医 療 給 付 費 分	8,546,930,732 ^円
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	3,115,451,552
介 護 納 付 金 分	1,147,753,568
計	12,810,135,852

施策の内容および成果

○国民健康保険税賦課徴収状況

区 分		調定額	収入済額	収入率
医療分	現年課税分	6,265,454,417円	5,834,724,944円	93.13%
	滞納繰越分	1,160,867,661	694,560,258	59.83
後期分	現年課税分	1,778,735,174	1,661,665,470	93.42
	滞納繰越分	621,657,968	106,537,549	17.14
介護分	現年課税分	843,885,909	775,368,569	91.88
	滞納繰越分	355,443,197	57,391,833	16.15
計		11,026,044,326	9,130,248,623	82.81

不納欠損額 126,683,701円

現年課税分

・ 1人当たり負担額	医療給付費分	81,131円
	後期高齢者支援金分	23,033円
	介護納付金分	30,244円
・ 1世帯当たり負担額	医療給付費分	110,582円
	後期高齢者支援金分	31,394円

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

・ 特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の本市国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
51,723人	21,088人	596件	41.9%

・ 特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、3か月以上の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,542人	307人	19.9%

介護保険事業

円

予算現額

35,208,718,000

決算額

34,657,900,690

款別決算額

総務費 793,487,206

保険給付費 33,467,571,673

基金積立金 83,834,507

諸支出金 313,007,304

施策の内容および成果

「介護保険事業計画」に基づき、要介護・要支援認定の審査・判定、保険料の賦課徴収、介護保険サービスにかかる保険給付等を適正に実施し、介護保険特別会計の健全な運営に努めた。

○要介護・要支援認定の審査・判定等

要介護・要支援認定の申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護・要支援認定の審査・判定を行った。

(1)認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申 請 別 内 訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
15,945件	6,955件	224件	6,477件	2,289件

(2)審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
15,302件	484回	15,526件

(3)認定の結果（延件数）

区 分	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2
認定件数	161件	1,893件	2,179件	2,786件	2,424件
構 成 比	1.0%	12.2%	14.0%	17.9%	15.6%

区 分	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
認定件数	2,398件	2,139件	1,546件	15,526件
構 成 比	15.5%	13.8%	10.0%	100.0%

施策の内容および成果

○介護保険料賦課徴収状況

区 分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	8,200,262,550円	8,164,755,510円	99.57%
滞納繰越分	106,977,670	27,867,610	26.05
計	8,307,240,220	8,192,623,120	98.62

○保険給付の状況

(1)保険給付の内訳

区 分	件数	決算額
介護サービス等諸費	557,941件	31,091,516,692円
居宅サービス費	491,282	18,246,825,417
地域密着型サービス費	36,720	3,859,914,660
施設サービス費	29,939	8,984,776,615
介護予防サービス等諸費	56,248	750,611,024
介護予防サービス費	56,041	733,725,049
地域密着型介護予防サービス費	207	16,885,975
高額介護サービス等費	67,840	952,589,051
高額医療合算介護サービス等費	4,000	156,309,317
特定入所者介護サービス等費	33,764	486,065,689
合 計	719,793	33,437,091,773

(2)審査支払手数料

件数	決算額
609,598件	30,479,900円

一般介護予防事業評価事業

地域包括支援課

	円
予算現額	14,826,000
決算額	14,823,600
節別決算額	
委託料	14,823,600

施策の内容および成果

3年ごとに策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画の目標値の達成状況を検証し事業全体の改善を図るため、国の定めるアンケート調査を実施した。

○アンケート（2回実施）

65歳以上の高齢者に対し、調査票を郵送しアンケート調査を実施

①健康とくらしの調査

対象者数：8,460人

調査期間：令和7年11月17日～12月8日

②在宅ケアとくらしの調査

対象者数：1,400人

調査期間：令和7年12月1日～22日

紙おむつ給付事業

地域包括支援課

	円
予算現額	69,020,000
決算額	64,794,774
節別決算額	
需用費	21,120
役務費	91,850
扶助費	64,681,804

施策の内容および成果

在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護3以上の人に対し、紙おむつを給付することにより、在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。

給付決定者数	1,213人
--------	--------

（令和8年3月末現在）



△紙おむつ給付事業のリーフレット

後期高齢者医療制度事業

円

予算現額

7,626,129,000

決算額

7,400,467,486

款別決算額

総務費 127,818,756

後期高齢者医療広域連合負担金

7,260,777,430

諸支出金 11,871,300

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格および給付に関する申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

○運営主体

千葉県後期高齢者医療広域連合

○加入対象者

75歳以上の者

65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者

○加入者数（令和8年3月末現在）

令和7年度 60,961人

○後期高齢者医療保険料収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	6,394,540,400円	6,370,406,839円	99.62%
滞納繰越分	75,832,671	19,175,825	25.29
計	6,470,373,071	6,389,582,664	98.75

公共下水道整備雨水事業

円 施策の内容および成果

予算現額

4,352,459,500

決算額

2,303,683,440

節別決算額

（目名 管渠整備費）

委託料 37,586,910

賃借料 5,137,820

補償金 72,159,989

工事請負費 740,140,000

（目名 ポンプ場整備費）

委託料 1,448,544,200

補償金 114,521

（参考）

翌年度繰越額

1,949,732,203

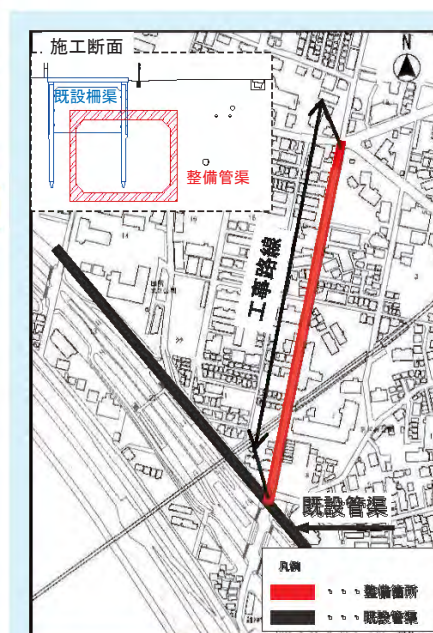
○管渠整備

高谷2号幹線建設工事【継続費】（施工中）

市川南第4排水区雨水管渠建設工事【継続費】（施工中）

○ポンプ場整備

市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】（施工中）



△高谷2号幹線整備箇所および施工断面



△市川南ポンプ場施工状況



△高谷2号幹線施工状況

※参考資料

重点

会計名 下水道事業会計

公共下水道整備汚水事業

円

施策の内容および成果

予算現額

10,545,985,708

決算額

7,335,116,449

節別決算額

(目名 管渠整備費)

旅費 20,533

備用品費 1,011,743

燃料費 70,687

印刷製本費 583,418

通信運搬費 5,000

委託料 856,866,012

手数料 1,520,846

賃借料 2,993,496

修繕費 18,793

路面復旧費 269,260,200

補償金 728,340,875

負担金 1,513,058

研修費 28,600

保険料 13,238

工事請負費 5,432,905,700

(目名 建設費負担金)

公共下水道建設費負担金

39,964,250

(参考)

翌年度繰越額

2,017,596,047

○管渠布設工事 (26箇所)

・市川幹線区域 (17箇所)

(宮久保地区 2 箇所、北方地区 9 箇所、大野・柏井地区 6 箇所)

- 整備面積 36.4ha

- 処理人口 3,600人

・松戸幹線区域 (6 箇所)

(曾谷・東国分地区 1 箇所、国分・須和田地区 5 箇所)

- 整備面積 7.6ha

- 処理人口 700人

・西浦処理区域 (1 箇所)

(鬼越地区 1 箇所)

- 整備面積 0ha

- 処理人口 600人

※繰越工事のため未供用

・江戸川幹線区域 (2 箇所)

(高谷・田尻地区 2 箇所)

- 整備面積 5.2ha

- 処理人口 2,300人

○管渠布設実施設計 (25箇所)

○令和 7 年度計

整備面積 49.2ha

処理人口 7,200人

○市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事発注件数 26件

△管布設工



△マンホール設置工

下水道施設長寿命化対策事業

円

予算現額

535,187,800

決算額

313,741,009

節別決算額

（目名 管渠整備費）

委託料 9,199,509

工事請負費 231,777,700

（目名 ポンプ場整備費）

委託料 50,983,800

（目名 処理場整備費）

委託料 21,780,000

（参考）

翌年度繰越額 199,720,100

施策の内容および成果

老朽化が進む下水道施設に対し、事故の未然防止およびライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管渠の更生などの改良工事およびポンプ場、処理場の改修に係る実施設計等を行った。

○管渠改良工事

公共下水道長寿命化対策改良工事

管渠更生 620m 管渠部分修繕 270箇所 取付管布設替え 240箇所

○ポンプ場改修実施設計業務委託

相之川第一ポンプ場改修実施設計業務委託

○処理場改修実施設計業務委託

菅野終末処理場脱水設備等実施設計（基本設計）業務委託

管渠更生



△着工前



△完成

取付管布設替え



△着工前



△完成

下水道総合地震対策事業

予算現額

257,382,000

決算額

243,832,600

節別決算額

(目名 管渠整備費)

工事請負費 243,832,600

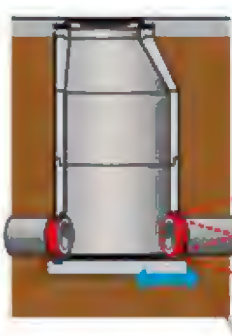
円

施策の内容および成果

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能を確保するため、既設管路施設の耐震化工事を行った。また、避難者が使用するマンホールトイレの整備を行った。

- 既設管路施設耐震化工事 3.4km
- マンホールトイレ整備工事 妙典小学校 6基

継手部耐震化概略図



地震による下水道管とマンホールの接続部の破損を防ぐため、ゴムブロックなどを設置する。

接続部

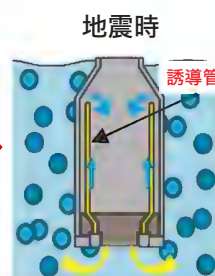
マンホール浮上抑制対策概略図



地震時に浮上したマンホール



対策

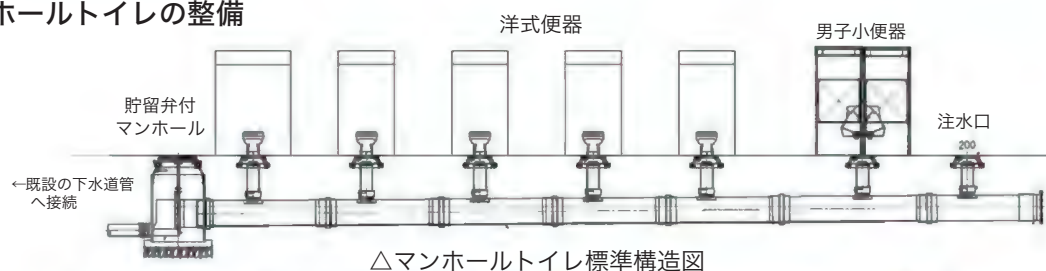


地震時

耐震施工後



マンホールトイレの整備



△マンホールトイレ設置状況



△トイレ内部

公共下水道計画策定事業

下水道建設課

	円
予算現額	
決算額	69,390,392
	34,384,900
節別決算額	
〔目名 管渠整備費〕	
委託料	34,384,900
(参考)	
翌年度繰越額	23,683,000

施策の内容および成果

公共下水道整備雨水事業や公共下水道整備汚水事業等、交付金を活用した整備促進や持続的な施設の機能維持を行うため、下水道事業に係る各種手続を行うことを目的に実施した。

○市川南排水区費用効果分析業務委託

令和7年度に事業期間の満了を迎える「市川南地区大規模雨水処理施設整備事業」について、事業を継続するため費用便益比の算出を行った。

○下水道事業計画変更図書等作成業務委託

次年度以降の下水道整備のために、事業計画の変更図書を作成した。

○ウォーター PPP 導入可能性検討業務委託

本市の下水道事業の現状と課題の整理を行い、ウォーター PPP 導入の有効性を確認した。現在、令和8年8月まで延伸し履行中であり、現状の維持管理業務を整理し、事業スキーム検討の準備を進めている。

ポンプ場維持管理事業

河川・下水道管理課

	円
予算現額	
決算額	200,102,000
	184,966,733
節別決算額	
〔目名 ポンプ場費〕	
給料	6,481,680
手当	3,916,770
法定福利費	1,882,728
光熱水費	53,668
通信運搬費	2,591,352
委託料	65,966,115
修繕費	48,969,825
動力費	55,104,595

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、快適で安全な生活環境を提供するため、ポンプ場の維持管理に加え、老朽化が著しい設備や故障した設備の修繕を実施した。

○修繕実績 施設修繕：16件

新井ポンプ場除塵機部品交換修繕



△交換部品（左：新品、右：旧品）



△交換作業中

令和8年9月 発行

**令和7年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書**

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111（代表）

